

行政評価結果一覧

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	平成19年度事務事業			H20年度所管			事務事業評価			施策評価			基本施策 への貢献度						
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類		施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント		
01	安全で快適に暮らせるまちづくり																				
		01	生活しやすいまちづくり																		
		01	土地利用	73	2,033	0.25															
			土地利用計画事業																		
			土地利用計画策定事務	15	1,409	0.17	産業部	都市整備課	都市建築係	見直	C	届出制であるため、市民の法遵守意識を啓発する必要がある	法定事務	☆☆☆	\$\$\$	市民のみならず、市外県外の人にも法の趣旨などを周知する方策を県などと協議し検討する必要性が大いにある。	土地利用の制度を広報、パンフレット等で周知する必要がある。	3中立			
			公法届出審査事務	17	150	0.02	産業部	都市整備課	都市建築係	継続			法定事務	☆☆	\$\$						
			国土利用計画届出審査事務	29	399	0.05	産業部	都市整備課	都市建築係				法定事務	☆☆	\$\$						
			遊休土地調査事務	12	75	0.01	産業部	都市整備課	都市建築係				法定事務	☆☆	\$\$						
				0	0	0.00															
				0	0	0.00															
		02	開発規制	39	3,565	0.48															
			開発指導事業																		
			都計法開発申請審査事務	6	175	0.02	産業部	都市整備課	都市建築係	現状	B	開発関係申請事務は、申請者からの許可申請により事務処理が行われるので計画的に進めることはできない。また、他法令の許認可の進捗状況により事務処理に影響があるため、他部署と密接な連絡調整をする必要がある。	法定事務	☆☆	\$\$	無届、無秩序な開発を防止するため各区会、郵政会社などと協議を行いサポーター制度の導入を検討する必要がある。	上位法との関連もあるので、県との情報交換をしながら乱開発の防止に努める必要がある。	3中立			
			県土保全条例申請審査事務	6	535	0.06	産業部	都市整備課	都市建築係				法定事務	☆☆	\$\$						
			市条例開発申請審査事務	8	848	0.11	産業部	都市整備課	都市建築係				法定事務	☆☆	\$\$						
			宅地造成規制法申請審査事務	0	360	0.08	産業部	都市整備課	都市建築係				法定事務	☆☆	\$\$						
			屋外広告物条例申請審査事務	19	1,447	0.19	産業部	都市整備課	都市建築係				法定事務	☆☆	\$\$						
				0	0	0.00															
				0	0	0.00															
				0	0	0.00															
		03	地域地区	349	8,177	1.00															
			都市計画総括事業																		
			都市計画総括事務	38	3,274	0.37	産業部	都市整備課	都市建築係	現状	C	都市計画は市の基本であるが、社会情勢の変化に応じてある程度の計画見直しを行っていく必要がある	内部管理	☆☆☆	\$\$\$	市民意識調査の結果から分かるように、都市計画制度についての理解が得られていないように思われるので、今後、市広報、ホームページ等を通してPRして行ってほしい。また、都市計画の根幹となるべきマスタープランの早期策定を行ってほしい。	都市計画マスタープラン策定にあたっては、現在策定中の国土利用計画(備前市計画)との整合が図れるよう、早期に協議を進め、マスタープランの早期策定に努めること。	3中立			
			都市計画審議会運営事務	97	582	0.07	産業部	都市整備課	都市建築係	継続			法定事務	☆☆☆	\$\$\$						
			県都市計画協会会費及び負担金	3	0	0.00	産業部	都市整備課	都市建築係				内部管理	☆	\$						
			県都市再開発推進協議会負担金(財)都市計画協会会費	90	185	0.02	産業部	都市整備課	都市建築係				内部管理	☆☆	\$\$						
			研修会等参加負担金	19	0	0.00	産業部	都市整備課	都市建築係				内部管理	☆☆	\$\$						
			建築指導事業																		
			建築確認申請審査事務	102	3,736	0.50	産業部	都市整備課	都市建築係	現状	B	設計者及び建築主には、申請書提出前に情報提供(都市計画の規制、他関係法令)することによって、効率的な事務処理ができる。	法定事務	☆☆	\$\$						
			道路位置指定申請審査事務	0	0	0.00	産業部	都市整備課	都市建築係				法定事務	☆☆	\$\$						
			建築基準法43条1項申請審査事務	0	0	0.00	産業部	都市整備課	都市建築係				法定事務	☆☆	\$\$						
			大規模行為届出審査事務	0	100	0.01	産業部	都市整備課	都市建築係				法定事務	☆☆	\$\$						
			福祉のまちづくり条例届出審査事務	0	0	0.00	産業部	都市整備課	都市建築係				法定事務	☆☆	\$\$						
				0	0	0.00															
		04	都市交通施設	19,952	8,784	1.38															
			都市交通施設事業																		
			都市交通施設総括事務	914	3,010	0.36	産業部	都市整備課	都市建築係	重点化	A	道づくりをまちづくりの基本として安全で快適な都市活動を促進するため、積極的に推進する必要がある。	内部管理	☆☆	\$\$	都市計画道路については、目標達成の観点から早期の見直しが必要、また駐車場についても指定管理者制度の導入などを検討。	3中立				
			都計法53条申請審査事務	0	0	0.00	産業部	都市整備課	都市建築係				法定事務	☆☆	\$\$						
			県街路事業促進協議会負担金	6	0	0.00	産業部	都市整備課	都市建築係				内部管理	☆☆	\$\$						
			全国街路事業促進協議会会費	0	0	0.00	産業部	都市整備課	都市建築係				内部管理	☆☆	\$\$						

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価			施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
		07 公園緑地			34,750	4,103	0.45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			公園整備事業	公園整備事業	1,494	836	0.09	産業部	都市整備課	都市建築係	現状 継続	B	開園以来老朽化している遊具には、特に注意が必要であり、また、公園内施設にも老朽化している施設がかなりあるため年次的に整備を行っていく必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$	財政難の折、新たな公園整備は期待できないが、維持管理に力を要れ事故のない市民が安心して利用できる公園にしてほしい。	関係各課と協議を行いながら、身近で小規模な公園・緑地を計画的に整備する必要があるが、地域の協力が不可欠である。	3中立
					0	157	0.02	日生総合支所	管理課	—									
			公園管理事業	公園維持管理事業	3,102	3,110	0.34	産業部	都市整備課	都市建築係	現状 継続	B	安全な公園を目指し、遊具等の安全点検を公園管理マニュアルに基づき定期的に実施するとともに、清掃（除草）作業についても市民協働による管理と公園利用者の公共意識の向上を図ることを目標とする。	施設維持管理	☆☆	\$\$			
				(社)日本公園緑地協会会費	28			産業部	都市整備課	都市建築係				内部管理	☆☆	\$\$			
				全国都市公園整備促進協議会費	47			産業部	都市整備課	都市建築係				内部管理	☆☆	\$\$			
				浜山干拓地購入事業	28,679			産業部	都市整備課	都市建築係				その他単市	☆☆	\$\$			
				頭島グラウンドゴルフ場管理運営事業	1,400			日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆	\$			
		08 水資源開発と水利用			74,657	18,071	2.03	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			水源管理事業	水源施設維持管理事業	53,524	18,071	2.03	上下水道部	水道課	施設係	見直 継続	B	水質汚染が進む中、水質基準に適合した安全な水道水を使用者に供給するため、水源の確保は重要である。また、浄水場も常にきれいに維持し、ポンプの効率の良い運転をするよう努力する。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$	更なるコスト削減を図るために、浄水施設の運転保守業務の効率化の観点から民間委託の可能性を検討し、部分委託も視野に入れて実施してはどうか。	将来像を考えながら効果的な施策を実施することが妥当である。	3中立
				岡山県広域水道企業団運営経費等負担金	10,165	0	0.00	上下水道部	水道課	業務係				内部管理	☆	\$\$\$			
				吉井川坂根堰管理負担金	6,045	0	0.00	上下水道部	水道課	業務係				内部管理	☆☆	\$\$\$			
				八塔寺川ダム管理費等負担金	4,923	0	0.00	上下水道部	水道課	業務係				内部管理	☆	\$\$\$			
								—	—	—									
		09 上水道及び簡易水道			298,460	124,673	15.35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			上水道管理運営事業	水道施設整備等策定事業	4,646	4,409	0.41	上下水道部	水道課	—	見直 継続	A	水道事業の経営にあたって、水道は市民の日常生活に直結しているため、住民サービスの低下にならないよう、また無収水量を減少させ効率的な配水を行い、給水の適正を保持し、安心・安全で安価な水道水の安定供給を継続させるのに不可欠な事業である。	その他単市	☆☆	\$\$\$	施設の更新事業の実施に際しては、適正な稼働率で送配水が出来るように施設・設備の適正規模を見極める必要がある。また、浄水場の保守・運転においては、動力費等の削減を行い常にコスト削減を意識した運転に努める必要がある。	適正な事業運営を行うよう事業全体の効率的な見直しを行うこと。	3中立
				水道施設維持管理運営事業	121,234	55,171	7.30	上下水道部	水道課	—				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$			
				水道施設建設事業	588	6,247	0.73	上下水道部	水道課	—				その他単市	☆☆	\$\$\$			
				水道施設改良事業	84,168	10,378	1.65	上下水道部	水道課	—				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				日本水道協会会費	170	0	0.00	上下水道部	水道課	業務係				その他単市	☆	\$\$\$			
				日本水道協会中国四国地方支部会費	68	0	0.00	上下水道部	水道課	業務係				その他単市	☆☆	\$\$\$			
				日本水道協会岡山県支部会費	26	0	0.00	上下水道部	水道課	業務係				その他単市	☆	\$\$\$			
				吉井川下流水利用連絡協議会会費	23	0	0.00	上下水道部	水道課	業務係				その他単市	☆	\$\$\$			
				吉井川坂根堰利水者協議会会費	30	0	0.00	上下水道部	水道課	業務係				その他単市	☆☆	\$\$\$			
				岡山県電力協議会会費	16	0	0.00	上下水道部	水道課	業務係				その他単市	☆	\$\$\$			
			水道料金賦課徴収事業	水道料金賦課徴収事業	36,095	37,902	4.09	上下水道部	水道課	—	見直 継続	C	事業費の軽減を図るためには、集金制度廃止の早期実施が必要である。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
			簡易水道事業管理運営事業	簡易水道事業管理運営事業	27,334	3,117	0.33	上下水道部	水道課	—	見直 継続	A	安全な飲料水の供給は、地域住民の生活と健康に欠かすことのできないものであり、コスト削減に努めながら、今後とも継続する必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$			
			飲料水供給施設管理運営事業	飲料水供給施設管理運営事業	12,396	1,897	0.23	上下水道部	水道課	—	見直 継続	B	水道は、市民の日常生活に直結し、欠くことができないもので、「安全で安心できる良質な水の安定供給」を継続していくためには、他の事業との統合等、いずれにしても計画的な施設の更新・改良整備を行っていく必要がある。	その他単市	☆	\$\$\$			
			簡易給水施設管理運営事業	簡易給水施設管理運営事業	5,514	1,282	0.14	上下水道部	水道課	—	見直 継続	A	安全な飲料水の供給は、地域住民の生活と健康に欠かすことのできないものであり、コスト削減に努めながら、今後とも継続する必要がある。	その他単市	☆	\$\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			水質管理事業	水質管理事業	6,152	4,270	0.47	上下水道部	水道課	施設係	見直 継続	A	今後さらに厳しくなる水質検査(項目数の増、基準値が厳しくなる等)に対応するため、広域水道企業団、岡山県健康づくり財団と連携しながら技術力の向上に努める。	その他単市	☆☆	\$\$			
			10 下水道		4,479,122	89,476	11.85	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			公共下水道施設整備事業	管渠整備事業	376,736	24,412	3.92	上下水道部	下水道課	工務係	見直 継続	B	今後、人口密集地の重点的な整備・計画区域・整備方法の再検討により、効率化・コスト削減を行い、限られた財源を有効活用し、公共下水道の整備促進を図る必要がある。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$	整備方針を明確にし、市民要望に沿った効率的な整備を進める。施設運営については、効率的な管理体制の確立と安定した収入の確保を目指す。	同左	3中立
		施設改築事業		291,610	4,195	0.45	上下水道部	下水道課	工務係	国県補助事業				☆☆	\$\$\$				
		認可変更委託業務		20,244	931	0.10	上下水道部	下水道課	工務係	法定事務				☆☆☆	\$\$\$				
		水道管外移設補償事業		38,559	93	0.01	上下水道部	下水道課	工務係	その他単市				☆	\$\$				
			浄化槽設置補助事業	浄化槽設置補助事業	13,581	1,964	0.26	上下水道部	下水道課	業務係	見直 継続	C	浄化槽整備は下水道整備との関連で、地域の実情に応じた比較検討により効率的な方法を選択して整備を進めることが必要であり、現在下水道認可区域の見直しもおこなっているところです。近年の浄化槽整備については、補助申請件数が減少傾向にあるため啓発活動とあわせて補助内容の見直しを検討する必要があります。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
			雨水施設整備事業	管渠整備事業	70,477	8,008	1.28	上下水道部	下水道課	工務係	見直 継続	B	近年の異常気象の増加に伴う被害を解消するため、継続的に雨水管渠整備を推進していく。雨水ポンプ場が今年度供用の予定であり、浸水解消が期待できる。	国県補助事業	☆☆☆	\$			
		ポンプ場整備事業		466,048	1,956	0.21	上下水道部	下水道課	工務係	国県補助事業				☆☆☆	\$\$\$				
		水道管外移設補償事業		497	93	0.01	上下水道部	下水道課	工務係	その他単市				☆	\$				
			水洗化普及事務	啓発事務	574	318	0.05	上下水道部	下水道課	業務係	見直 継続	C	下水道整備の目的である生活環境の改善、公共用水域の保全を図るには水洗化率の向上が重要であり、啓発活動の充実は重要である	その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
		水洗便所改造資金融資斡旋事務		41	150	0.02	上下水道部	下水道課	業務係	法定事務				☆☆☆	\$\$\$				
			公共下水道施設管理事業	浄化センター外管理事業	292,309	29,864	3.38	上下水道部	下水道課	施設係	現状 継続	C	処理コストを抑えるよう努力しつつ、処理場機能を最大限に発揮できるよう運転管理を行う。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
		管渠施設管理事業		36,825	1,447	0.24	上下水道部	下水道課	管理係	施設維持管理				☆☆	\$\$\$				
			農業集落排水施設管理運営事業	農業集落排水施設管理運営事業	29,094	467	0.06	上下水道部	下水道課	施設係	現状 継続	B	処理は概ね良好に行われており、引き続き処理機能を十分発揮できるよう維持管理を行う。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
			漁業集落排水施設管理運営事業	漁業集落排水施設管理運営事業	21,817	1,263	0.13	上下水道部	下水道課	施設係	見直 継続	C	施設の老朽化の進行により修繕費は増加傾向にあるが、処理は概ね良好に行われており、引き続き処理機能を十分発揮できるよう計画的に効率的な改修を行う必要がある。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
			個別排水処理施設管理運営事業	個別排水処理施設管理運営事業	19,845	500	0.05	上下水道部	下水道課	施設係	現状 継続	C	浄化槽は適正な機能を満たしている。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$			

政 策			平成19年度事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価							
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度			
			排水設備検査事務	排水設備検査事務	0	3,123	0.45	上下水道部	下水道課	管理係	見直 継続	B	今後も継続して、下水道協会岡山県支部と連携し責任技術者の技術レベルの向上と排水設備設置基準の周知を図る一方で、各接続者にも維持管理方法の周知を図る必要がある。	法定事務	☆	\$\$						
			受益者負担金賦課徴収事務	受益者負担金賦課徴収事務	14,328	3,492	0.46	上下水道部	下水道課	業務係	見直 継続	C	督促の強化と制度の周知に一層取り組み収納率の向上を図ることが必要	内部管理	☆	\$\$\$						
			下水道財政管理運営事務	下水道審議会運営業務	59	100	0.01	上下水道部	下水道課	業務係	見直 継続	C	下水道事業経営の独立採算制の原則に基づき、継続的な増収、経費削減への取り組みと長期的視野に立った整備計画、地方債管理等により下水道財政の健全化に努めていく必要がある	内部管理	☆☆	\$\$						
				日本下水道協会負担金	206	100	0.01	上下水道部	下水道課	業務係				内部管理	☆	\$\$\$						
				日本下水道協会中四国支部負担金	32	100	0.01	上下水道部	下水道課	業務係				内部管理	☆	\$\$\$						
				日本下水道協会岡山県支部負担金	127	100	0.01	上下水道部	下水道課	業務係				内部管理	☆	\$\$\$						
				和気赤磐共同「水」事務組合負担金	11,476	100	0.01	上下水道部	下水道課	業務係				内部管理	☆	\$\$\$						
			下水道事業債管理事務	下水道事業債管理事務	2,754,665	5,204	0.52	上下水道部	下水道課	業務係	見直 継続	C	下水道使用料の徴収は、下水道事業の運営のために欠かせない業務であり、徴収事務を水道事業者へ委託することは効率的で有効性にも優れている。今後も水道事業者と連携協議をしながらコスト削減と成果向上を図る。	内部管理	☆☆☆	\$\$\$						
			下水道使用料賦課徴収事務	下水道使用料賦課徴収事務	19,972	1,496	0.20	上下水道部	下水道課	業務係				内部管理	☆☆	\$\$\$						
			11 道路		440,882	72,702	10.41	-	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-
			国道等整備促進事業	国道2号(岡山県東部)整備促進期成会負担金	200	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係				その他	C	早急な高架の期待はできないが、整備実現に向け努力していく。	内部管理	☆☆	\$\$	財政難の今日、道路整備については、緊急性や費用対効果を十分に考慮し実施するよう心がけること。また、維持管理面では広報活動等を通じボランティア団体が増えるような工夫を考えてください。	限られた予算ではあるが、緊急性や費用対効果を勘案して実施すること。	4やや高い
				国道2号(岡山県東部)整備促進期成会事務	0	524	0.07	産業部	都市整備課	管理係							内部管理	☆☆	\$\$			
				国道2号(岡山県東部)整備促進要望事務	0	218	0.02	産業部	都市整備課	管理係	内部管理	☆☆	\$\$									
				国道374号整備促進期成会費	50	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係	内部管理	☆☆	\$\$									
				国道374号整備促進要望事務	0	182	0.02	産業部	都市整備課	管理係	内部管理	☆☆	\$\$									
				国道250号整備要望事務	0	323	0.03	産業部	都市整備課	管理係	内部管理	☆☆	\$\$									
				道路整備促進同盟会・全国協議会要望事務	0	111	0.01	産業部	都市整備課	管理係	内部管理	☆☆	\$\$									
				(社)日本道路協会負担金	30	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係	内部管理	☆☆	\$\$									
				中国国道協会会費	80	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係	内部管理	☆☆	\$\$									
				中国横断自動車道建設促進岡山県期成会会費	2	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係	内部管理	☆☆	\$\$									
			県道改良事業	道路改良県工事負担金	18,021	224	0.03	産業部	都市整備課	管理係	見直 継続	C	今後も整備箇所が増加していくと思われるが、事業内容を見直すなどの改善を考慮しながら状況変化に応じた事業継続が妥当である。	内部管理	☆☆	\$\$						
				県道改良要望事務	0	867	0.08	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$						
			県道整備促進事業	県市町村道整備促進期成同盟会負担金	15	859	0.11	産業部	都市整備課	管理係	現状 継続	B	今後も要望箇所の増加が見込まれるが、事業内容を見直すなど改善を考えながら、状況に応じた事業要望が望まれる。	内部管理	☆☆	\$\$						
				中部高原地域整備促進期成会負担金	50	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$						
				研修会等参加負担金	10	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$						
				県土木協会会費	50	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$						
			県道維持管理事業	中国地区用地対策連絡会会費	30	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係	現状 継続	C	県管理施設と市管理施設の違いはあれ同様の事業であるため混同される場合がある。当事業は受付等の事務及び県への進達が主なものであるため、事務事業の効率化からすると無駄であると思われるが、活動団体の利便性においては、有効かつ必要なものである。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$						
				岡山アダプト推進事業事務	0	365	0.04	産業部	都市整備課	管理係				施設維持管理	☆☆	\$\$						
					0	0	0.00	日生総合支所	管理課	-												
					0	0	0.00	西永総合支所	管理課	-												
				岡山ロードサポート事業事務	0	108	0.01	産業部	都市整備課	管理係				施設維持管理	☆☆	\$\$						
				0	0	0.00	日生総合支所	管理課	-													

政 策			平成 19 年度 事務事業				H20年度所管			事務事業評価			施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			道路等新設改良事業	道路新設改良事業	98,479	15,240	265	産業部	都市整備課	土木係	見直 継続	B	コスト等を考慮し、用地寄付、地元協力が得られやすく事業効果の得られる箇所箇所を重点的に整備を行い、路肩のみの改良ではなく、車輛がすれ違うことの出来る幅員を確保する必要がある。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				橋梁新設改良事業	80,931	3,443	0.59	産業部	都市整備課	土木係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				用地購入等事務	0	5,619	0.72	産業部	都市整備課	管理係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
			道路等維持管理事業	道路維持管理事業	36,807	10,444	1.40	産業部	都市整備課	土木係	見直 継続	B	整備済みの構造物、舗装等について、老朽化が進む中で、安全・安心の観点から危険性、緊急性を十分に精査し、優先順位をつけて実施していく必要がある。また、技術的要素の少ない維持補修について、住民参画をよりいっそう促すことで、安価で効率的に事業実施を行う必要がある。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				橋梁維持管理事業	441	100	0.01	産業部	都市整備課	土木係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
			市道等管理事業	市道等管理事業	4,003	3,388	0.45	産業部	都市整備課	管理係	現状 継続	C	占有等の業務については、苦情も無く処理できている。これからも申請者は手続、施工についての指導を徹底し、許可によって市民生活に支障をきたすことのないよう、適性、迅速に処理していく必要がある。また、市道の整備補修についてもパトロールを強化し市民の安全確保に努める。	その他単市	☆☆	\$\$			
					3,387	2,410	0.32	日生総合支所	管理課	—									
					1,918	678	0.09	吉永総合支所	管理課	—									
				道路占用許可事務	0	1,540	0.23	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$			
					0	670	0.10	日生総合支所	管理課	—									
					0	201	0.03	吉永総合支所	管理課	—									
				市道水路占用許可事務	0	233	0.03	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$			
					0	776	0.10	日生総合支所	管理課	—									
					0	0	0.00	吉永総合支所	管理課	—									
				官民境界事務	0	2,635	0.35	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$			
				道路官民境界事務	0	376	0.05	日生総合支所	管理課	—									
					0	151	0.02	吉永総合支所	管理課	—									
				土地境界事務	0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—									
					0	0	0.00	吉永総合支所	管理課	—									
				道路用途廃止事務	0	613	0.06	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$			
					0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—									
				法定外公財産の用途廃止事務	0	1,208	0.12	産業部	都市整備課	管理係									
					0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—									
				市道認定・市道編入事務	0	57	0.01	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$			
					0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—									
				特殊車両通行許可事務	0	343	0.06	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$			
					0	58	0.01	日生総合支所	管理課	—									
					0	286	0.05	吉永総合支所	管理課	—									
				道路台帳補正事務	2,446	187	0.03	産業部	都市整備課	管理係				その他単市	☆☆	\$\$			
					1,575	621	0.10	日生総合支所	管理課	—									
					1,260	497	0.08	吉永総合支所	管理課	—									
				車両制限事務	0	0	0.00	吉永総合支所	管理課	—									
			協働による市道等管理事業	道路・河川等ボランティア推進事業補助金	1,314	932	0.12	産業部	都市整備課	管理係	現状 継続	B	現在委託している草刈等の委託費を縮減するため、新規団体の登録増加が必要	その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
			道路・橋梁新設事業(日生架橋)	測量調査設計業務	88,318	4,989	0.74	産業部	架橋対策室	—	現状 継続	B	事業費の縮減を図りつつ、事業を推進する	国庫補助事業	☆☆	\$\$			
				日生頭島線新設工事	36,800	150	0.02	産業部	架橋対策室	—				国庫補助事業	☆☆	\$\$			
				日生頭島線用地購入等事務	0	182	0.02	産業部	架橋対策室	—				国庫補助事業	☆☆	\$\$			
				日生頭島線関連事務	0	5,761	0.73	産業部	架橋対策室	—				国庫補助事業	☆☆	\$\$			
			道路・橋梁新設関連事業(日生架橋)	測量調査設計業務	29,435	1,692	0.25	産業部	架橋対策室	—	現状 継続	B	事業費の縮減を図りつつ、事業を推進する	国庫補助事業	☆☆	\$\$			
				日生頭島線新設工事	8,405	418	0.07	産業部	架橋対策室	—				国庫補助事業	☆☆	\$\$			
				日生頭島線用地購入事務	26,825	0	0.00	産業部	架橋対策室	—				国庫補助事業	☆☆	\$\$			
				日生頭島線関連事務	0	3,023	0.38	産業部	架橋対策室	—				国庫補助事業	☆☆	\$\$			

政 策			平成19年度事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
		12 公共交通			80,539	10,794	1.09	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			JRへの要望事務	JRへの要望事務	0	1,208	0.12	総務部	企画課	企画政策係	見直 継続	C	JRに対する要望は、利用者、地域住民の声を届け、要望の実現に向け働きかけることが重要である。利潤を求めない民間事業者への要望はすぐに実現に結びつくとは限らないが、要望に反する改正を阻止する効果もあると思われる。公共交通の利用促進施策や、他市町との連携などとあわせ粘り強く働きかけを継続していく必要がある。	内部管理	☆☆	人件費のみ	人口の減少、高齢化の進行により、公共交通の要望は増大するが、利用者の増加が見込めないことから、現行のバス路線を維持するためには、補助金の増大が予想されるので、経済的で有機的かつ効果的な運営を図り、全体的な公共交通体系の見直しを検討すること。	多様な、交通手段の確保を早急に検討すること	2やや低い
			市営バス運行事業	市営バス運行業務	4,737	1,076	0.11	総務部	企画課	企画政策係	見直 継続	C	この路線は、交通弱者にとって欠かせない交通手段であり、対象者・利用者が少なくとも運行維持は必要である。平成19年6月より無料対象者制度を廃止し、スクール利用以外は100円均一料金としている。スクール以外の運行ではバスの小型化が可能であり、経費削減のためにもスクール利用との切り離し方法について検討を要す。	その他単市	☆☆	\$\$			
			路線バス維持事業	路線バス運行補助金	70,000	1,373	0.14	総務部	企画課	企画政策係	見直 継続	C	一定の利用はあるものの全体的に利用者は減少傾向にあり、運行欠損に対する補助は増加傾向にある。市民からは増便等の要望もあるものの経費面を考えると難しい。今後は、極力市民の声に沿った路線やダイヤ等の見直しを図っていくとともに、バス以外の移動手段の検討やスクール運行との調整を視野にいれ交通体系全体を見直ししていく必要がある。	単市補助給付	☆☆☆	\$\$\$			
				バス運行形態調査検討事務	0	6,629	0.67	総務部	企画課	企画政策係				内部管理	☆	人件費のみ			
			旧片上鉄道沿線地域活性化事業	片上・柵原間バス事業負担金	5,802	200	0.02	総務部	企画課	企画政策係	縮小 検討	C	この路線は、本市と和気町、赤磐市、美咲町を結ぶ唯一の公共交通機関であり、沿線地域の活性化を促進する意味でも重要な役割を担っている。しかし、年々利用者が減少している（和気町内でデマンド交通システム導入などが利用者減少の一因であると考えられる）ことから、今後は、実態を調査して、事業者とともに見直す必要がある。	単市補助給付	☆☆	\$\$			
				片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務	0	308	0.03	総務部	企画課	企画政策係				内部管理	☆	\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
		13 港湾・漁港			68,179	4,705	0.71	—	—	—	見直 継続	D	東備港内の岡山県管理施設の 使用許可事務については、岡 山県の利用条例により備前市 に委託されているが、施設修 繕対応等の維持管理事務につ いては、施設管理者である岡 山県が実施することになる。 利用者が安全に効率よく施設 利用を行えるよう、県担当課 と年次的な施設修繕計画を協 議し早急な修繕対応を実施す る必要がある。	内部管理 内部管理 内部管理 内部管理 内部管理 内部管理 内部管理 施設維持管理 内部管理 内部管理 内部管理	☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆	\$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$	委託金、負担金の見直 しを県と協議し進めて ほしい。特に、片上港 区委託事業について は、県において指定管 理者制度の導入を強力 に進めてほしい。	—	—	—
			港湾管理運営事業	東備港片上港区管理委託事業	22,336	394	0.06	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$			3中立	
				東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可事務	0	590	0.10	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$				
				県港湾管理事業(新開・坂田港)負担金	838	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$				
				(社)日本港湾協会会費	50	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$				
				港湾都市協議会分担金	9	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$				
				県港湾漁協協会会費	50	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$				
				瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会会費	60	340	0.05	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$				
				全国海岸協会会費	30	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$				
				港湾施設維持管理事業	0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$				
				東備港日生港区野積場管理事業	0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	\$\$				
				東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可事務	0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	\$\$				
				港湾統計事務	0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	\$\$				
			港湾建設事業	港湾改修県工事負担金	25,408	786	0.08	産業部	都市整備課	管理係	重点化	C	今後も整備箇所要望は増加 していくと思われるが、事業 内容を見直すなどの改善を考 慮しながら状況変化に応じた 事業継続が妥当である。	内部管理	☆☆	\$\$				
				港湾改修要望事務	0	257	0.03	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$				
					0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	\$\$				
			鴻島港整備事業	鴻島港整備事業	9,420	1,964	0.34	産業部	都市整備課	土木係	H20 廃止 完了	A	台風時の高波により度々落橋 していた浮桟橋が、事業を行 うことにより改善され、利用 者の安心・安全が図れる。	国庫補助事業	☆☆☆	H20終了				
								日生総合支所	管理課	—										
			漁港整備事業	漁港整備県工事負担金(補助)	6,417	299	0.04	日生総合支所	管理課	—	現状 継続	C	昔から漁業の盛んな地域であ り鳥民の多くが水産加工業に 携わるなど市の産業経済に与 える影響は大きく、一定の成 果が得られた。	内部管理	☆☆☆	\$\$\$				
				漁港整備県工事負担金(単独)	3,561	75	0.01	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆☆	\$\$\$				
			14 ごみ処理		404,903	178,567	30.03	—	—	—	見直 継続	C	循環型社会の構築は、今後も 推進する必要がある。多様 化してくる。それらの需要に 答えるために、見直しを繰り 返しながら推進する必要がある。	その他単市	☆	人件費のみ	ごみ焼却維持管理事業 については燃料、薬 剤、電気代軽減に向け ての努力をするととも に、効率的な収集を検 討する必要がある。最 終処分場維持管理事業 については、より一層 の資源化を図る必要 である。市民に対しても 資源化・減量化の啓 発に努めること。	—	—	—
			循環型社会推進事業	循環型社会推進事業	0	837	0.11	民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	人件費のみ	ごみ焼却維持管理事業 については燃料、薬 剤、電気代軽減に向け ての努力をするととも に、効率的な収集を検 討する必要がある。最 終処分場維持管理事業 については、より一層 の資源化を図る必要 である。市民に対しても 資源化・減量化の啓 発に努めること。	—	—	3中立
			ごみ減量事業	資源ごみ回収推進事業	9,936	1,026	0.17	民生部	環境課	衛生係	現状 継続	B	生ごみ処理容器購入補助金や 資源ごみ回収推進団体報奨金 はともに市民に好評な事業で ある。また生ごみ処理機の普 及や資源ごみの集団回収が拡 大することはごみの減量化・ 資源化に有益であり、リサイ クル意識の向上にもつながる ため、今後も事業の継続が望 まれる。	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$				
				廃棄物減量化・資源化対策等推進協議事業	0			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	\$\$				
				生ごみ処理容器購入費補助事業	770			民生部	環境課	衛生係				国庫補助事業	☆☆	\$\$\$				
			不燃物前処理事業	不燃物前処理委託事業	24,990	7,172	1.09	民生部	環境課	衛生係	その他	C	作業量の減少に伴い、作業内 容の見直しの必要がある。合 特法による代替業務であるた めどうコスト削減していくか 考えなければならぬ。資源 化率は大幅に上がっているの で、処分場の延命や資源化物 の売払収入の向上といった効 果がでてきている。	その他単市	☆☆	\$\$				
				ガラスびん処理委託事業	0			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆☆	\$\$				
				不燃物前処理場維持管理事業	1,572			民生部	環境課	衛生係				施設維持管理	☆☆	\$\$				
				不燃物処分事業	1,643			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆☆	\$\$				

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
			指定ごみ袋事業	指定ごみ袋事業	14,352	1,858	0.29	民生部	環境課	衛生係	現状 継続	B	当事業については、ごみ袋を製造し、販売することで事業経費以上の大きな収入を得ている。しかし、販売収入を伸ばすことが必ずしも目的ではない。指定袋の導入によりごみの減量化を図り、ごみ処理経費を削減させることが目的である。販売収入はごみの減量により減少することが予測されるが、それ以上のごみ処理経費の削減効果を期待するものである。	その他単市	☆☆	\$\$				
			生活環境改善事業	環境衛生改善補助事業	2,152	939	0.12	民生部	環境課	衛生係	現状 継続	B	平成20年度から補助金の額を減額したが、ごみボックス自体は原油価格の高騰もあり、価格が10%程度値上がりした(一部業者)。ごみ置場の設置については、新設、老朽化による付替えともに要望が多い。予算にも限りがあるため、要望を踏まえつつ、緊急性のある地区、未整備地区を重点的に整備を進めていく。	単市補助給付	☆☆	\$\$				
			塵芥収集事業	塵芥収集事業	80,108	118,984	21.28	民生部	環境課	衛生係	見直 継続	B	循環型社会の形成に向け、分別収集の拡充を目指すことが求められている。さらに、分別数の増加と収集の効率化という相反する要素をバランスよく取り入れる必要がある。平成18年度については、びんのコンテナ回収を開始することができ一定の成果を収めている。今後のさらなる拡充に向けては、収集日程の再編成等を行わなければ、現有人員・車輛の中では実現不可能である。	その他単市	☆☆	\$\$\$\$				
民生部	環境課	衛生係																		
西水総合支所	市民窓口課	—																		
			塵芥収集車購入事業		0	0	0.00	民生部	環境課	衛生係										
			クリーンセンター備前維持管理事業	クリーンセンター備前維持管理事業	67,038	26,081	3.53	民生部	環境課	衛生係	見直 継続	B	ごみ焼却量の減量は、焼却炉の延命だけでなく、焼却のための燃料、薬剤等の減量につながり、費用削減にも有効である。既存の資源物回収(古紙類、ペットボトル)、ビン類のコンテナ回収の充実、及び各地区における自主的な資源ごみ回収活動の支援等ごみの資源化によるごみの排出抑制を行う。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$\$				
				全国都市清掃会議負担金	80			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	\$\$\$\$				
				全国都市清掃会議中国・四国地区協議会負担金	0			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	\$\$\$\$				
				東備環境施設連絡協議会負担金	30			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	\$\$\$\$				
				廃棄物処理施設技術管理者協議会会費	30			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	\$\$\$\$				
				岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会負担金	30			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	\$\$\$\$				
				岡山県適正困難処理指定廃棄物対策協議会負担金	20			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	\$\$\$\$				
				職員研修会等参加負担金	38			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆☆	\$\$				
			日生ごみ処理施設維持管理事業	ごみ処理施設維持管理事業	25,621	2,283	0.28	民生部	環境課	衛生係	見直 継続	B	備前市循環型社会形成推進地域計画に基づき、資源ごみのリサイクルセンターとして整備し、地域ごとに役割分担することによる効率的なごみ処理の実施。粗大ごみの有料化を早期に実施する必要がある。	施設維持管理	☆☆	\$\$				

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			備前最終処分場維持管理事業	最終処分場維持管理事業	6,684	10,281	2.17	民生部	環境課	衛生係	現状 継続	B	不燃ごみの処理を安定的に行うために、備前ブロックごみ処理広域化計画が稼動するまで処分場の延命に努力する必要がある。搬入料金改訂の検討を行い、財源確保や事務処理の簡素化にむけて研究を行った。	施設維持管理	☆☆	\$ \$			
			日生最終処分場維持管理事業	最終処分場維持管理事業	10,638	2,225	0.27	民生部	環境課	衛生係	見直 継続	B	水処理施設は、薬品処理を行うため設備によっては、耐用年数よりも早く老朽化する傾向があり、設備の各所で不具合が生じている。計画的に補修することにも抜本的な対策を検討する必要がある。	施設維持管理	☆☆	\$ \$			
			和気北部衛生施設組合負担金事業	和気北部衛生施設組合負担金	79,908	1,266	0.13	民生部	環境課	衛生係	現状 継続	C	備前市は、和気北部衛生施設組合に加入しており、施設の運営費、建設費の負担金、分担金を納付しなければならない。負担金の一部は前年度のごみ処理量によっても決定されているため、ごみの減量化に努める必要がある。	内部管理	☆☆	\$ \$ \$			
			リサイクル施設整備事業	リサイクル施設整備事業	77,389	4,897	0.52	民生部	環境課	衛生係	現状 継続	B	旧備前市第一清掃工場は休止後、数年が経過し、放置していたが、この補助金を利用することで、解体ができ、また、後年度にリサイクル施設の新設の古紙のストックヤードができる。	国庫補助事業	☆☆	\$ \$ \$			
			備前地域ごみ処理広域化事業	備前地域ごみ処理広域化事業	1,874	718	0.07	民生部	環境課	衛生係	現状 継続	C	ごみの処理は避けられない問題であり、広域化は以前から協議されてきたが、前に進んでいなかったが、事務局が変更になり、事業が前に進んでいる。本市としても、今後とも推進する必要がある。	内部管理	☆☆	\$ \$ \$			

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
		15 尿処理			54,602	31,292	3.99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			尿処理施設維持管理事業	尿処理施設維持管理事業	36,787	31,024	3.96	民生部	環境課	衛生係	見直 継続	C	許可業者による尿の収集については、下水道整備により収集量が減少しており、法律に基づき尿収集業者の代替業務を考える必要がある。処理施設のについては老朽化が長年課題となっており、また下水道や浄化槽の普及により、処理対象物の量や性状が年々変化していることから施設の処理方式や設備能力について見直す必要がある。合併直後から今後の事業形態について、現施設の改修若しくは新設による単独処理方式の継続または下水道接続、和気赤磐し尿処理施設への処理委託などを検討しているが決定に至っていない。施設の耐用年数は超過しており早急な対応が必要である。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$	下水道放流実現に向けて希釈度、水量などを割り出し下水道課との協議が急がれる。管理事業については、運行停止日を業者協議の上、確保し経費削減に努めているが更に努力を。	尿処理の市内統一化に向けて検討すること。	3中立
			和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担事業	和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金	17,685	268	0.03	民生部	環境課	衛生係	現状 継続	C	備前市は、吉永地域のし尿処理に関し、和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合に加入しており、構成団体として施設の管理、運営費の分担金を納付しなければならない。	その他単市	☆☆	\$\$\$			
		16 火葬場・墓地			41,123	19,936	3.05	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			備前斎場維持管理事業	備前斎場維持管理事業	15,487	13,181	2.29	民生部	環境課	衛生係	見直 継続	B	施設の老朽化等により、施設の維持費は年々増加していくと思われる。現状では、コストの削減は難しい。祭壇業務については民間に同一のサービスがあるため徐々に業務を縮小して行く必要がある。備前斎場と日生斎場とで、使用料が異なるため統一する必要がある。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$	日生斎場を廃止し備前斎場への1本化ができないか。また、備前斎場の一部民間委託を検討すること。市有墓地の造成と適正管理が必要である。	火葬場の一本化に向けて検討すること。	3中立
				県トラック協会会費	34			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	\$\$\$			
			日生斎場維持管理事業	日生斎場維持管理事業	10,716	1,395	0.18	民生部	環境課	衛生係	見直 継続	B	施設の老朽化等により、施設の維持管理費は年々増加していくと思われる。現状では、コスト削減は難しい。使用料を統一する必要がある。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$			
			和気北部衛生施設組合斎場負担事業	和気北部衛生施設組合斎場負担金	5,248	165	0.02	民生部	環境課	衛生係	現状 継続	B	備前市は、和気北部衛生施設組合に加入しており、施設の管理、運営費の分担金を納付しなければならない。	その他単市	☆☆	\$\$\$			
			市営墓地管理事業	市有墓地施設管理事業	3,255	5,195	0.56	民生部	環境課	衛生係	その他	C	現在の市有墓地は残区画数が減少しているため、市民の墓地需要に対応するために、区画を造成する必要がある。備前地域：残区画数 2、日生地域：残区画数 0、吉永地域：残区画数 36	施設維持管理	☆☆	\$\$			
				市有墓地整備事業	609			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆☆	\$\$			
				市償元金・利子償還事業	5,774			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	\$\$\$			

政 策			平成19年度事務事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
		17 情報通信			171,394	18,250	235	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			情報インフラ整備事業	地域情報化検討プロジェクト委員会業務 (アドバイザー委託)	0	0	0.00	総務部	企画課	情報政策係	見直 継続	C	平成19年4月、突然のNTTの経営方針転換により備前交換局の光化が困難とされたが、その後の粘り強い継続交渉の結果、代替策としてFWAを伊部・浦伊部地域に展開させることができた。さらに、伊部区会を通じて加入希望者を募った結果が目標数を大きく上回ったため、2期工事として20年度に久米井を含め3本のアンテナ増設が予定されており、成果指標のさらなる向上が見込まれる。(ただし、今後のFWA新規開局はNTTの経営方針で不可能であり、同一手法による大府・三國地域の課題解決は困難である。)	その他単市	☆☆	H19終了	通信事業者への働き掛け、また自治会の協力により、伊部西地区のブロードバンドサービスが開始となっており、さらに久米井地区でのブロードバンド化が進むこととなったが、市北部など一部非ブロードバンドエリアの対応を検討すること。なお、当面は、共聴組合のデジタル化など、地デジ対策が急浮上していることから、そちらに注力すること。また、ネットワークやシステムの機器のリースに多額の経費を要することから、次回の機器更新時まで十分に検討しておくこと。	—	—
				地域情報化検討プロジェクト委員会業務 (地上デジタル放送視聴地域概要調査)	0	0	0.00	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆☆	H19終了			
				地域情報化検討アドバイザー事業	0	0	0.00	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆☆	H19終了			
				民間通信事業者等交渉業務	0	1,457	0.16	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆☆	人件費のみ			
			地上デジタル放送対策事業	地上デジタル放送対応事務	67	1,772	0.20	総務部	企画課	情報政策係	見直 継続	B	市内の約3分の1の世帯がアナログ番組に苦しみられており、国の施策とはいえ、地デジ移行に伴いさらにデジタル改修の費用負担を迫られている。共聴組合加入世帯の不公平感解消と市の財政負担を避けるためにも、国・放送事業者によるデジタルカバーエリアの拡大や衛星セーフティネットなどの代替策の充実を求めていくことが必要である。	その他単市	☆☆	\$\$			
			地域情報拠点施設の整備事業	地域情報拠点施設の整備業務(各施設援助等)	0	300	0.03	総務部	企画課	情報政策係	現状 継続	B	片上分庁舎の移転も支障なく終了している。今後とも既存施設の安定稼働を維持していくことが重要である。当面は人件費中心の事業と想定され施設移転がない時期は事業費も少なくなるが、施設移転等の場合は必須の事業で廃止ができるものではない。	内部管理	☆	人件費のみ			
			ネットワーク維持事業	通信運搬 フロバイダ・フレックスグループ	3,758	100	0.01	総務部	企画課	情報政策係	見直 継続	B	行政運営上、ネットワークの安定稼働は市行政(職員ポータル・財務会計等)や学校運営に欠かせない基盤である。基幹業務にも影響を及ぼすため、安定稼働の堅持は最優先されるべきものである。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
				光ファイバ保険	437	0	0.00	総務部	企画課	情報政策係				施設維持管理	☆	\$\$\$			
				自設線保守業務(電子自治体推進協議会)	7,420	157	0.02	総務部	企画課	情報政策係				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$			
				光ファイバ電柱共架料等	1,992	100	0.01	総務部	企画課	情報政策係				施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
			公共システム維持事業	全国町字ファイル保守業務	236	0	0.00	総務部	企画課	情報政策係	見直 継続	A	行政運営上、公共システムの安定稼働は業務に欠かせない基盤である。市民サービスにも影響を及ぼすため、安定稼働の堅持は最優先されるべきものである。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
				情報ネットワーク保守委託	35,293	3,735	0.55	総務部	企画課	情報政策係				国庫補助事業	☆☆	\$\$\$			
				電算業務保守委託	12,930	3,858	0.49	総務部	企画課	情報政策係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				地籍等システム保守委託	2,458	350	0.04	総務部	企画課	情報政策係				国庫補助事業	☆☆	\$\$\$			
				戸籍システム保守委託	4,190	100	0.01	総務部	企画課	情報政策係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				情報ネットワークシステムリース	47,429	57	0.01	総務部	企画課	情報政策係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				土木積算システムリース	3,118	0	0.00	総務部	企画課	情報政策係				国庫補助事業	☆	\$\$\$			
				基幹業務システムリース	39,285	0	0.00	総務部	企画課	情報政策係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				地籍等システムリース	11,955	0	0.00	総務部	企画課	情報政策係			国庫補助事業	☆☆	\$\$\$				

政 策			平成 19 年度 事 務 事 業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			行政情報化推進事業	LGWANシステム保守業務	390	157	0.02	総務部	企画課	情報政策係	見直 継続	C	直接事業費の大幅減は、事業費の大半を占めていた住基ネット維持業務が機器更新により市民課に移管されたことによる。これ以外はLGWAN保守や各種負担金であり、これ以上の削減は難しい。パソコン等の故障に対しては、ハードディスク交換程度は職員が対応し、事業費の削減と共に機器の延命化に成果を上げている。ICカード&証明書自動交付機、統合型GISについては継続検討しているが、財政的に取組みが困難な状況が続いている。	その他単市	☆☆	\$\$\$			
				住民基本台帳ネットワーク維持業務(借上料)	164	299	0.04	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆☆	\$\$\$			
				電子申請利用推進業務 (電子自治体推進協議会との協同で)	189	172	0.03	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆	\$\$\$			
				電子自治体推進協議会運営負担金	20	57	0.01	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆	\$\$\$			
				地方自治情報センター関係業務	63	132	0.02	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆	\$\$\$			
				HP動画コンテンツ等充実業務	0	272	0.04	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆	人件費のみ			
				ICカード・自動交付機導入業務 (H18検討)	0	100	0.01	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆	人件費のみ			
				統合型GIS導入業務(H19検討)	0	315	0.04	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆	人件費のみ			
				職員等問い合わせ対応業務	0	2,164	0.28	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆	人件費のみ			
				パソコン等簡易修理業務	0	1,625	0.21	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆☆	人件費のみ			
			情報化適応人材育成事業	ITリーダー等研修業務	0	332	0.04	総務部	企画課	情報政策係	見直 継続	C	職員が研修講師を行うなどコスト抑制努力をしている。市民の皆様向けには地区公民館での講座を通じて、情報リテラシーの向上を図っていく必要がある。職員向けにはスキルアップのため、内部研修を充実させることが重要である。	その他単市	☆☆	人件費のみ			
				地域公民館等講習業務	0	639	0.08	総務部	企画課	情報政策係				その他単市	☆	人件費のみ			
			18 有線テレビ放送		6,775	30,813	4.99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			番組制作業務	番組制作業務	5,646	28,950	4.81	日生総合支所	有線テレビ放送制作室	—	見直 継続	C	番組のマンネリ化と議会放送の中止等良い番組制作ができていない。番組審議会の意見を参考に企画番組等の充実を図る必要がある。また、制作技術の標準化を図るため各制作工程をマニュアル化する必要がある。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$	エリア拡大は困難であるが、約2,500世帯にサービスの提供ができてきていることは重要なことである。デジタル化へ向けた機器整備と番組制作の民間委託を図る。		4やや高い
				番組制作審議会業務	47	294	0.03	日生総合支所	有線テレビ放送制作室	—				その他単市	☆☆	\$\$\$			
				ケーブルテレビ振興協議会業務	108	300	0.03	日生総合支所	有線テレビ放送制作室	—				その他単市	☆	\$\$\$			
			民営化・民間委託推進事業	民営化・民間委託推進研究業務	0	120	0.01	日生総合支所	有線テレビ放送制作室	—	見直 継続	C	民間CATV事業者と協議を行ったが、エリア拡大などの問題から実質的に受託可能者がいない状態となった。今後は日生有線テレビ(株)を委託候補として内容や放送形態などの条件を精査する必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$\$			
				第3セクターとの調整業務	0	1,017	0.09	日生総合支所	有線テレビ放送制作室	—				その他単市	☆	人件費のみ			
			放送設備機器整備事業	放送設備機器整備業務	974	132	0.02	日生総合支所	有線テレビ放送制作室	—	見直 継続	C	更新した機器は安定稼働しているが、未だ多くの機器が老朽化しており不安が残る。また地上デジタル放送への対応については多額の経費が必要となることから機器業界の動向を注視しながら平成23年のアナログ放送停波まで何らかの対策が必要である。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
	02	自然と共生するまちづくり			101,336	40,539	6.19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		01	環境保全																	
			大気汚染防止事業	大気環境測定局維持管理事業	6,664	114	0.02	民生部	環境課	保全係	見直 継続	B	大気汚染常時監視については、更に欠測データを減らすために測定機器に十分な保守管理を行う必要がある。また、周辺環境等の状況変化に応じ調査内容を改善しながらの事業継続が必要である。	施設維持管理 ☆☆☆	☆☆☆	\$\$\$\$	休廃止鉱山鉱害防止事業の坑水処理は、半永久的な事業であり効率のよい処理方法が求められる。また、地球温暖化防止対策事業は全国的な問題であるが、備前市としても積極的に取り組んでいくことが必要である。			3中立
				大気汚染監視事業	929	839	0.13	民生部	環境課	保全係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$\$				
				測定機器整備事業	256	93	0.01	民生部	環境課	保全係				施設維持管理	☆☆	\$\$				
				環境改善施設等整備助成事業	4,590	286	0.05	民生部	環境課	保全係				国庫補助事業	☆☆	\$\$				
				届出受付事務	0	57	0.01	民生部	環境課	保全係				その他単市	☆☆	人件費のみ				
				苦情処理事務	0	1,256	0.19	民生部	環境課	保全係				その他単市	☆☆	人件費のみ				
			水質汚濁防止事業	水質調査測定事業	2,465	710	0.10	民生部	環境課	保全係	見直 継続	B	修繕は出来るだけ入札・見積競争を取り入れたためコスト削減につながったが、野谷処理場の改修が新たに入ってきたので本事業の費用が増大している。国の補助の動向に注視し、できるだけコストがかからない鉱害対策を行っていく必要がある。目的である水質の保全は概ね達成できている。環境水の水質測定は、測定箇所の削減と集約を行い更に把握が必要とされる箇所の検討を行ったので、来年度の費用は大きく削減できる見込みである。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$\$				
				測定機器整備事業	0	140	0.02	民生部	環境課	保全係				施設維持管理	☆☆	\$				
				休廃止鉱山鉱害防止事業	80,930	25,954	4.18	民生部	環境課	保全係				国庫補助事業	☆☆	\$\$\$\$				
				金剛川浄化対策協議会運営事務	820	965	0.12	民生部	環境課	保全係				内部管理	☆☆	\$\$\$\$				
				岡山三川水質汚濁防止協議会負担事務	10	0	0.00	民生部	環境課	保全係				内部管理	☆☆	\$\$				
				苦情処理事務	44	1,501	0.21	民生部	環境課	保全係				その他単市	☆☆	\$\$				
			騒音・振動対策事業	届出受付事務	0	47	0.01	民生部	環境課	保全係	現状 継続	B	法に規制されているものであり、発生源者からの事前届出により事前指導を実施することで苦情の未然防止に努めている。発生源者には法を遵守するように立入検査による指導を行っており、市民の住環境を守るうえで必要な事業である。	その他単市	☆☆	人件費のみ				
				苦情処理事務	14	208	0.04	民生部	環境課	保全係				その他単市	☆☆	人件費のみ				
			まほろば事業	まほろば事業	86	5,248	0.70	民生部	環境課	保全係	見直 継続	B	3年限定の事業であるが一部4年目に事業延長された。初年度はパートナー会社設立等の準備に費やされ、2年目に実質事業着手を行なった。その成果をいかに住民にPRできるかが今後の目標達成のポイントになると考えられる。	その他単市	☆☆☆	人件費のみ				
			地球温暖化防止対策事業	地球温暖化防止対策事業	4,528	3,121	0.40	民生部	環境課	保全係	見直 継続	C	今後は、他事業と連携し普及啓発の拡大を図り、温暖化防止に努めていく。	その他単市	☆☆☆	人件費のみ				
		02	環境美化		6,001	9,664	1.12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			放置自転車・自動車対策事業	放置自転車対策事業	0	869	0.11	民生部	環境課	衛生係	現状 継続	C	市民からのニーズが高く、今後とも継続していく必要がある事業である。迅速な対応を行って、同じ場所に放置されないように心がけていく必要がある。自転車についてはコスト削減が難しいが、自動車については今後処理費用のかからない方法を検討していく必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$	環境衛生指導員と調整しながら、地域の実情を考慮しつつ、環境美化の推進を図ること。	快適環境へ意識機運を促して、協働のまちづくりを目指していくこと。	3中立	
				放置自動車対策事業	0	0	0.00	民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆☆	\$\$				
				使用済自動車等海上輸送費補助金	0	0	0.00	民生部	環境課	衛生係				市補助給付	☆	\$\$				

政 策			平成 19 年度 事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			環境衛生事業	環境衛生指導委員会事業	2,815	8,795	1.01	民生部	環境課	衛生係	見直 継続	C	環境衛生指導委員の定数増により、更なる環境衛生思想の普及を図る。防疫用薬剤については、本来の使用目的以外で使用している人がいるため、使用方法の指導を行えば、配布数は減になりコスト削減につながる。防疫用機械については、使用後の効果は1ヶ月ほどしかなく、成虫は殺せても卵までは殺せない。また油剤を使用するため、危険な機械である。貸出数は、年々減ってきているが、貸出には十分注意を図る必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$			
				防疫事業	1,273			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆☆	\$\$			
				県環境衛生協会東備支部負担金	402			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	\$\$\$\$			
				東備食品衛生協会助成金	100			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆	\$\$\$\$			
				その他	298			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆☆	\$\$			
				不法投棄処分事業	119			民生部	環境課	衛生係				その他単市	☆☆	\$\$			
				諸島地区汲取り支援事業	108			民生部	環境課	衛生係				単市補助給付	☆☆	\$\$			
				諸島地区葬祭事業費補助金	96			民生部	環境課	衛生係				単市補助給付	☆☆	\$\$			
				公衆トイレ維持管理事業	729			日生総合支所	管理課	—				単市補助給付	☆☆	\$\$			
				日生地区清掃支援事業	61			日生総合支所	市民窓口課	—				単市補助給付	☆☆	\$\$			
				環境美化推進員事業	0	0	0.00	西永総合支所	市民窓口課	—				その他単市	☆	人件費のみ			
			03 省資源・省エネルギー		1,207	2,162	0.32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			庁用物品調達管理事業	庁用物品調達管理事業	1,099	569	0.09	総務部	財政課	財政係	見直 継続	C	グリーンマーク商品の調達を推進し、さらに管理に従事する時間数の削減は達成できたが、複合機のプリント枚数が増加しており、プリンターや印刷機の使用枚数の削減と相殺しても、増加していると予測される。今後は、総プリント枚数の削減により省資源・省エネルギーに貢献する必要がある。	内部管理	☆☆	\$\$	市民にさまざまな情報提供を行ない、地球温暖化防止についての関心を今以上に高めてもらうための啓発活動を行う。	地球温暖化防止事業については、情報提供・啓発活動と共に、関係する地域団体との協力を検討すること。	3中立
				燃料関係事務	0	1,062	0.14	総務部	財政課	契約監視係				内部管理	☆☆	\$\$			
			環境保全対策事業	環境保全対策審議会運営事務	108	484	0.08	民生部	環境課	保全係	重点化	B	今後も学校等の総合学習を利用させていただき、子供の頃から環境に対する知識を習得することで、地域での環境意識の拡大を図ることで、地域環境の保全に寄与するものと考えられることから、継続した事業の展開と拡大が必要である。	その他単市	☆☆	\$\$			
				こどもエコクラブ推進事業	0	47	0.01	民生部	環境課	保全係				その他単市	☆☆	人件費のみ			
				各種教室等実施事業	0	0	0.00	民生部	環境課	保全係				その他単市	☆☆	人件費のみ			
			04 環境ISO																
			03 災害に強いまちづくり																
			01 河川改修・砂防施設整備		37,711	9,550	1.41	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			県河川維持管理事業	樋門等管理委託事務	434	257	0.03	産業部	都市整備課	管理係	現状 継続	B	地域住民が安心して生活するために樋門の管理は必要であり今後も引き続き管理していかなければならない。	施設維持管理	☆☆	\$\$	財政状況を考慮し、費用対効果、緊急性を十分に考え事業を実施していただきたい	市民との協働により、適正な維持管理が今後重要である	4やや高い
					0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	\$\$			
					0	0	0.00	西永総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	\$\$			
				吉井川下流改修促進協力会負担金	29	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$			
				ダム所在市町村全国協議会負担金	15	0	0.00	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$			
				河川維持管理要望事務	0	401	0.04	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$			
					0	200	0.02	日生総合支所	管理課	—									
					0	0	0.00	西永総合支所	管理課	—									
			河川改良事業	河川改良事業	21,491	3,030	0.51	産業部	都市整備課	土木係	見直 継続	C	大雨による災害に対応するためには欠かせない事業であるので、後背地の状況から投資効果を十分考慮して優先順位を決定し、年度計画の策定及び早期整備を行っていく必要がある。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$\$			
								日生総合支所	管理課	—									

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			河川維持管理事業	河川維持管理事業	7,893	3,203	0.43	産業部	都市整備課	土木係	見直 継続	B	維持管理予算は市財政の悪化により、削減を余儀なくされている中で、河川・水路の破損及び老朽化による維持修繕予定箇所は右肩上がりになっている状況である。今現在、当該事業においては、破損箇所を十分精査し、安全・安心の観点から優先順位をつけて実施しているが、更なるコストダウン及び事務処理機能向上を図る必要がある。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$			
								日生総合支所	管理課	—									
								吉永総合支所	管理課	—									
			公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業	7,849	1,397	0.25	産業部	都市整備課	土木係	見直 継続	A	災害査定に至るまでの作業を効率よく迅速に行う必要がある。また地元住民からの連絡体制を確立するために区長会などでの協力要請を行っていく必要がある。	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
			急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金	0	787	0.10	産業部	都市整備課	管理係	現状 継続	B	危険区域指定地のほとんどが整備されているが、近年の異常気象等により局地的な候などによる土砂災害がしており、危険区域未指定地については新たに区域指定を受け整備する必要がある。	内部管理	☆☆	\$\$			
				急傾斜地崩壊対策要望事務	0	92	0.01	産業部	都市整備課	管理係				内部管理	☆☆	\$\$			
					0	183	0.02	日生総合支所	管理課	—									
			02 ため池・治山対策		0	882	0.13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			ため池整備事業	県営ため池整備事業	0	496	0.07	産業部	農林水産課	耕地治山係	現状 継続	B	未改修のため池が多く残っており今後も本事業による改修を推進していく必要があるが、高齢化等による農業者の減少に伴いたため池も受益者が減少する一方、非農家が増えるなど情勢の変化により、本事業の目的もかんがい施設としてだけでなく防災面での比重が高くなりつつある。こうした状況の変化により、池の管理や負担金確保など地元の協力体制がとりにくくなってきていることや、盛土材料の確保が困難になりつつあり工事費が増大する恐れがあることなどから、地元の意見も反映しつつ、全面改修以外の選択肢も検討する余地がある。	国庫補助事業	☆☆☆	人件費のみ	事業の緊急性、投資効果等を念頭に置き、地元調整を密に行い、計画的に事業実施できるように、県との調整を図る。	危険箇所を把握すると共に、計画的な事業実施を県に要望すること。	3中立
			治山事業	県営治山事業	0	386	0.06	産業部	農林水産課	耕地治山係	現状 継続	B	土砂災害防止のため、今後も事業を継続していく必要がある。保全対象の多寡や緊急性等により優先順位を検討する必要がある。また事業が円滑に進捗するよう地元調整に勤める。	国庫補助事業	☆☆	人件費のみ			

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
		03 海岸整備			5,145	722	0.10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			農林海岸整備事業	県営農林海岸施設整備事業	4,975	282	0.04	産業部	農林水産課	耕地治山係	見直 継続	B	農林海岸背後地の保全のため 必要な事業ではあるが、経年 により対象者が変化してきて おり、箇所によっては管理部 門の変更を検討する必要がある。	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$	近年の異常気象に対応 するため、地元関係者 と連絡を密にし、危険 箇所の把握に努める。 また、建設部門への管 理移管を協議してい く。	台風による集中豪 雨や高潮による被 害が懸念されるた め危険箇所の把握 に努めること。	3中立	
				海岸施設管理委託料	170	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				施設維持管理	☆☆	\$\$				
			海岸整備事業	県への要望事務	0	340	0.05	産業部	都市整備課	管理係	その他	C	協議会協賛の海岸清掃活動 「リフレッシュ瀬戸内」は年 1回の開催であり、各団体と の情報交流も専用ホーム ページを通じたもので、会費に尾 見合うだけの成果が見受けら れない。今後は海岸清掃活動 については継続していくが、 備前・日生地区と調整して会 場を決定する。	内部管理	☆	人件費のみ				
					0	100	0.01	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	人件費のみ				
				海岸安全施設整備事業	0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆☆	人件費のみ				
		04 安全で安心して暮らせるまちづくり						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		01 交通安全			8,187	12,775	2.37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			交通安全啓発事業	交通安全啓発事務	421	3,735	0.80	民生部	市民課	生活安全係	現状 継続	A	交通事故の直接効果を求める ことは困難であるが、市民の 交通安全意識の高揚には不可 欠であり、引き続き実施する べき事業である。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$	官民一体となって、交 通安全意識を高めるた めの施策を展開するこ とが必要である。(特 に、幼児と高齢者を重 点に)	交通事故の要因別 を検証して取り組 んでいくこと。	3中立	
								日生総合支所	市民窓口課	—										
								吉永総合支所	市民窓口課	—										
			交通安全運動実施事業		143	2,716	0.46	民生部	市民課	生活安全係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
								日生総合支所	市民窓口課	—										
								吉永総合支所	市民窓口課	—										
			交通安全教室開催事業		90	1,212	0.38	民生部	市民課	生活安全係				その他単市	☆☆	\$\$				
								日生総合支所	市民窓口課	—										
								吉永総合支所	市民窓口課	—										
			交通安全用品設置事業		32	126	0.02	民生部	市民課	生活安全係				その他単市	☆☆	\$\$				
								日生総合支所	市民窓口課	—										
								吉永総合支所	市民窓口課	—										
			交通安全団体支援事業	市交通安全対策協議会補助金	150	875	0.09	民生部	市民課	生活安全係	現状 継続	B	市からの補助金等の削減も限 界にきているが、活動が縮小 しないよう継続して支援して いく必要がある。	華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$				
				県交通安全母の会負担金	19	15	0.00	民生部	市民課	生活安全係				華市補助給付	☆☆	\$\$				
				市交通安全母の会負担金	80	245	0.03	民生部	市民課	生活安全係				華市補助給付	☆☆	\$\$				
								日生総合支所	市民窓口課	—										
								吉永総合支所	市民窓口課	—										
			交通安全施設整備事務	警察要望書提出事務	0	213	0.03	民生部	市民課	生活安全係	現状 継続	B	要望については、必要性を十 分協議・検討した上で、提出 するよう努める。	その他単市	☆	人件費のみ				
								日生総合支所	市民窓口課	—										
								吉永総合支所	市民窓口課	—										
			交通安全施設整備事業	交通安全施設整備事業	5,943	1,604	0.27	産業部	都市整備課	土木係	見直 継続	B	必要とされている事業であ り、事業により交通事故防止 が図られていると思われる。 今後も重点的に行う必要のあ る事業である。	その他単市	☆☆	\$\$				
								日生総合支所	管理課	—										
			交通安全施設維持管理事業	交通安全施設維持管理事業	975	877	0.15	産業部	都市整備課	土木係	見直 継続	B	施設は毎年増えており、施設 の修繕も一挙には行えないの で、毎年行っていく必要があ る。NPO、ボランティア団 体等の参画を考えていく必要 がある。	その他単市	☆☆	\$\$				
								日生総合支所	管理課	—										
								吉永総合支所	管理課	—										

政 策			平成 19 年度 事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			市営駐輪場維持管理事業	市営駐輪場維持管理事業	334	1,157	0.14	民生部	市民課	生活安全係	現状 継続	B	市民の生活環境の保全を図るため必要な業務であり、撤去・処分を迅速に行い、放置されにくい環境づくりに努める。また、駐輪場付近の放置自転車は、不用になり廃棄していると考えられることから、関係部署と連携し、適正処理を促していく必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$			
				日生総合支所				市民窓口課											
			O2 消防・防災		851,650	19,631	2.66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			消防施設管理事業	消防施設管理	1,545	1,912	0.26	総務部	総務課	消防防災係	見直 継続	C	消火栓、防火水槽などの消防施設は、火災からの被害を減災する施設であることから、その整備及び維持管理は重要な業務である。また、消防車両、可搬ポンプなどの消防資機材の更新や配備は、今後とも必要に応じて整備することが必要である。	施設維持管理 その他単市	☆☆☆ ☆☆	\$\$\$\$ \$\$	地震・津波等の大規模災害に備えて自主防災組織の充実を目指す。災害時要援護者の名簿作成を急ぐ。消防団については団員確保のため協力事業所等の働きかけが必要。		3中立
				消防施設整備工事	3,279			総務部	総務課	消防防災係				その他単市	☆☆	\$\$			
				消防施設備品	17,104			総務部	総務課	消防防災係				その他単市	☆☆	\$			
				消火栓移設負担金	688			総務部	総務課	消防防災係				その他単市	☆	\$			
				水道新設負担金	0			総務部	総務課	消防防災係				その他単市	☆	\$			
			防災行政無線管理事業	防災行政無線管理	4,900	1,171	0.15	総務部	総務課	消防防災係	見直 継続	D	防災行政無線の維持管理や老朽化に対する機器の更新は必要であるが、デジタル化への移行を踏まえ、システムの構築を図る必要があることから、現在のアナログ機器の更新、維持の経費を抑えることが重要である。	施設維持管理 その他単市	☆☆☆ ☆	\$\$\$\$ H19終了			
				防災行政無線整備工事	0			総務部	総務課	消防防災係				その他単市	☆	\$			
				防災行政無線備品	0			総務部	総務課	消防防災係				その他単市	☆	\$			
				電波利用負担金	105			総務部	総務課	消防防災係				その他単市	☆☆	\$\$			
				県防災行政無線管理運用経費負担金	757			総務部	総務課	消防防災係				その他単市	☆☆	\$\$			
			水害対策事業	水害対策資機材	1,164	1,282	0.16	総務部	総務課	消防防災係	見直 継続	C	災害に対する対策は、不可欠であるが、最近の気象条件の変化により様々な災害の発生が予測されている。全ての災害に対応し、準備を行うことは重要であるが、必要最低限の防災対策は実施しなければならない。	その他単市	☆☆	\$\$\$\$			
				水害対策整備工事	0			総務部	総務課	消防防災係				その他単市	☆☆	\$			
			津波避難誘導路設置事業	津波避難誘導路設置	1,827	329	0.05	総務部	総務課	消防防災係	H19 廃止 完了	B	本市は、東南海・南海地震対策推進地域に指定されており、津波避難看板設置による津波に対する喚起は重要である。この事業を通じて、沿岸市民のみならず、その地域を訪れる人々の防災意識向上が図られた。	国庫補助事業	☆	H19終了			
			自主防災組織活動支援事業	備蓄資機材等整備	0	971	0.12	総務部	総務課	消防防災係	見直 継続	C	備前市自主防災組織活動事業助成金交付要綱に基づき、助成金を交付することによって、地域での自主防災組織の結成と防災意識の向上が図られることから、今後もしばらくは進めていかなければならない事業である。	単市補助給付 単市補助給付	☆☆ ☆☆☆	\$ \$\$			
				市自主防災組織活動事業助成金	1,118			総務部	総務課	消防防災係				単市補助給付	☆☆☆	\$\$			
				コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	1,800			総務部	総務課	消防防災係				単市補助給付	☆☆☆	\$\$\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価											
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度						
			災害対応型自動販売機設置事業	災害対応型自動販売機設置	48	100	0.01	総務部	総務課	消防防災係	現状 継続	B	災害対応型自動販売機に搭載しているメッセージボードを利用して、市民へ防災情報を伝えることができるようになり、情報伝達の一つの方法として有効である。また、災害時には同販売機内の飲料水を無料提供できることから、断水時などに飲料水の確保ができる。	その他単市	☆	\$									
			常備消防負担金事業	東備消防組合負担金	723,943	157	0.02	総務部	総務課	消防防災係	見直 継続	C	市の義務的経費であるが、その運用に際し、精査することが重要である。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$									
			非常備消防分団活動支援事業	分団活動	46,244	11,352	1.58	総務部	総務課	消防防災係	見直 継続	C	非常時に備え、日頃から訓練、予防活動等行いながら、消防の目的を達成していかなければならない。また、人材確保のため女性消防団員の加入促進や団員が出勤しやすい環境づくりが必要である。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$									
				防災訓練	40			その他単市	☆☆	\$															
				県市町村総合事務組合組合負担金	25,319			その他単市	☆☆	\$\$															
				団員福祉共済負担金	2,597			その他単市	☆☆	\$															
				都市消防連絡協議会負担金	29			その他単市	☆☆	\$															
				備前地区消防連絡協議会負担金	53			その他単市	☆☆	\$															
				東備圏域消防連絡協議会負担金	0			華市補助給付	☆☆	\$															
				県操法大会負担金	180			華市補助給付	☆☆	\$\$															
				県消防協会負担金	100			華市補助給付	☆☆	\$\$															
				消防器庫管理	1,088			施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$															
			分団消防備品	1,414	その他単市	☆☆	\$\$																		
			非常備消防車両管理事業	消防車両管理	6,634	511	0.08	総務部	総務課	消防防災係	現状 継続	C	消防車両の維持管理を行う上での必要最低限の経費であるが、消防団の見直し(部の統合等)を考えることも必要である。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$									
				活動損失	0	その他単市	☆☆	\$																	
			合併調整事業	分団活動	4,121	500	0.06	総務部	総務課	消防防災係	H19 廃止 完了	B	新消防団としての整備が、19年度で完了	国県補助事業	☆	H19終了									
				防災行政無線調査	5,145	総務部	総務課	消防防災係	国県補助事業	☆				H19終了											
			災害応急対策事業	防災会議事務	408	700	0.08	総務部	総務課	消防防災係	H19 廃止 完了	B	地域防災計画を策定することは、法はもとより、地域防災上必要不可欠であり、18年度において策定、19年度に製本できたことは、合併後の目的が達成された。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$									
				災害対策本部事務	0	0	0.00	総務部	総務課	消防防災係				その他単市											
			03 地域防犯		6,367	9,180	1.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
			防犯活動啓発事業	防犯啓発活動事業	82	2,879	0.31	民生部	市民課	生活安全係	現状 継続	B	地域の安全は、地域で守るとの意識の高揚が安全安心まちづくりには大切であり、市が率先して啓発活動・防犯パトロールを実施することにより、より一層の意識の高揚を図り、犯罪抑止に努める。	その他単市	☆	\$	犯罪防止は警察の業務であるが、犯罪抑止は警察・市・地域が連携して防犯体制を強化することが重要であり、防犯意識の高揚を図るとともに地域防犯活動団体への積極的な支援が必要である。		3中立						
								日生総合支所	市民窓口課	-															
								吉永総合支所	市民窓口課	-															
				防犯パトロール事業	20	682	0.08	民生部	市民課	生活安全係										その他単市	☆☆	\$			
								日生総合支所	市民窓口課	-															
								吉永総合支所	市民窓口課	-															
				情報提供事務	0	97	0.01	民生部	市民課	生活安全係										その他単市	☆☆	\$			
								日生総合支所	市民窓口課	-															
								吉永総合支所	市民窓口課	-															
								吉永総合支所	市民窓口課	-															

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度		
			防犯施設整備事業	防犯灯管理事業	1,864	1,287	0.17	民生部	市民課	生活安全係	見直 継続	B	犯罪発生を未然に防ぐために、市の対策として防犯施設の整備は重要であるが、特に防犯灯については、市と地域の役割分担を構築し、地域の自主管理の推進による効率化を図る必要がある。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$					
			防犯活動支援事業	地区防犯活動団体支援事業	1,850	3,854	0.38	民生部	市民課	生活安全係	現状 継続	A	既存の団体への助成並びに防犯灯設置補助については、要望も強く、現行のまま継続する必要がある。また、市内各地域において自主防犯活動が広がりを見せる中、市として団体の活動を継続かつ活発化させるためには、できる限りの支援が要求されるものである。	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$					
				防犯灯設置補助金	667	374	0.05	民生部	市民課	生活安全係				華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$					
				備前防犯連合会負担金	1,882	7	0.00	民生部	市民課	生活安全係				華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$					
				市・和気郡国際化対策連絡会会費	2	0	0.00	民生部	市民課	生活安全係				華市補助給付	☆	\$					
			04 国民保護		175	446	0.06	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			国民保護計画策定事業	国民保護計画策定事業	175	289	0.04	総務部	総務課	消防防災係	H19 廃止 完了	B	法の規定により国民保護計画を作成することは、武力攻撃事態等への対処に関し、市民保護のための措置の実施体制、避難や救援等の業務指針となる。	その他単市	☆☆	H19終了	国、県と連携して避難の方策を具体化させる	備前市のみの取組は難しいので、県の担当とも協議し、県全体としての訓練などを検討してください。	3中立		
			国民保護計画啓発事業	国民保護計画啓発事業	0	157	0.02	総務部	総務課	消防防災係	見直 継続	B	国民保護計画策定後の計画推進のために必要な事項を、国、県と連携しながら実施し、市民の意識向上を図る。なお、国民保護単独での事業実施は、市の規模では難しいため、防災の事業等と併せて、自治会、自主防災組織等を利用して事業を実施する。	その他単市	☆	人件費のみ					
			05 消費生活		212	3,045	0.31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			消費生活推進事業	消費生活啓発事務	32	1,735	0.17	民生部	市民課	生活安全係	見直 継続	A	消費生活を取り巻く環境の変化は著しく、専門知識を有した専任の相談員配置が求められているところであるが、現体制で消費者教育及び消費者保護のための継続的な啓発活動等を実施するとともに、消費生活センターと連携して適切な相談が行えるよう相談担当職員の資質の向上に努める事が必要と考える。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$	消費生活関係の研修会への参加者数及び協議会会員の増員に努めるとともに、積極的な広報啓発事業を推進する必要がある。	市消費生活問題研究グループと県消費生活センターとの交流を活発化して連携を深めていくこと。	3中立		
				消費生活相談事業	0	587	0.06	民生部	市民課	生活安全係				その他単市	☆☆	\$\$					
				日生総合支所	市民窓口課	—	—	—	—	—				—	—	—	—	—	—	—	—
				吉永総合支所	市民窓口課	—	—	—	—	—				—	—	—	—	—	—	—	—
			消費生活団体支援事業	消費生活問題研究協議会事業	0	723	0.08	民生部	市民課	生活安全係	現状 継続	B	消費生活団体には、消費生活に関する知識を地域住民へ広く普及させることを期待するものであり、今後も消費生活に関する講座情報などの提供等、積極的な支援が求められる。	その他単市	☆	\$					
				日生総合支所	市民窓口課	—	—	—	—	—				—	—	—	—	—	—	—	
				吉永総合支所	市民窓口課	—	—	—	—	—				—	—	—	—	—	—	—	
				市消費生活問題研究協議会補助金	180	0	0.00	民生部	市民課	生活安全係				華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$					

政 策			平成19年度事務事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
02	健康でやさしさあふれるまちづくり																			
	01	やさしさあふれるまちづくり																		
		01	子育て支援		615,976	415,718	6628													
			特別保育事業	延長保育事業	0	14,700	2.36	民生部	こども課	こども福祉係	重点化	B	少子化や地域社会のつながりの希薄化、就業形態の多様化の伴い今後ますます多様な特別保育の実施ニーズの高まりが予想される。身近な地域で安心して子育てができる環境づくりは重要な課題であり、次世代育成行動計画に沿って、地域のバランスや市民ニーズを把握しながら事業の拡充を検討する必要がある。	国県補助事業	☆☆☆	人件費のみ	市民意識調査の結果を受け、次世代育成支援行動計画に基づき事業拡大を図る必要がある。	業務を遂行するに当たって、子育てへの多様なニーズを的確に捉えて単にイベント的な事業は極力避けること。また、児童遊園地管理事業については、事業実態を踏まえて管理等の見直しをする。	4やや高い	
				地域子育て支援センター事業	2,760	195	0.02	民生部	こども課	子育て支援係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$				
				一時保育事業	10,964	1,284	0.14	民生部	こども課	子育て支援係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$				
				休日保育事業	937	6,255	0.71	民生部	こども課	子育て支援係				国県補助事業	☆	H20終了				
			公立保育園管理運営事業	保育園運営事業	200,398	355,708	58.12	民生部	こども課	こども福祉係	見直 継続	C	関係法令で設置を義務づけられた施設であるが、保育に欠ける子どもを持つ家庭はもとより、未就園児の家庭も含め、地域における子育て支援を提供する施設として、今後において保育園の役割が重要になっている。運営については、保育料の見直しや幼保一体化も含めた統廃合などコスト削減の努力行いながら、民間委託についても検討する必要がある。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$				
				へき地保育所運営事業	6,310	485	0.06	民生部	こども課	こども福祉係				施設維持管理	☆☆	\$\$\$				
			私立保育園運営委託事業	私立保育園運営委託事業	17,267	150	0.02	民生部	こども課	こども福祉係	見直 継続	C	国県市負担金を財源とした委託事業のため、今後も適正に算定し、事業を継続して行う必要がある。	国県補助事業	☆☆	\$\$\$				
			幼保一体型施設整備事業	幼保一体型施設整備事業	20	15,511	1.65	民生部	こども課	子育て支援係	現状 継続	A	伊里地区幼保一体型施設整備は平成20・21年度の継続費で施設整備を予定。吉永地区については、平成21年度に施設の実施設設計、平成22・23年度の施設整備予定としている。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$				
			私立保育園運営費補助事業	私立保育園運営費補助事業	1,979	0	0.00	民生部	こども課	こども福祉係	見直 継続	C	厳しい経営状態が続き市への依存度も高くなっているが、公私の格差を是正するため、事業は継続する必要がある。	国県補助事業	☆☆	\$				
			地域組織活動育成事業	地域組織活動育成事業	1,663	224	0.03	民生部	こども課	こども福祉係	現状 継続	C	活動費助成を行うことで園児、家庭児童の保護者の活発な活動ができ、園児、家庭児童の健全な育成に寄与できている。	国県補助事業	☆	\$				
			児童遊園地管理事業	児童遊園地管理事業	4,378	559	0.07	民生部	こども課	こども福祉係	見直 継続	C	児童遊園地の施設数は充足していると考えられる。施設が老朽化してくるから、緊急性や安全性を重視し事業を進める。ただし、利用者数や、地域要望を考慮しながら遊具等の撤廃も考える必要があると考える。	施設維持管理	☆	\$				
				児童厚生施設設備補助事業	16	75	0.01	民生部	こども課	こども福祉係				国県補助給付	☆	\$				

政 策			平成 19 年度 事 務 事 業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			家庭相談事業	家庭児童相談室運営事業	1,373	299	0.04	民生部	こども課	こども福祉係	現状 継続	C	子育て環境や時代の情勢など の変化により、子育ての不安 や問題も多様化しており、そ の解消に向けた相談を今後も 継続して実施する必要がある。 。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			放課後児童クラブ事業	放課後児童クラブ運営委託事業	14,196	1,432	0.23	民生部	こども課	子育て支援係	見直 継続	C	今後も地域のニーズに応じた 開設が必要。開設場所の多く は小学校であり（7クラブ） 諸課題の解決には、教育委員 会との協議が必要になる。ま た、利用者が小学校児童であ るので、教育委員会の積極的 な関与が必要と考えられる。 また、平成19年度創設の教 育委員会が主導して実施する 総合的な放課後児童対象「放 課後児童子どもプラン」の実 施について検討する必要がある。 。	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				放課後児童クラブ施設維持補修事業	287	657	0.06	民生部	こども課	子育て支援係				施設維持管理	☆	\$			
			つどいの広場運営事業	つどいの広場運営事業	2,125	1,168	0.16	民生部	こども課	子育て支援係	見直 継続	B	子育てへの負担感の緩和を図 り、安心して子育てができる 環境を整備することは、本市 の重要施策の一つであり次世 代育成支援行動計画に沿って 今後とも事業の充実や実施場 所を増設する必要がある。 。	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
																	日生総合支所	市民窓口課	—
			子育て交流センター運営管理事業	子育て交流センター運営管理事業	1,162	188	0.02	民生部	こども課	子育て支援係	現状 継続	C	他部署との連携を図りなが ら、施設の有効活用を促進 し、市民の子育て支援活動が 広がるよう検討する必要がある。 。	国庫補助事業	☆☆	\$\$			
			子育てネットワーク活動支援事業	子育てネットワーク活動支援事業	0	1,215	0.18	民生部	こども課	子育て支援係	見直 継続	C	子育て関係グループ等が情報 交換や協働することにより、 身近な地域でニーズにあった 子育て支援活動が期待でき る。今後は、構成団体の増加 や情報の受発信の方法、新た なネットワークの構築を検討 していく必要がある。 。	その他単市	☆☆☆	人件費のみ			
			児童手当等給付事業	児童手当給付事業	276,357	7,715	1.07	民生部	こども課	こども福祉係	現状 継続	C	国の制度に則して処理してお り、対象者の把握にも努力し ている。 。	法定事務	☆	\$\$\$			
				特別児童扶養手当事務事業	0	374	0.05	民生部	こども課	こども福祉係				法定事務	☆	人件費のみ			

政 策			平成 19 年度 事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			次世代育成支援対策事業	次世代育成支援対策推進協議会運営事業	450	615	0.10	民生部	こども課	子育て支援係	見直 継続	C	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを整えていくことは本市にとって重要な課題であり、平成17年度に策定した次世代育成支援行動計画に基づき総合的・計画的に推進していく必要がある。この計画に基づき18年度から参加・提案型の子育てイベント「おぎゃと備前21」実施したが今後も事業の実施にあたっては、関係機関や団体と協働して地域の子どもの健やかな成長や子育てを支援するとともに地域ぐるみで子育てを支え合う気運を育成していく必要がある。	国県補助事業	☆☆	\$\$\$			
				おぎゃと21補助事業	800	2,368	0.37	民生部	こども課	子育て支援係				国県補助事業	☆	H19終了			
				子育て講演会開催事業	15	83	0.01	民生部	こども課	子育て支援係				その他単市	☆☆☆	\$\$			
			子育て家庭応援カード交付事業	子育て家庭応援カード交付事業	0	75	0.02	民生部	こども課	子育て支援係	現状 継続	B	子どもを生み育てやすい環境づくりに繋がる事業であり、広くカードが行き渡るよう対象者が集まる機会等を利用して周知に努める必要がある。	その他単市	☆☆	人件費のみ			
			乳幼児医療費助成事業	乳幼児医療費助成事業	61,625	2,672	0.49	民生部	保健課	保険医療係	現状 継続	A	本制度は、子育て支援の一環として保護者の経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられ乳幼児の健やかな成長に貢献している。	国県補助事業	☆☆	\$\$\$			
			児童生徒医療費助成事業	児童生徒医療費助成事業	10,798	1,576	0.28	民生部	保健課	保険医療係	見直 継続	B	ニーズの高い事業であるが、利用が増えるほど公費負担が増大することから制度の拡大については慎重な検討が必要である。現状での制度の普及が最善である。	単市補助給付	☆☆	\$\$\$			
			弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	96	135	0.01	民生部	こども課	子育て支援係	その他	C	備前市では、19年度から実施している事業であり、児童福祉の向上を目指して助成制度を対象者に広く周知することが必要である。	単市補助給付	☆	\$\$			
			02 ひとりの親家庭福祉		126,233	5,109	0.69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			児童扶養手当給付事業等	児童扶養手当給付事業	113,065	3,275	0.44	民生部	こども課	こども福祉係	現状 継続	C	国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$\$	児童扶養手当の減額等に伴い、母子自立支援プログラムを策定するなど、ハローワーク等と協力して、就労支援を進めていく必要がある。	母子自立支援員の相談事業をさらに充実させること。	3中立
				助産施設措置事業	320	224	0.03	民生部	こども課	こども福祉係				法定事務	☆☆	\$\$\$\$			
				遺児奨励費支給事業	70	0	0.00	民生部	こども課	こども福祉係				単市補助給付	☆☆	\$\$\$			
				交通運児見舞費事業	100	0	0.00	民生部	こども課	こども福祉係				単市補助給付	☆	\$			
				ひとりの親家庭等医療費給付事業	9,877	1,087	0.15	民生部	こども課	こども福祉係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$			
			ひとりの親家庭等相談事業	母子自立支援員相談事業	2,709	75	0.01	民生部	こども課	こども福祉係	現状 継続	C	ひとりの親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多い。本年度から就業意欲のない者などに対して、児童扶養手当の一部支給停止措置がとられるなどの制度改正が開始されたため、自立に向けた支援は今まで以上に必要なサービスである。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				母子福祉協力員相談事業	52	224	0.03	民生部	こども課	こども福祉係				その他単市	☆	H19終了			
				母子生活支援施設措置事業	0	0	0.00	民生部	こども課	こども福祉係				法定事務	☆☆	\$\$\$\$			
				母子自立支援プログラム推進事業	40	224	0.03	民生部	こども課	こども福祉係				その他単市	☆☆	\$\$			

政 策			平成19年度事務事業						H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
		03 障害者(児)福祉			431,171	26,431	3,79	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			戦没者追悼事業	戦没者追悼式事業	1,428	1,049	0.12	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	見直 継続	C	戦没者追悼式については、毎年内容の見直しをしながら実施している。平成20年度から1箇所で行うこととなったため、経費の削減となるが、運営方法等についてさらに検討していきたいと考えている。	その他単市	☆	\$\$\$	引き続き、障害者の自立と社会参加を支援していくことが必要である。特に、障害福祉計画に基づく数値目標の達成に向けて努力すること。	障害者の自立と社会参加を支援していく上で、機能障害をもつ人々の意向とニーズを理解しながら、主体性を尊重して支援活動を行うこと。	4やや高い	
					548	1,146	0.12	日生総合支所	市民窓口課	—										
					270	725	0.08	吉永総合支所	市民窓口課	—										
				戦没者遺族連合会補助事業	234	475	0.05	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				単市補助給付	☆	\$\$\$				
				原爆被爆者会補助事業	36	9	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				単市補助給付	☆	\$\$\$				
				傷痍軍人会運営事業	90	9	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				単市補助給付	☆	\$\$\$				
			身体障害者福祉協会補助事業	身体障害者福祉協会補助事業	488	1,445	0.18	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	見直 継続	C	会員数を増やすことで協会を補助する有用性を高める必要はあるが、協会が市内で身体障害者の参加する最大の団体であることから、身体障害者の社会参加及び自立更生には必要な事業である。	単市補助給付	☆☆	\$\$\$				
			災害見舞金給付事業	災害見舞金給付事業	70	463	0.05	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	見舞金の金額は少額ではあるが、被害を受けた者の援護と奮起を促し、少しでも早く通常の生活にもどるために役立っている。	単市補助給付	☆☆	\$\$\$				
					50	308	0.03	日生総合支所	市民窓口課	—										
					40	100	0.01	吉永総合支所	市民窓口課	—										
			地域生活支援事業	要約筆記奉仕員派遣事業	190	9	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	利用者に好評な事業であり、今後も内容を検討しながら継続していきたい。	国庫補助事業	☆☆	\$\$\$				
				障害者生活訓練事業	140	0	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				国庫補助事業	☆☆	\$\$\$				
				障害者スポーツ教室開催事業	100	34	0.01	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				国庫補助事業	☆☆	\$\$\$				
				身体障害者用自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	100	17	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				国庫補助事業	☆☆	\$\$\$				
				福祉機器リサイクル事業	150	9	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				国庫補助事業	☆	\$\$\$				
				重度身体障害者等日常生活用具給付等事業	5,223	778	0.10	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$				
				相談支援事業	5,481	1,831	0.24	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$				
				移動支援事業	6,129	299	0.04	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$				
				手話奉仕員派遣事業	7	0	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				国庫補助事業	☆	\$\$\$				
				地域活動支援センター事業	53	243	0.03	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$				
			身体障害者福祉増進事業	身体障害者福祉増進事業	303	379	0.05	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	大会に参加する選手だけでなく、応援者の参加もあり、障害者同士の親睦が図られており、目的に沿った事業が実施されている。	その他単市	☆	\$\$\$				
			在宅心身障害者(児)自立促進事業	障害者地域活動支援センターゆずりは管理運営事業	3,301	775	0.08	吉永総合支所	市民窓口課	—	見直 継続	C	機能強化事業を実施する作業所への移行を模索したが、条件の法人格取得等に二の足を踏んでいる状況である。そのため、引き続き地域支援センターとして基礎的事業のみを実施している。運営的には、作業所発足の原点に戻り、通所しやすい魅力ある作業所づくりを図り、通所者数の増加に努める。	その他単市	☆☆	\$\$\$				
			就労等支援事業	就労移行支援事業	39,177	151	0.02	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	障害者サービスの重点課題となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$\$				
				就労継続支援事業	24,153	69	0.01	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$\$				
				自立訓練事業	5,274	8	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				法定事務	☆☆	\$\$\$				
			自立支援給付事業	自立支援給付事業	246,091	2,660	0.36	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	障害者サービスの基本となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$\$				
				高額障害福祉サービス費支給事業	0	7	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				法定事務	☆	\$\$\$				
				サービス利用計画作成事業	204	8	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				法定事務	☆☆	\$\$\$				
			訪問介護給付事業	訪問介護給付事業	75	62	0.01	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	H20 廃止 完了	B	平成20年6月末で事業終了	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$				
			心身障害者福祉年金給付事業	心身障害者福祉年金給付事業	983	374	0.05	日生総合支所	市民窓口課	—	H19 廃止 完了	C	合併時の申し合わせにより平成19年度で事業完了	単市補助給付	☆	H19終了				

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			障害程度区分認定事業	障害認定調査事業	2,527	1,943	0.30	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	A	障害福祉サービスの基礎となるものであり、有用な事業である。	法定事務	☆☆	\$\$\$			
				障害認定審査会事業	301	267	0.04	民生部	社会福祉課	障害者福祉係					法定事務	☆☆	\$\$\$		
			障害福祉計画策定事業	障害福祉計画策定事業	0	19	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	障害福祉計画は、障害者の地域生活への移行、自立支援、就労支援、社会参加など総合的・具体的な施策が盛り込まれている重要な計画である。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				障害者手帳交付事業	身体障害者手帳交付事業	0	834	0.21	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続		A	障害者サービスの基礎となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$	
				療育手帳交付事業	0	89	0.03	民生部	社会福祉課	障害者福祉係			法定事務	☆☆☆		\$\$\$			
				精神障害者保健福祉手帳交付事業	0	379	0.08	民生部	社会福祉課	障害者福祉係			法定事務	☆☆☆		\$\$\$			
			福祉電話貸与事業	福祉電話貸与事業	81	60	0.01	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	休業止 検討	D	近年、携帯電話も普及しており、固定電話の需要が低くなってきている。また、利用者も現在では1人に減少していることから、来年度以降に事業の見直し、廃止を検討していく。	その他単市	☆	\$\$			
			自立支援医療費給付事業	更生医療給付事業	4,612	1,842	0.44	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	障害者自立支援法施行後、医療機関での自己負担が原則1割となったことから、低所得の障害者にとって重要な事業である。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
					精神通院医療給付事業	0	501	0.07	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$		
			重度心身障害者医療費給付事業	重度心身障害者医療費給付事業	63,605	2,403	0.37	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	対象者のニーズも高く、今後 も必要な事業である。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
			特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	1,844	987	0.14	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	目的、対象、内容については 妥当で、かつ他に代わる制度が ないため、必要な制度である。	単市補助給付	☆☆	\$\$			
			補装具費給付事業	補装具給付事業	4,750	718	0.10	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	ニーズは多く有用な事業であ る。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			児童福祉年金給付事業	児童福祉年金給付事業	1,245	421	0.06	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	条例で定めた事業であり、目 的、対象、内容については妥 当で、かつ他に代わる制度が ないため、必要な制度であ る。	単市補助給付	☆☆	\$\$			
			特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当等給付事業	9,999	539	0.07	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	障害者自立支援法施行後、 サービス利用等の自己負担1 割になったことから、重度 障害者にとって重要な事業 である。	法定事務	☆☆	\$\$\$			
			障害者相談員委託事業	身体障害者相談員委託業務	337	75	0.01	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	現状 継続	B	相談員は、障害者にとっての 身近な相談者として今後も必 要な存在である。相談員に よって、相談取り扱い件数に ばらつきがあるので、取り扱 い件数の少ない相談員には もっと積極的に活動してい ただけようをお願いしてい きたい。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
					知的障害者相談員委託業務	153	102	0.01	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$		
			ボランティア育成事業	要約筆記奉仕員養成事業	220	65	0.01	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	見直 継続	C	14人の受講者のうち5人が 養成講座を修了したが、奉仕 員登録者はなかった。手話通 訳者が1人でも多く育成でき るよう、まず啓発に力をいれ ていく必要がある。	国県補助事業	☆	\$\$			
					手話奉仕員養成事業	230	0	0.00	民生部	社会福祉課	障害者福祉係				国県補助事業	☆	\$\$		

政 策			平成19年度事務事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			市民ふれあい福祉まつり事業	市民ふれあい福祉まつり事業	879	1,745	0.20	民生部	社会福祉課	障害者福祉係	見直 継続	B	前年度程度の参加者があり、多くの団体等の協力により盛大なまつりになりつつある。今後さらに多くの人たちに参加してもらえらるまつりとなるよう、事業内容を検討していきたい。	国県補助事業	☆	\$\$			
			04 高齢者福祉		234,532	31,917	3.94	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			生きがい創造事業	生きがいと創造の事業	424	224	0.03	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係	見直 継続	C	高齢者が創造的活動を通じて生きがいを持って生活することは、介護予防の観点からも重要である。教室については自主運営を促しながらも、孤立しないよう支援が必要である。	国県補助事業	☆	\$\$\$\$	高齢者の自立支援・社会参加を地域全体で推進できるように、地域と行政および関係機関がそれぞれ役割分担的に運営が図られるよう検討すること。		3中立
				シルバーカード交付事業	0	591	0.08	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				その他単市	☆	人件費のみ			
			日常生活用具給付事業	日常生活用具給付事業(補助事業分)	44	75	0.01	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係	見直 継続	C	福祉電話貸与事業は携帯電話やあんしん電話システムの利用により、将来的には事業の意義や役割は縮小していくものと考えられる。しかし電話を保有していない低所得なひとり暮らし高齢者にとっては必要性が高い。日常生活用具給付事業は積極的な情報提供を行う必要がある。	国県補助事業	☆☆	\$\$\$\$			
				日常生活用具給付事業(単市分)	5	75	0.01	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				その他単市	☆☆	\$\$			
				福祉電話貸与事業	81	75	0.01	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				その他単市	☆	\$			
			高齢者住宅改造成績事業	高齢者住宅改造成績事業	3,425	524	0.07	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係	見直 継続	C	介護保険に住宅改修の制度はあるが、工事によっては、金額が十分でないこともあり、市が行う自立支援策としては重要である。	国県補助事業	☆☆	\$\$\$\$			
				高齢者住宅整備資金貸付事業	0	0	0.00	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				内部管理	☆	\$			
			老人福祉施設管理運営事業	老人福祉施設管理運営事業(和気老)	17,266	654	0.06	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係	見直 継続	B	施設運営を行う指定管理者と情報交換等を緊密に行い、今後とも利用者の満足度アップにつながるよう指導監督していかねばならないと考える	内部管理	☆☆☆	\$\$\$\$			
				老人福祉施設管理運営事業(日生)	0	279	0.03	日生総合支所	市民窓口課	—				内部管理	☆☆☆	人件費のみ			
				老人福祉施設管理運営事業(吉永)	15,823	354	0.04	吉永総合支所	市民窓口課	—				その他単市	☆☆☆	\$\$\$\$			
				社会福祉事業団運営補助事業	287	108	0.01	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$\$			
				老人福祉センター管理運営事業	1,060	323	0.03	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				施設維持管理	☆	\$\$\$\$			
				福祉センター管理運営事業	3,194	215	0.02	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				施設維持管理	☆	\$\$\$\$			
				養護老人ホーム蓄山荘管理運営事業	955	108	0.01	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				施設維持管理	☆☆	\$\$\$\$			
				特別養護老人ホーム大ヶ地荘管理運営事業	0	108	0.01	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				施設維持管理	☆	人件費のみ			
				デイサービスセンター蓄山荘管理運営事業	0	108	0.01	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				施設維持管理	☆	人件費のみ			
				デイサービスセンター大ヶ地荘管理運営事業	0	108	0.01	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				施設維持管理	☆	人件費のみ			
				デイサービスセンターこうら荘管理運営事業	745	186	0.02	日生総合支所	市民窓口課	—				施設維持管理	☆☆	H20終了			
				デイサービスセンターしらうめ荘管理運営事業	66	279	0.03	吉永総合支所	市民窓口課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$\$\$			
			老人保護措置事業	老人保護措置事業	93,322	1,164	0.14	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係	現状 継続	B	核家族化・高齢化が進む中、養護老人ホームの需要は年々増加しており、事務事業も増加が予想される。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$\$			
				老人保護措置費事務事業	40	524	0.07	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				内部管理	☆☆	\$\$\$\$			
			諸島地区福祉船運航事業	諸島地区福祉船運航事業	5,698	1,652	0.25	日生総合支所	市民窓口課	—	現状 継続	C	平成19年度より受益者負担を導入したことにより、事業に対する妥当性、効率性が向上したのと考えられることから、本事業が目的に則り、より安定的に継続できるものと思われる	その他単市	☆☆	\$\$\$\$			
			諸島地区高齢者等渡航費補助事業	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	148	465	0.05	日生総合支所	市民窓口課	—	現状 継続	C	離島で暮らす高齢者等が福祉、介護サービスなどを利用するとき、不利益が生じないようにするための助成事業であり、この事業の継続はやむを得ない	その他単市	☆☆	\$\$			

政 策			平成 19 年度 事 務 事 業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			寺山地区高齢者通院費事業	寺山地区高齢者通院費事業	87	93	0.01	日生総合支所	市民窓口課	—	現状 継続	C	この事業の対象地区人口は11人で70歳以上がほとんどという、超高齢化地区であることから、不便な当該地区でのこの事業継続はやむを得ないものと考え	その他単市	☆	\$ \$			
			シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センター補助事業	9,610	323	0.03	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係	見直 継続	B	法人設立後、吉永地区の加入促進、事業拡大も進み、受注に対応できる体制も整備できつつある。全地域住民からのニーズは増大しており、益々、高齢者の就業機会の拡大を図っていく必要がある。	単市補助給付	☆☆☆	\$ \$			
			老人クラブ助成事業	老人クラブ事業	6,520	4,099	0.49	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係	見直 継続	C	老人クラブは、市内最大の組織であり、高齢者の健康づくり、社会奉仕活動を通じて、明るく活力ある高齢社会を形成するため、今後も事業を継続していく必要がある。しかし、会員数が減少している中で、老人クラブの活性化について検討するとともに、より効果的・効率的な事業展開を行う必要がある。	その他単市	☆☆☆	\$ \$ \$			
				高齢者健康づくり補助事業	500	75	0.01	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				その他単市	☆☆	\$ \$			
			老人医療給付事業	老人医療給付事業	18,222	3,987	0.77	民生部	保健課	保険医療係	現状 継続	C	高齢化の進展と医療制度の改革に伴い、高齢者にも医療負担が求められていることから段階的な廃止は避けることができない状況である。全国的にも21県で実施されており、うち9県は廃止の見込みである。	国県補助事業	☆☆	\$ \$			
			民生委員児童委員活動助成事業	民生委員児童委員活動助成事業	9,236	12,936	1.38	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係	見直 継続	B	民生委員児童委員活動については、市民からのニーズが多様化しており、今後とも活動の拡大や質の向上が求められる。しかしながら、補助単価は年々下がっている中、質の高い研修等の機会を増やし効果的な活動へ結びつけていくことが必要となる。	国県補助事業	☆☆☆	\$ \$ \$			
			社会福祉推進事業	社会福祉協議会運営費補助事業	20,000	218	0.02	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係	見直 継続	B	社会福祉協議会が行う事業は、地域福祉の推進に欠かせないものであり、今後も地域福祉の推進母体として事業を継続していかなければならない。合併してエリアも広くなり、手法も違っているが、地域間格差を是正しながら効率的な事業展開を目指していく必要がある。	その他単市	☆☆☆	\$ \$ \$			
				地域福祉推進事業	12,102	201	0.02	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				その他単市	☆☆☆	\$ \$ \$			

政 策			平成19年度事務事業					H20年度所管			事務事業評価			施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
			長寿御祝事業	敬老事業補助事業	10,395	599	0.08	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係	現状 継続	C	敬老精神の向上を図り、高齢者の福祉の増進を図るため、最小限の範囲で、敬老・慰問を続ける必要がある。また高齢者ふれあい事業は町内会等の自主的な活動として定着しており、地域の一体感を高める意味でも継続が適当だと思われる。	単市補助給付	☆☆☆	\$\$\$				
					3,204	465	0.05	日生総合支所	市民窓口課	—				単市補助給付	☆	H19終了				
					1,773	465	0.05	西永総合支所	市民窓口課	—				単市補助給付	☆	H19終了				
				敬老祝金支給事業	300	257	0.03	民生部	介護福祉課	高齢者福祉係				単市補助給付	☆☆	\$\$\$				
			05 介護保険		2,769,719	98,449	19.39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			介護保険制度運営事業	介護保険総務管理事業費	7,427	689	0.08	民生部	介護福祉課	介護保険係	見直 継続	B	介護保険制度を健全に運営・維持するために、システム保守管理やシステム改修を、大きなコストの変動や人員の負担もなく実施できた。また、基金積立も計画通りにつき、介護給付・地域支援事業のための安定的供給財源を確保できた。	内部管理	☆☆	\$\$\$	介護保険制度は8年経過し定着したが、包括支援センターはまだ周知不足であるため、設置の目的や事業をPRする必要がある。また給付費の適正化、予防重視への転換を推進することが求められる。			3中立
				連合会負担金事務	409	4	0.00	民生部	介護福祉課	介護保険係				内部管理	☆	\$\$\$				
				財政安定化基金拠出金事務	3,134	0	0.00	民生部	介護福祉課	介護保険係				内部管理	☆	\$\$\$				
				基金積立金事務	0	0	0.00	民生部	介護福祉課	介護保険係				内部管理	☆	\$\$\$				
				公債費事務	0	0	0.00	民生部	介護福祉課	介護保険係				内部管理	—	H19終了				
				償還金事務(国・県等)	100,695	0	0.00	民生部	介護福祉課	介護保険係				法定事務	☆☆	\$\$\$				
				一般会計繰出事務	0	0	0.00	民生部	介護福祉課	介護保険係				法定事務	☆☆	\$\$\$				
				システム保守管理事業	10,881	23	0.00	民生部	介護福祉課	介護保険係				その他単市	☆	\$\$\$				
				介護保険サービス利用者負担軽減助成事業	0	0	0.00	民生部	介護福祉課	介護保険係				国庫補助事業	☆	\$\$\$				
				国保会計繰出事務	0	0	0.00	民生部	介護福祉課	介護保険係				その他単市	☆	\$\$\$				
			介護保険認定事業	介護認定審査会事務	3,744	7,447	0.90	民生部	介護福祉課	介護保険係	見直 継続	B	申請件数は、平成18年度に比較して減少している。状態安定者の認定期間延長や、地域包括支援センターによるサービス未利用者への介護保険制度周知の成果と思われる。また審査会の回数の調整や主治医意見書の督促等により、認定遅延者数も減少している。	内部管理	☆☆	\$\$\$				
				認定調査等事務	18,983	9,176	4.71	民生部	介護福祉課	介護保険係				内部管理	☆☆	\$\$\$				
			介護保険事業計画策定趣旨普及事業	趣旨普及事務	638	348	0.04	民生部	介護福祉課	介護保険係	現状 継続	B	今年度は平成18年度から平成20年度までの第三期介護保険計画の2年目であり、計画策定委員会開催は現状把握の1度のみとなった。また、趣旨普及については広報による周知と啓発用パンフレット作成、制度普及の説明会などで制度の一部改正をとりえてPRをおこなった。	その他単市	☆☆	\$\$\$				
				計画策定委員会事務	46	364	0.05	民生部	介護福祉課	介護保険係				その他単市	☆☆☆	\$				
			介護保険給付事業	介護サービス等諸費事務	2,325,269	9,928	1.20	民生部	介護福祉課	介護保険係	現状 継続	B	サービス内容をチェックすることにより、額面は小さくてもサービス内容が適正に行われ、事業所への抑止力につながっている。	内部管理	☆☆☆	\$\$\$				
				審査支払手数料事務	3,515	516	0.07	民生部	介護福祉課	介護保険係				内部管理	☆☆	\$\$\$				
				高額サービス費事務	37,354	1,773	0.24	民生部	介護福祉課	介護保険係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$				
				特定入所者介護サービス等費事務	84,099	2,156	0.31	民生部	介護福祉課	介護保険係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$				
				介護予防サービス等諸費事務	141,619	4,054	0.53	民生部	介護福祉課	介護保険係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$				

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			地域支援事業	地域包括支援センター運営事業	2,637	1,555	0.20	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター	現状 継続	C	西サブセンターと本庁とを場所を一緒にし拠点を3ヶ所にしたが、西サブセンター名は残したまま事業展開している。利用率の結果から西サブセンターの利用率は下がっているものの、その分本庁包括の利用率が増加しているという結果を得た。これにより、今まで西サブセンターが受けていた利用を本庁が補完していると考え、全体の利用件数は、確実に伸びており、1件当たりの対応コストも効率的に減少している。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			特定高齢者施策事業	特定高齢者把握事業	677	3,705	0.55	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター	見直 継続	C	平成18年度から19年度にかけては、特定高齢者の選定基準が変更（緩和）となり対象者が増えた。今後も高齢化が進む限り対象者は右肩上がりに増加すると考えられる。より多くの特定高齢者をいかに誘い出して介護予防を実施していくか、また、どのようにして多くの対象者を受け入れるかの体制作りが今後の課題である。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				通所型介護予防事業	581	3,494	0.55	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆☆	\$\$\$			
				訪問型介護予防事業	169	255	0.04	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆☆	\$\$\$			
				介護予防特定高齢者施策評価事業	0	202	0.03	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆	人件費のみ			
			介護予防一般高齢者施策事業	介護予防普及啓発事業	210	4,178	0.64	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター	現状 継続	C	前年度は、新しい制度に基づいて設置した地域包括支援センターのPRに力を注いできたが、平成19年度は、講演会、勉強会、レクリエーション、軽運動の実践により、介護予防の具体的なノウハウの紹介を重点的に行ってきた。今回の指標では数値的に成果が下がった結果となったが、事業に携わる職員数の減員を考慮すると良い結果を得たと考察する。	国県補助事業	☆☆	\$\$\$			
				地域介護予防活動支援事業	271	3,795	0.60	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				介護予防一般高齢者施策評価事業	0	243	0.04	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆	人件費のみ			
			包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント事業	0	381	0.06	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター	現状 継続	B	介護認定を受けた被介護者の支援に関しては、高度なノウハウが要求されるケースがあるため、今後積極的に地域の介護支援専門員がいるような情報を共有するための機会を多く提供していき、円滑な介護支援業務の遂行を支援していく。今後も個別に特殊な困難事例等の検討数の増加が予想されるが、それに備えてのノウハウの蓄積、及びスキルアップが課題である。	国県補助事業	☆☆☆	人件費のみ			
				総合相談支援事業	10,042	10,841	1.73	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				権利擁護事業	0	869	0.14	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆☆☆	人件費のみ			
				包括的・継続的ケアマネジメント事業	695	6,247	0.82	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			任意事業	配食サービス事業	5,919	1,332	0.18	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター	見直 継続	B	本事業で評価した項目は、要 援護高齢者の安否確認、孤独 感の解消を狙いとした事業を 評価したものである。特に、 配食サービスでの利用数は減 少傾向を示したが、これは利 用者の入所・入院等による休 止が19年度は非常に目立っ たこと。また、配食はケアプ ランに基づいて実施するもの であり、状態が改善した場合 は配食数を減少若しくは廃止 するようなケースもあった。 また、利用実人数も結果的に 減少傾向にあった。今後、配 食サービスは、口腔機能向上 や栄養改善等の別の観点で実 施予定である。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				あんしん電話設置事業	4,741	1,522	0.20	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				介護用品支給事業	729	374	0.05	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				高齢者世話付住宅援助員派遣事業	2,370	224	0.03	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆☆	\$\$\$			
				家族介護者教室事業	0	58	0.01	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆	人件費のみ			
				介護者の会	0	243	0.04	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆	\$\$			
				住宅改修支援事業	7	133	0.02	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				その他単市	☆	\$\$\$			
				認知症高齢者見守り事業	0	0	0.00	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				その他単市	☆	\$			
				成年後見制度利用支援事業	0	0	0.00	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター				国県補助事業	☆	\$\$\$			
			予防サービス事業	介護予防相談・ケアプラン策定事業	2,858	22,320	5.33	民生部	介護福祉課	地域包括支援センター	現状 継続	C	平成18年度には、今後もし ばらくプラン作成件数は増加 が見込まれるが、効率性の観 点から新規の利用者に関して は最初から地域包括支援セ ンターが極力担当するようにし ていくという目標を掲げて事 業展開してきた。市内全域の 対象者のうち、約78%（全 3,140件中2,454件を担 当）を地域包括支援センター で担当してきたという結果を 得ている。平成18年度は、 約8%の人が要支援→要介 護へと移行した結果になった が、平成19年度に関しては 約11%が状態が悪くなった 結果を得た。今後はこの指標 の移行率が低くなるような計 画作成に努め、状態悪化の高 齢者を極力減らすよう努め る。	法定事務	☆☆	\$\$\$			
			06 年金		541	10,755	1.40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			国民年金事務事業	国民年金被保険者資格管理事務	279	5,488	0.71	民生部	市民課	市民係	現状 継続	B	マスコミ報道等で年金問題が 騒がれている中、市として市 民に適切に対応できる体制作 りを行い、市民の年金受給権 確保につながるよう努めてい く必要がある。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$	将来の年金受給に不 安、不信感を持ってい る人が多い。関係機関 と連携し、年金に対す る理解を深める啓発活 動が必要である。	国民年金の納付記 録が疑問視されて いる中、社会保険 事務所職員による 市民への年金相談 を、市内の各地域 で開催できないか	3中立
				保険料免除関係事務	158	3,413	0.44	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆☆	\$\$			
				国民年金受給権裁定関係事務	91	1,779	0.24	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆☆	\$\$			
				高齢福祉年金支給関係事務	13	75	0.01	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆	\$			

政 策			平成19年度事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
		07 保険給付(国保)			4,668,733	47,493	7.99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			国保運営事業	国保運営費	17,244	9,465	1.61	民生部	保健課	保険医療係	見直 継続	C	大幅な制度改正が行われたことにより、電算システム等の改修等で費用が増大しているがこれは一時的なものである。資格管理は退職被保険者に権限適用を導入したことにより適正に資格管理ができるようになった。しかし、資格の過誤避及等による適正化は制度上の問題もあり完全解決が困難ではあるが、個々に対応することで適正な資格管理に努めていく必要がある。	法定事務	☆☆	\$\$	後期高齢者医療制度の創設や国保の一部負担金の改正や保険者による保健事業の実施の義務化に対応していく必要がある。平成20年度からスタートする特定健診・特定保健指導の受診率・実施率の目標を達成するための対策を検討する必要がある。	特定健康診査を実施しているが、今までの基本健康診査と比較して健診内容が基本的な部分に限られていることなどから受診率に大きく影響を及ぼしている。実施計画での受診率の目標数値を達成することが厳しい状況となっており早急に対策を検討すること。	4やや高い	
			連合会負担金	3,587	0	0.00	民生部	保健課	保険医療係			内部管理		☆	\$\$					
			国保運営協議会	156	1,974	0.22	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆	\$\$					
			収納率向上対策事業	7,195	0	0.00	民生部	保健課	保険医療係			内部管理		☆☆	\$\$					
			資格証・短期証交付事務	0	3,290	0.52	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆	人件費のみ \$\$					
			償還金返還金	20,601	374	0.05	民生部	保健課	保険医療係			内部管理		☆	\$\$					
			合併調整事業	9,259	0	0.00	民生部	保健課	保険医療係			国庫補助事業		☆	\$\$					
			給付事業	一般被保険者医療給付事業	1,179,946	8,094	1.43	民生部	保健課	保険医療係	見直 継続	B	適正な給付が実施できていることから今後も継続することが重要となっている。また、保険税滞納者に対しては給付額を納税していただくことで税負担の公平性を保つ必要がある。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$				
			退職被保険者医療給付事業	1,728,342	6,207	1.06	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆☆	\$\$\$					
			診療報酬審査事業	9,711	2,774	0.59	民生部	保健課	保険医療係			内部管理		☆☆	\$\$					
			一般高額療養費給付事業	136,137	2,802	0.54	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆☆	\$\$\$					
			退職高額療養費給付事業	124,746	2,515	0.48	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆☆	\$\$\$					
			出産育児一時金給付事業	14,630	894	0.15	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆☆	\$\$\$					
			葬祭費給付事業	18,280	1,123	0.19	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆☆	\$\$\$					
			老人保健医療費拠出事業	773,663	75	0.01	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆	\$\$					
			老人保健事務費拠出事業	13,037	0	0.00	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆	\$\$					
			介護納付金納付事業	203,934	75	0.01	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆	\$\$					
			共同事業拠出金	334,817	75	0.01	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆	\$\$					
			高額医療費共同事業	53,041	75	0.01	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆	\$\$					
			保健事業	国保人間ドック事業	3,744	1,034	0.15	民生部	保健課	保険医療係	見直 継続	C		総合保健施設での運動教室は非常に好評で概ねの参加者が成果をあげている状況であることから、継続して事業展開することで健康意識の高揚と、体力づくりができることから医療費の抑制に大きく貢献できる。より一層の事業展開が必要である。	法定事務	☆			\$	施設維持管理
			医療費通知事業	2,387	1,032	0.18	民生部	保健課	保険医療係			内部管理	☆☆		\$\$					
			保健衛生普及啓発事業	2,571	748	0.10	民生部	保健課	保険医療係			内部管理	☆☆		\$\$					
			貸付事業	2,798	374	0.05	民生部	保健課	保険医療係			内部管理	☆		\$					
			総合保健施設運営事業	8,907	4,493	0.63	民生部	保健課	保険医療係											
			財政調整基金事業	基金積立事業	0	0	0.00	民生部	保健課	保険医療係	現状 継続	B	医療費の増加が著しく、繰越金も大幅に減少していることから財政的に厳しい状況になってきている。医療給付が不足する可能性もあることから継続して積立することが必要である。	内部管理	☆	\$				
		08 老人保健(医療費給付)			5,094,892	12,392	1.74	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			老人保健制度維持事業	管理事業	16,723	3,293	0.48	民生部	保健課	保険医療係	H20 廃止 完了	C	平成20年3月31日で制度は終了したが、残務整理が必要ことから継続して事業は実施する。平成23年度で完全廃止の予定。	内部管理	☆	\$	健康保険法等の改正により、後期高齢者医療制度が創設されたが、引き続き制度の周知を図り、健康部門と連携し保健事業を200展開し医療費の軽減に努める必要がある。	平成20年度から後期高齢者医療や国保の保険料が、介護保険料(第1号)と共に年金から天引きされる。このため、高齢者の保険料負担感が増大することが予想されるため、その不安解消に努めること。	4やや高い	
			利子支払事務	0	75	0.01	民生部	保健課	保険医療係			内部管理		☆	\$\$					
			補助金・交付金・繰入金返還事業	8,931	898	0.12	民生部	保健課	保険医療係			内部管理		☆☆	\$\$					
			徴収金還付事業	0	75	0.01	民生部	保健課	保険医療係			内部管理		☆	\$					
			合併調整事業	464	75	0.01	民生部	保健課	保険医療係			国庫補助事業		☆☆	\$\$					
			繰出金	0	0	0.00	民生部	保健課	保険医療係			内部管理		☆☆	\$\$					
			老人医療費給付事業	医療給付事業	4,950,014	1,752	0.26	民生部	保健課	保険医療係	H20 廃止 完了	C	平成20年3月31日で制度は終了したが、残務整理が必要ことから継続して事業は実施する。平成23年度で完全廃止の予定。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$				
			医療費支給事業	65,731	1,602	0.24	民生部	保健課	保険医療係			法定事務		☆☆☆	\$\$\$					
			審査支払事業	14,679	748	0.10	民生部	保健課	保険医療係			内部管理		☆☆	\$\$					

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業	28,325	3,500	0.46	民生部	保健課	保険医療係	現状 継続	B	円滑導入できるように努力を 行い体制整備が整ったが、制 度に対する批判が噴出してお り今後の先行きが見えない状 況である。しかし、現在の制 度を被保険者のために広域連 合への申請窓口となって親切 丁寧に努める必要がある。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合負担金事業	10,025	374	0.05	民生部	保健課	保険医療係	現状 継続	B	後期高齢者医療制度が混乱し ていることから、広域連合と 連携を強めて共同で円滑導入 に努める必要がある。	内部管理	☆☆	\$\$			
			09 低所得者福祉		263,764	21,756	2.88	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			生活保護相談・指導事業	生活保護事業	1,874	11,548	1.56	民生部	社会福祉課	生活福祉係	現状 継続	B	生活保護は国が生存権を保障 した最後のセーフティネット であり、要支援者・要保護者 に対して総合的で有効な施策 の適用が求められるため、事 業の実施には多くの労力と時 間が必要となる。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$	母子加算の減額等、今 後生活保護施策が大きく 変わっていく中で、 被保護者の状況や自立 阻害要因を類型化し、 それぞれの類型ごとに 対応する個別の支援プ ログラムを策定する必 要がある。	社会経済情勢、家 族形態の変貌等に 対応するために も、保護基準や制 度・運用のあり方 を的確に捉えて業 務を遂行するこ と。	4やや高い
				生活保護適正化事業	424	3,488	0.46	民生部	社会福祉課	生活福祉係				国庫補助事業	☆☆	\$\$\$			
			保護費等支給事業	法外保護事業	0	0	0.00	民生部	社会福祉課	生活福祉係	現状 継続	B	生活保護事業は、憲法(国) が生存権を保障した最後の セーフティネットであるこ とにも、被保護者の自立を助 長するもので、事業の継続は 必須である。その適用は、的 確、適正でなければならな い。	都市補助給付	☆	\$\$\$			
				行旅死亡人取扱費	88	675	0.09	民生部	社会福祉課	生活福祉係				法定事務	☆☆	\$\$\$			
				生活保護費支給事務	261,378	6,045	0.77	民生部	社会福祉課	生活福祉係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			02 健やかで生き生きしたまちづくり					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			01 母子保健(歯科保健を含む)		52,445	20,914	3.77	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			乳幼児等健康診査事業	健康被害予防事業	1,001	2,569	0.45	民生部	保健課	健康係	重点化	B	母子保健法に基づいた事業で あり、母子の健康確保を図る うえでなくてはならない事業 である。自治体における妊婦 健診の公費負担の充実が求め られ、必要性を踏まえて無料 券の拡大を行った。全国的に も拡大の方向へ向かってお り、妊婦が安心して出産を迎 え、出産後も健康の保持増進 ができるように継続していく 必要がある。	国庫補助事業	☆☆	\$\$\$	安心して子育てができ る環境は多くの市民が 望んでいる施策であ る。この施策を充実さ せて、本年 10月から委託外医 療機関での受診者 に対する償還払い 制度を導入して実 施するが、新たな 制度であるため市 民へ周知徹底をす ること。	4やや高い	
				1歳6ヵ月児健康診査事業	712	2,122	0.40	民生部	保健課	健康係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				2歳児歯科健康診査事業	452	1,844	0.35	民生部	保健課	健康係				法定事務	☆☆	\$\$\$			
				3歳児健康診査事業	1,019	2,398	0.44	民生部	保健課	健康係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				妊婦乳児健康診査事業	7,722	1,164	0.16	民生部	保健課	健康係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			母子相談事業	育児総合相談窓口設置事業	112	4,639	0.97	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	母子手帳交付時の面接・乳児 全数訪問等の妊婦・乳児期か らの実態把握(99.2%) により、担当保健師と顔見知 りになり相談しやすい体制が 整い相談件数も増加してい る。地域での母親同士の交流 を図り、仲間づくりを支援し て幼児クラブやくるみの森へ の紹介をして孤立することな く子育てできるよう支援して いる。また、相談業務の中か ら虐待の早期発見につながる よう努めている。	その他単市	☆☆	\$\$			
				母親・両親学級事業	4	574	0.10	民生部	保健課	健康係				その他単市	☆	\$			
				幼児クラブ事業	5	894	0.15	民生部	保健課	健康係				その他単市	☆	\$			

政 策			平成 19 年度 事 務 事 業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			マザースクール事業	マザースクール事業	4,557	2,362	0.39	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	乳幼児健診など他の母子保健事業との関連性が強く、気になる親子の要フォロー教室としてなくてはならない事業である。教室内容の充実をはかり、参加者が継続的に参加できるようにしていく必要がある。保護者同士がゆっくりと不安や悩みを話すことができるよう交流会の充実やマザースクール開催時に時間をとっていききたい。	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
			予防接種事業	予防接種一類	19,009	1,457	0.22	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	予防接種法改正が行われたこともあり、対象者に広く接種勧奨を勧めていく必要がある。今後も、広報・ホームページ・乳児訪問・乳幼児健診等のあらゆる機会に接種勧奨を行っていく。また、乳幼児に対しては、接種可能時期が少ないにも関わらず未接種の者については、電話や訪問、案内等で個別に接種勧奨を行っていく。	法定事務	☆☆	\$\$\$			
				予防接種二類	17,852	891	0.14	民生部	保健課	健康係				法定事務	☆☆	\$\$\$			
			02 成人保健(歯科保健を含む)		82,223	21,746	3.78	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			老人健康診査事業	基本健康診査事業	52,891	3,961	0.56	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	壮年期からの健康づくりと生活習慣病予防、疾病の早期発見には健康診査をはじめ健康手帳の活用などにより、市民が自らの生活習慣における課題を認識し、改善に向けて取り組みることができるよう支援することが重要である。平成19年度で基本健康診査が廃止されるため、若年者への受診勧奨は特定健診の実施主体である医療保険者に引き継がれるが、引き続き関係部署と連携して受診勧奨を実施していく必要がある。	法定事務	☆☆	H19終了	受診率の向上を図り、個々の健康状態に応じた保健指導を実施していただく必要がある。また、健康教育・健康相談事業を効果的に展開し、生活習慣病の予防に努めなければならない。	医療費適正化の一環で実施する特定健診・保健指導において、国が示す特定健診実施率などの目標値達成のため、関係機関と緊密な連携をとりながら進めること。	4やや高い
				骨粗鬆症検診事業	560	753	0.13	民生部	保健課	健康係				法定事務	☆☆	H19終了			
			各種検診事業	子宮がん検診事業	4,868	1,374	0.27	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	健康増進法に基づき各種がん検診を実施。マンモグラフィ検診では受診者が100名以上増加し、子宮がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診でも受診率は微増しているが、全体として青壮年期の受診率は低く、平均して64歳以下の各種がん検診受診率は31.2%、65歳以上の各種がん検診受診率は46.8%と大差がある。広くがんの早期発見・早期予防を呼びかける為にも、青壮年期への積極的なPRが必要である。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				乳がん検診事業	4,750	1,360	0.27	民生部	保健課	健康係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				胃がん検診事業	6,578	1,241	0.25	民生部	保健課	健康係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				大腸がん検診事業	4,026	1,185	0.24	民生部	保健課	健康係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				肺がん検診事業	3,524	1,810	0.32	民生部	保健課	健康係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				前立腺がん検診事業	2,643	774	0.12	民生部	保健課	健康係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				節目健康診査事業	182	383	0.06	民生部	保健課	健康係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			健康教育事業	健康教育事業	869	5,172	0.85	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	個別健康教育、集団健康教室参加者のほぼ全員に、行動変容や検査データの改善の効果があつた。今後は継続実践のためのフォローを行う必要がある。20年度の医療制度改正により、国保加入者の健診・保健指導が義務化されることに伴い、保険医療係と連携を取りながら、対象者への健診受診を呼びかけ、保健指導が必要な人への指導を強化する。しかし、特定保健指導はハイリスクアプローチとして、国保加入者のみへの対応となるため、他保険加入者への支援は必要である。個別健康教育の廃止等、事業としては縮小するが、ポピュレーションアプローチの積極的な取り組み等、継続して実施していく必要がある。	法定事務	☆☆	\$\$\$			
			健康相談事業	健康相談事業	1,332	3,733	0.71	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	平成19年度より、働き盛りの壮・中年期が参加しやすい土曜日に開催を試みたが、実際の参加者はほとんどいなかった。壮年期から自ら健康課題を認識して、生活習慣や食生活改善等に取り組む市民が増加することにより、生活習慣病や介護予防、更に医療費の抑制に繋がるため、引き続き実施していく必要がある。健康不安に対する相談の場所として、健康相談は重要であり、愛育・栄養委員等を通じて広く呼びかけをし、壮・中年期に視点をあてたポピュレーションアプローチに積極的に取り組む。	法定事務	☆☆	\$\$\$			
03 精神保健					4,085	6,737	1.04	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			精神疾病患者通院医療費給付事業	精神疾病患者通院医療費給付事業	2,900	1,266	0.23	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	精神疾患の治療は継続的な通院と服薬が必要である。制度利用により精神疾患の治療が継続され、治療の中断や症状の重症化を防止することができ、精神障害者の自立した生活の保持につなげていくことができる。新規対象者や継続受診について本事業を通じて把握することもできているため、対象者にとって利用しやすい制度とすることを念頭に置きながら、事務の効率化についても検討していくことが必要である。	準市補助給付	☆☆	\$\$	精神障害者が地域で生活するためには、地域の理解とNPOや保健師等のマンパワーによる見守り、地域社会への参画機会の提供、治療通院継続の助成が必要である。地域交流サロンへの参加者増を図る必要がある。	精神障害者が気軽に交流できる施設が不足している。精神障害者への自立支援を物心両面から検討すること。	3中立

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
			共同作業所助成事業	共同作業所助成事業	300	2,979	0.42	民生部	保健課	健康係	その他	B	平成19年度までは日生に地域交流サロンを開設していたが、平成20年4月から伊部に交流サロンを開設したため備前、吉永地区の住民にとって利用しやすい環境になった。精神障害者地域移行支援が推進されるなか、家庭訪問・家族会支援・地域交流サロン運営等が地域生活支援体制の重要な役割を担うことになると考えられる。	単市補助給付	☆☆	\$\$				
				地域交流サロン運営事業	885	2,492	0.39	民生部	保健課	健康係				その他単市	☆☆	\$\$				
			04 歯科保健																	
			05 結核・じん肺																	
			結核予防事業	結核予防事業	4,164	1,751	0.27	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	戦後、結核感染者は激減したが、それでも年間4万人の結核患者が発生しており集団感染も増加していることから、平成11年7月に厚労省から発表された結核緊急事態宣言は廃止されていない。備前市でも毎年発病が見られ、検診受診歴のない人も多いことから、幅広い年代へ検診の必要性をPRしていく必要がある。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$\$	結核の検診率向上に努めなければならない。じん肺患者の健康教育を充実させるとともに、じん肺患者見舞金の見直しを検討する必要がある。			3中立
			じん肺患者見舞金事業	じん肺患者見舞金事業	10,677	1,356	0.16	民生部	保健課	健康係	見直 継続	C	市として実施すべき事業であるが、今後見舞金の支給については検討する必要がある。しかし市内に備前市協議会以外に3組の組織があるため、代表組織だけへの団体補助に移行することは、困難が予想される。首長の政治的判断が必要である。	単市補助給付	☆	\$				
			感染症予防事業	感染症予防事業	0	0	0.00	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	狂犬病予防事業に関しては、予防注射の接種率の向上に努め、市民の利便性を図るとともに、より効率的な事業実施を行なう必要がある。また、感染症予防に関する知識・情報を広報誌等により周知・啓発していく必要がある。	国県補助事業	☆	\$				
				狂犬病予防事業	267	2,227	0.36	民生部	保健課	健康係				法定事務	☆☆	\$\$				
			06 健康づくり																	
			愛育委員会事業	愛育委員会事業	3,547	7,454	1.16	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	愛育委員に委嘱される者の勤労婦人の割合が年々増加しており、委員会の参加が困難になっている状況である。企画の段階で、委員会の実施日や時間・回数など、委員の要望を聞きながら、年5回の地区委員会への参加を促していきたい。また、やむなく欠席される委員には、伝達及び委員会の復命をしていきたい。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$\$	健康づくりリーダーの愛育委員・栄養委員の研修機会を増やし、リーダーの知識をより高めるとともに、地域ボランティア100.0として活動できるようコミュニケーションづくりを促すこと。	地域住民と委員との信頼関係が重要である。各家庭の状況把握が難しくなっている今日、気軽に相談ができるようコミュ100.0/100.0 ニケーションづくりを図ること。		4やや高い

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			栄養委員会事業	栄養委員会事業	2,114	11,043	1.57	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	市町村合併から3年経過した。栄養委員は旧市町村の枠を超え委員会活動をおし一体化のために努力した。また他団体(愛育委員会等)との連携事業を実施した。親子料理教室・伝達講習会等の事業をおした意識付けの他に保育園・学校から食育推進の担い手として認識された。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
			健康づくり推進協議会事業	健康づくり推進協議会事業	65	1,136	0.17	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	平成19年度は、健康びぜん21計画に沿った保健事業の進捗状況について説明し、意見交換を実施した。教育関係者や関係団体の代表者と協議して、計画の策定に取り組むことで、それぞれの責務と役割を明確にしながら、協働して健康づくりや食育を推進することができると思われる。併せて、健康に関するアンケートや、組織育成、健康教育、相談の場において、意識的に市民の声を聞き、市民意見を反映した計画にする必要がある。	その他単市	☆	\$			
			献血事業	献血事業	0	881	0.32	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	地域に広い人脈を持つ、備前ロータリークラブ、備前ライオンズクラブ等の団体の積極的な協力が得られ、岡山県赤十字血液センターの推進している400mlの献血者数が増加し市民への貢献度が上昇した。	その他単市	☆☆	\$\$			
			救急医療事業	救急医療事業	3,282	474	0.06	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	少子高齢化に伴い、救急医療を必要とする市民は増加すると考えられる。市民の救急医療に対するニーズを踏まえながら救急体制の整備を図る必要がある。また、同時に適切な救急医療の受け方を広報する必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$			
			保健センター管理運営事業(庶務事業)	保健センター管理運営事業(庶務事業)	2,231	474	0.06	民生部	保健課	健康係	見直 継続	B	保健事業のサービスを提供する拠点として管理運営。利用者数が増加している中で経費節減に努めている。(平成19年度から予算措置を伴う維持管理については、財政課が本庁舎として一元管理を行っている。)	施設維持管理	☆	\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			07 病院事業		2,691,600	2,192,251	329.09	—	—	—									
			備前病院運営事業	病院経営(幹部会)	0	0	0.00	備前病院	事務部	庶務係	見直 継続	B	18年度で診療科目を増設、19年度では内科の土曜開院を行った。20年度では一般病棟入院基本料を13対1から10対1への変更や医師・看護師等の確保のための院内保育を予定するなど、可能な事業等から着手している。しかし、19年度途中から外科医3名の引上げに伴って外科入院患者の転院等を余儀なくされ、大幅な収益減となるなど、20年度以降もその影響が懸念される。今後においても繰越欠損金の解消を目指し、更なる努力を行なう必要がある。また、老朽化による病院建替えについては医師確保や医療圏について実効性を検証したうえで公立病院改革に沿って結論をだす必要がある。起債を含めた資金繰りについても健全な経営計画が前提となる。	その他単市	☆☆☆	人件費のみ	市民ニーズと施策目標の乖離が問題。保健・これの病院が経営状況より地域密着型の医療の推進が必要。各病院・施設とも更なる経営健全化を目指し医療安全対策に代表される患者サービスの具体策を講じなければならぬ。老朽化した備前病院の建替えを検討して、患者アメニティを向上させ外に流失する患者獲得に努力する。		4やや高い
			備前病院診療事業	収納事業/請求	850	923	0.12	備前病院	事務部	医事係	見直 継続	C	医師不足による影響で、中小規模の病院では診療科を減らしているところが多い。当院でも外科について常勤医がいなくなり、入院できなくなった。その影響で患者減が著しく経営が厳しくなっている。医師不足は当分続くと思えるので、医師にとって環境のいい病院をつくらなければならない。そのためには、規模の拡大が必要である。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				収納事業/未収金	280	100	0.01	備前病院	事務部	医事係									
				診療事業/入院	361,555	411,087	56.70	備前病院	事務部	医事係									
				診療事業/外来	193,003	280,852	33.64	備前病院	事務部	医事係									
				検診事業/検診	2,600	12,075	1.28	備前病院	事務部	医事係									
				地域連携事業	1,500	1,705	0.32	備前病院	事務部	医事係									
				相談事業	1,200	1,738	0.35	備前病院	事務部	医事係									
				栄養管理	0	0	0.00	備前病院	事務部	医事係									
				給食事業	0	0	0.00	備前病院	事務部	医事係									
				その他医事	2,600	14,663	1.69	備前病院	事務部	医事係									
			さつき苑入所運営事業	入所運営事業	167,513	146,306	32.89	備前さつき苑	事務部	—	見直 継続	B	少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心してもらえるようサービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。また、単位当たりコストが増加傾向にあり、経費の節減にさらに努めなければならない。	その他単市	☆☆☆	\$\$			
			通所リハビリ運営事業	通所リハビリ運営事業	10,922	26,591	6.11	備前さつき苑	事務部	—	見直 継続	B	少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心してもらえるようサービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。また、単位あたりコストが増加傾向にあり、経費節減にさらに努めなければならない。	その他単市	☆☆	\$\$			

政 策			平成19年度事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
			日生病院診療事業	収納事業/請求	16,847	3,904	0.38	日生病院	事務部	医事係	見直 継続	B	成果指標は18年度と比較し約1割増加し、僅かであるが純利益を確保することができた。しかしながら、一般会計からの繰入金金が減少され今後も厳しい状況にあり、事業運営の検討・見直しと地域住民の医療ニーズへの対応を考慮しながら経営健全化に努めていく必要がある。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
				収納事業/未収金	228	449	0.06	日生病院	事務部	医事係										
				診療事業/入院	344,329	311,115	58.78	日生病院	事務部	医事係										
				診療事業/外来	212,821	119,810	20.50	日生病院	事務部	医事係										
				検診事業/検診	2,277	4,928	0.69	日生病院	事務部	医事係										
				地域連携事業	0	602	0.10	日生病院	事務部	医事係										
				相談事業	0	2,053	0.27	日生病院	事務部	医事係										
				栄養管理				日生病院	事務部	医事係										
				給食事業	33,767	3,147	0.45	日生病院	事務部	医事係										
				その他医事	3,415	10,516	1.57	日生病院	事務部	医事係										
			吉永病院運営事業	病院経営(幹部会)	0	14,677	1.03	吉永病院	事務部	庶務係	現状 継続	C	今年度は日病院の取り壊しに伴う特別損失があり、28年ぶりの赤字となった。繰入金の減額、医療法の改正による収入減、新病院起債の償還の開始等、当院の病院経営を取り巻く環境は厳しさを増している。経営健全化にむけた対策が必要となってくる。	その他単市	☆☆☆	人件費のみ				
				病院経営(各種委員会)	0	1,034	0.12	吉永病院	事務部	庶務係										
				労務管理	11,027	6,080	0.68	吉永病院	事務部	庶務係										
				施設管理	20,479	9,104	1.26	吉永病院	事務部	庶務係										
				財務管理	12,602	7,746	0.79	吉永病院	事務部	庶務係										
				その他庶務	18,903	10,691	1.12	吉永病院	事務部	庶務係										
			吉永病院診療事業	収納事業/請求	19,098	9,488	1.45	吉永病院	事務部	医事係	見直 継続	B	入院、外来ともに昨年対比で両部門で微減となったが、いずれも上限に近い数字であり、今後、大幅な増は期待できないと考えられる。また、健診部門については、増加する可能性があると考えられる。評価しにくいのが、患者さんの満足度等、サービス容についても配慮する必要があるのではないだろうか。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
				収納事業/未収金	36	140	0.03	吉永病院	事務部	医事係										
				診療事業/入院	476,179	255,764	36.38	吉永病院	事務部	医事係										
				診療事業/外来	681,166	389,032	52.00	吉永病院	事務部	医事係										
				検診事業/検診	12,732	10,077	0.96	吉永病院	事務部	医事係										
				地域連携事業	0	0	0.00	吉永病院	事務部	医事係										
				相談事業	12	75	0.01	吉永病院	事務部	医事係										
				栄養管理	7,639	2,833	0.63	吉永病院	事務部	医事係										
				給食事業	5,092	1,664	0.37	吉永病院	事務部	医事係										
				その他医事	5,443	2,858	0.41	吉永病院	事務部	医事係										
03	地域文化とひとが輝くまちづくり																			
	01	未来を支える人材を育むまちづくり																		
		01	幼稚園(施設整備を含む)		49,241	10,864	1.26													
			幼稚園管理運営事業	幼稚園管理運営事業	30,272	1,793	0.21	教育委員会	教育総務課	庶務係	見直 継続	B	コスト意識を持って、毎月の使用量の管理を行うとともに、今年度との比較や月々の内容分析などにより徹底した管理を行い、経費節減を図り、経営の効率化に努めている。	施設維持管理	☆☆	\$\$	幼保一体化に向けては、市内で初めての幼稚園教育と保育が開園する。開園に向けて、指導・保育計画の策定、管理運営体制等の具体策の検討等を進めていく必要がある。			
			幼稚園振興事業	教材備品整備事業	407	0	0.00	教育委員会	学校教育課	幼稚園係	見直 継続	C	幼児教育に必要な教材備品の整備や心の豊かさを育む読書週間を身につける図書整備は、必要不可欠な事業であるが、お能様な祖/さん措置がなされないのが実情である。限られた予算のなかで予算執行の効率性のほか、最適な図書・教材の整備を行い有効性の向上にも考慮する必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$\$				
				図書整備事業	161	0	0.00	教育委員会	学校教育課	幼稚園係					その他単市	☆☆	\$\$\$			
				就園奨励事業	2,221	474	0.06	教育委員会	学校教育課	幼稚園係					単市補助交付	☆☆	\$\$			
			幼保一体施設新設事業(伊里地区)	幼保一体施設新設事業(伊里地区)	0	2,930	0.39	教育委員会	教育総務課	管理係	H20 廃止 完了	B	就学前教育の充実を目的として整備する幼保一体施設新設にあたり、就学前教育検討部会の答申や保護者のニーズ、効率的な運営の観点も踏まえ、また子育て支援係との連携のもと、研究検討を行った。	国庫補助事業	☆☆☆	人件費のみ				

政 策			平成 19 年度 事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
			幼稚園運営支援事業	幼稚園運営事業	2,977	1,576	0.16	教育委員会	学校教育課	幼稚園係	見直 継続	B	教育支援員の配置については、幼稚園における教育活動が円滑に運営されるために必要である。近隣の小学校のプールが使用できない幼稚園については、プールを借り上げ、教育効果をあげることは必要である。	その他単市	☆☆	\$\$\$				
				国公立幼稚園長会負担金事務	40	0	0.00	教育委員会	学校教育課	幼稚園係				国庫補助事業	☆	\$\$\$				
				幼稚園教育人材活用事業	3,564	93	0.01	教育委員会	学校教育課	幼稚園係				単市補助給付	☆☆☆	\$\$\$				
				国公立幼稚園教育研究会負担金事務	96	0	0.00	教育委員会	学校教育課	幼稚園係				国庫補助事業	☆	\$\$\$				
			幼稚園教員研修事業	幼稚園教育研究部支援事業	65	852	0.09	教育委員会	学校教育課	幼稚園係	見直 継続	B	幼稚園教員には、幼児を理解し活動の場面に応じたかわりや家庭と連携を図りながら指導していく力が求められている。それらに対応するためにも研修をしていく必要がある。	単市補助給付	☆☆	\$\$\$				
				公開保育等支援事業	0	279	0.03	教育委員会	学校教育課	幼稚園係				単市補助給付	☆☆☆	人件費のみ				
				園長会運営事業	0	465	0.05	教育委員会	学校教育課	幼稚園係				その他単市	☆☆	人件費のみ				
			就学前教育検討事業	就学前教育調査研究事業	0	1,379	0.15	教育委員会	学校教育課	幼稚園係	現状 継続	B	当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため、幼保一体施設整備準備部会と共に具体的な幼保の運営等の在り方を決定していく上で必要な事業である。	その他単市	☆☆	人件費のみ				
			子育て支援事業	子育て広場支援事業	90	279	0.03	教育委員会	学校教育課	幼稚園係	見直 継続	B	預かり保育については、保護者に目的を周知していくことが必要である。	単市補助給付	☆☆☆	人件費のみ				
				預かり保育運営事業	9,318	186	0.02	教育委員会	学校教育課	幼稚園係				単市補助給付	☆☆☆	\$\$\$				
			幼保連携事業	幼保連携活動支援事業	30	558	0.06	教育委員会	学校教育課	幼稚園係	見直 継続	B	幼保一体化施設整備を課題としている現状から、連携活動を進め教育・保育内容について共通理解し、カリキュラムの作成や具体的な運用をしていくことが必要である。	その他単市	☆☆	\$\$\$				
			02 小・中学校（施設整備を含む）		628,912	25,296	2.90													
			小学校・中学校管理運営事業	教員住宅管理事業	116	100	0.01	教育委員会	教育総務課	管理係	見直 継続	B	経常経費について一定の節減効果は上がっているか、今後とも毎月の使用量の管理や内容分析など、より徹底した管理を続ける必要がある。	施設維持管理	☆	\$\$\$	限られた予算や人員を活用しての施策展開が求められるため、国や県並に企業などが行う事業を有効に活用し、成果を上げていく必要がある。			
				スクールバス運行管理事業	14,497	898	0.10	教育委員会	教育総務課	管理係				施設維持管理	☆☆	\$\$\$				
				小学校管理運営事業	107,893	4,155	0.53	教育委員会	教育総務課	庶務係				施設維持管理	☆☆	\$\$\$				
				中学校管理運営事業	66,817	2,513	0.30	教育委員会	教育総務課	庶務係				施設維持管理	☆☆	\$\$\$				
			小学校振興事業	電算機等借上事業	44,303	0	0.00	教育委員会	教育総務課	管理係	見直 継続	B	社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」を持った児童の育成や、豊かな人間性を育む読書活動の推進、教科学習の充実のため、教材備品の充実を図る必要がある。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
				教材備品整備事業	3,631	0	0.00	教育委員会	教育総務課	庶務係				その他単市	☆☆	\$\$\$				
				図書整備事業	4,163	100	0.01	教育委員会	教育総務課	庶務係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
				就学奨励事業	24,140	2,346	0.30	教育委員会	教育総務課	庶務係				単市補助給付	☆☆	\$\$\$				
			吉永小学校体育館改築事業	吉永小学校体育館改築事業	232,335	2,919	0.39	教育委員会	教育総務課	管理係	H19 廃止 完了	B	老朽化した施設を解体し、改築整備をしたことにより安全・安心で快適な教育環境の充実が図られた。	国庫補助事業	☆☆☆	H19終了				
			中学校振興事業	電算機借上事業	18,615	0	0.00	教育委員会	教育総務課	管理係	見直 継続	B	社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」を持った児童の育成や、豊かな人間性を育む読書活動の推進、教科学習の充実のため、教材備品の充実を図る必要がある。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
				教材備品整備事業	2,342	0	0.00	教育委員会	教育総務課	庶務係				その他単市	☆☆	\$\$\$				
				図書整備事業	3,442	0	0.00	教育委員会	教育総務課	庶務係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
				全国大会出場補助事業	332	0	0.00	教育委員会	教育総務課	庶務係				単市補助給付	☆	\$\$\$				
				就学奨励事業	17,537	1,871	0.24	教育委員会	教育総務課	庶務係				単市補助給付	☆☆	\$\$\$				

政 策			平成19年度事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価							
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度			
			小学校運営支援事業	県へき地教育研究連盟負担金事務	22	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係	見直 継続	B	小学校の運営にとっては必要な事業であり、コスト削減の観点のみから事業を縮小した場合、そのデメリットは大きいと考える。教育に関しては、事業効果がすぐに現れるものではないが、児童の成長にとってより効果的なものとなるよう事業の見直しを行い、重点化を図っていきたい。	内部管理	☆	\$\$\$						
				中国地区へき地教育研究大会負担金事務	0	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係				内部管理	☆	\$\$\$						
				県小学校教育研究会負担金事務	241	0	0.00	教育委員会	学校教育課	指導係				内部管理	☆☆	\$\$\$						
				音楽会・体育競技会等運営支援事業	1,319	100	0.01	教育委員会	学校教育課	指導係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$						
				小学校教育人材活用事業	20,348	100	0.01	教育委員会	学校教育課	学事係				華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$						
				小学校運営事業	2,638	1,999	0.19	教育委員会	学校教育課	学事係				その他単市	☆☆	\$\$\$						
				理科支援員等配置事業	0	100	0.01	教育委員会	学校教育課	指導係												
				県小学校校長会負担金事務	238	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係				内部管理				H19終了				
				県小学校教頭会負担金事務	158	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係				内部管理				H19終了				
				中学校運営支援事業	県中学校教育研究会負担金事務	149	0	0.00	教育委員会	学校教育課				指導係	見直 継続	B	学校現場には、個別の支援が必要な生徒が増えつつあり、今後も非常勤講師や教育支援員の配置が必要である。また、部活動やチャレンジワークの補助金は、有効に活用され、教育活動の充実につながっている。今後も学校教育の充実を支える取組として、各学校の要望にできるだけ応えていく努力が必要である。	内部管理	☆	\$\$\$		
			中学校教育人材活用事業		4,318	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$									
			中学校運営事業		980	1,053	0.10	教育委員会	学校教育課	学事係	その他単市	☆☆	\$\$\$									
			県中学校校長会負担金事務		164	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係	内部管理	☆☆	\$\$\$									
			県中学校教頭会負担金事務		66	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係	内部管理							H19終了				
			チャレンジワーク14支援事業		720	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係	国県補助事業	☆☆	\$\$\$									
			県中学校体育連盟負担金事務		469	0	0.00	教育委員会	学校教育課	指導係	内部管理	☆	\$\$\$									
			教員研修事業	部活動支援事業	587	100	0.01	教育委員会	学校教育課	指導係	現状 継続	B	授業改善や特別支援教育等の関連で教員の研修意欲は高まっているが、小・中の連携を図った取組を推進していくよう働きかけることで、研修がより効果を上げるものとしていきたい。	内部管理	☆☆	\$\$\$						
				教育研究部支援事業	88	100	0.01	教育委員会	学校教育課	指導係				華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$						
				教育研修所運営事業	700	308	0.03	教育委員会	学校教育課	指導係				華市補助給付	☆☆	\$\$\$						
				「授業で勝負！」支援事業	400	400	0.04	教育委員会	学校教育課	指導係				国県補助事業	☆☆	\$\$\$						
				校内研修支援事業	10	600	0.06	教育委員会	学校教育課	指導係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$						
			生徒指導推進事業	共に生きる子ども育成プロジェクト事業	648	193	0.02	教育委員会	学校教育課	指導係	見直 継続	B	平成19年度に学校の荒れが問題となるなど、継続して事業を展開していくことが必要である。	国県補助事業	☆☆☆	人件費のみ						
				スクリーニングサポートネットワーク事業	0	100	0.01	教育委員会	学校教育課	指導係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$						
				適応指導教室運営事業	4,667	400	0.04	教育委員会	学校教育課	指導係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$						
				スクールカウンセラー活用事業	705	200	0.02	教育委員会	学校教育課	指導係				その他単市	☆☆	\$\$\$						
				スクールサポーター配置事業	1,000	100	0.01	教育委員会	学校教育課	指導係				国県補助事業	☆☆	\$\$\$						
			特別支援教育推進事業	問題を抱える子ども等の自立支援事業	1,950	1,201	0.12	教育委員会	学校教育課	指導係	見直 継続	B	東備養護学校、福祉事務所、保健課、支援施設等とのネットワークを活用して、課題に対して協力的に支援していく体制が整ってきた。保、幼と小・中の連携を図ることで、就学前における就学指導の体制を充実していく必要がある。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$						
				就学指導委員会運営事業	45	500	0.05	教育委員会	学校教育課	指導係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$						
				特殊学級負担金事務	42	0	0.00	教育委員会	学校教育課	指導係				華市補助給付	☆	\$\$\$						
				障害児教育研究部支援事業	40	200	0.02	教育委員会	学校教育課	指導係				華市補助給付	☆	H19終了						
			国際理解教育推進事業 (含む情報教育推進事業)	国立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金事務	3	0	0.00	教育委員会	学校教育課	指導係	重点化	B	学校において、児童生徒に国際感覚及び英語力を身につけるための指導とともに、地域住民を対象とした英会話教室等、地域の国際化推進にも貢献しており、必要な事業と考える。	内部管理	☆	\$\$\$						
				小学校ALT配置事業	4,997	300	0.03	教育委員会	学校教育課	指導係				華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$						
				小学校における英語活動等国際理解推進事業	900	300	0.03	教育委員会	学校教育課	指導係				国県補助事業	☆☆☆	H20終了						
				中学校ALT配置事業	13,680	300	0.03	教育委員会	学校教育課	指導係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$						
			情報教育支援事業	0	123	0.01	教育委員会	学校教育課	指導係	内部管理	☆☆☆	人件費のみ										

政 策			平成19年度事務事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
			学校図書館運営事業	小学校図書館司書配置事業	7,884	108	0.01	教育委員会	学校教育課	学事係	重点化	B	読書活動の重要性に対する認知が高まり、学校からの要望が多く、また、評価も高い事業である。学校の読書環境が一変し、図書室へ足を運び読書に親しむ児童生徒が増えたとの評価がある。人材活用にかかわる事業であるので、コストの見直しは難しいが、今後、重点化を図っていくべき事業である。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
				中学校図書館司書配置事業	10,470	108	0.01	教育委員会	学校教育課	学事係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
			連携活動推進事業	学校安全体制整備推進支援事業	2,000	1,201	0.12	教育委員会	学校教育課	指導係	H19 廃止 完了	B	防犯・安全確保という今日的な課題解決に直結した事業であったことから、地域・学校における活動の活性化につながり有効であった。また、直接事業費の市費の持ち出しがなく、財政面でも効率的であった。	内部管理	☆☆☆	H19終了				
				歯・口の健康づくり調査研究支援事業	0	0	0.00	教育委員会	学校教育課	指導係				国庫補助事業		H18終了				
			特色ある学校づくり推進事業	離島教育振興事業	848	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係	現状 継続	B	新たな学習活動を計画するにはそのための人的・物的資源が必要となってくる。しかし、その学習活動が幼児、児童生徒にとって有効であろうと予想されても、資源が確保されなければ、実施することが難しい。本事業は、十分とは言えないがそのために補助を行う事業であり、学校園にとつての意義は大きいと考える。	内部管理	☆☆	\$\$\$				
				特色ある学校づくり支援事業	3,585	100	0.01	教育委員会	学校教育課	指導係				内部管理	☆☆☆	\$\$				
				ふるさと学習支援事業	1,670	100	0.01	教育委員会	学校教育課	指導係				単市補助給付		H19終了				
								—	—	—										
			03 高等学校		14,352	5,345	0.71	—	—	—										
			定時制高等学校管理運営事業	定時制高等学校管理運営事業	10,574	5,237	0.70	教育委員会	教育総務課	庶務係	見直 継続	B	効率的な運営のためには生徒の増加も必要な要因の一つであり、入学生徒の志望動機の変化も踏まえた学校づくりが引き続き必要である。	施設維持管理	☆	\$\$\$	中途退学者の率が悪化している。要因を調査し対策を講じる必要がある。いずれにしても、今後、多様化する生徒のニーズを、的確	同左		3中立
			定時制高等学校教育振興事業	電算機借上事業	3,018	0	0.00	教育委員会	教育総務課	管理係	見直 継続	C	多様な志望動機を持つ生徒が増えるまた、特色ある魅力的な学校づくりが必要であり、その教育課程に応じた教育教材や図書の実を認る必要があるが、吉備氏財政状況の中で十分な予算措置が困難な状況にある。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$	に把握し、教育内容とともに、魅力ある学習環境を提供していく必要がある			
				教材備品整備事業	81	0	0.00	教育委員会	教育総務課	庶務係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
				全国大会出場補助事業	44	0	0.00	教育委員会	教育総務課	庶務係				その他単市	☆	\$\$\$				
				図書整備事業	41	0	0.00	教育委員会	教育総務課	庶務係				その他単市	☆☆	\$\$\$				
				就学奨励事業	0	0	0.00	教育委員会	教育総務課	庶務係				単市補助給付	☆					
			定時制高等学校運営支援事業	高等学校教育研究部支援事業	20	0	0.00	教育委員会	学校教育課	指導係	見直 継続	C	定時制高等学校に対するニーズが高まっている中、この事業は必要不可欠なものである。しかし、施設面や人的な面での大幅な改善が困難な現状から、指導面での充実を図っていく必要がある。在籍生徒にとって魅力ある学校としていくことを目的として、学習指導の内容を見直し、授業改善を図っていくための指導の充実を図りたい。		☆☆☆	\$\$\$				
				県高等学校教育研究会負担金事務	16	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係					☆☆	\$\$\$				
				全国定通校長会費事務	8	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係					☆☆	\$\$\$				
				県高等学校定時制通信制教頭協会費事務	12	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係					☆☆	\$\$\$				
				全国教頭会費事務	5	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係					☆☆	\$\$\$				
				県教頭会費事務	1	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係					☆☆	\$\$\$				
				教科書給与補助事業	343	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係					☆☆☆	\$\$\$				
				県高等学校体育連盟負担金事務	20	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係					☆☆	\$\$\$				
				部活動支援事業	20	0	0.00	教育委員会	学校教育課	指導係					☆☆	\$\$\$				
				高等学校運営事業	77	108	0.01	教育委員会	学校教育課	学事係					☆☆☆	\$\$\$				
				県高等学校定時制通信制教育振興会負担金事務	68	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係					☆☆	\$\$\$				
				全国定時制通信制高等学校校長会定通部会費事務	3	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係					☆☆	\$\$\$				
				全国高等学校給食協議会運営支援事業	1	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係					☆☆	\$\$\$				
				校内研修支援事業	0	0	0.00	教育委員会	学校教育課	指導係					☆☆☆					

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
		04 大学																		
		05 学校給食			95,718	15,213	1.99	—	—	—	重点化	B	厳しい財政状況の中で、統廃合による調理場整備計画に基づく整備が停滞しているが、施設の老朽化が著しく、早急な調理場整備事業の着手が必要である。	施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理	☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆	\$\$\$\$ \$\$\$\$ \$\$\$\$ \$\$\$\$ \$\$\$\$	旧備前地区の学校給食施設は、伊里共同調理場を除き整備が遅れている。特に、備前中学校の給食調理室は老朽化が著しく、片上小・西鶴山小の調理場は設備面で課題が多い。これら施設の一体的な改善策、併せて、配送計画を含めて現在の調理場の再編も検討する必要がある。	同左	3中立	
			給食施設管理運営事業	給食調理場管理運営事業	93,356	14,468	1.91	教育委員会	教育総務課	庶務係										
				給食運搬車管理事業	0	0	0.00	教育委員会	教育総務課	管理係										
				給食施設統廃合事業	0	0	0.00	教育委員会	教育総務課	庶務係										
				給食施設整備事業	0	0	0.00	教育委員会	教育総務課	管理係										
				給食民間委託事業	0	0	0.00	教育委員会	教育総務課	庶務係										
			学校給食運営事業	学校給食運営事業	2,292	652	0.07	教育委員会	学校教育課	学事係	見直 継続	B	食育の推進が求められる中、学校における食育を推進する上で重要な役割を担う学校給食の安全な提供を目指し、衛生検査の実施や給食従事者の研修を実施することは、今後、なお重要になってくる事業である。	華市補助給付 華市補助給付 華市補助給付 華市補助給付 華市補助給付	☆☆☆ ☆☆ ☆☆☆ ☆☆ ☆☆	\$\$\$\$ \$\$ \$\$\$\$ \$\$\$\$ \$\$\$\$				
				研修会等参加負担金事務	9	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係										
				市学校給食会運営支援事業	40	93	0.01	教育委員会	学校教育課	学事係										
				学校給食振興期成会負担金事務	1	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係										
				学校給食共同調理場連絡協議会費	20	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係										
		06 人権教育			3,268	6,243	1.62	—	—	—	見直 継続	C	様々な人権問題の解決に向けて、地域・家庭・学校・企業等を対象とした人権教育の推進は必要不可欠であり、啓発の在り方や講座の充実を図ることが重要である。また、教育委員会所管においては地域の実態も考慮しつつ見直しを図る必要がある。	国県補助事業 施設維持管理 国県補助事業	☆☆☆ ☆☆ ☆	\$\$\$\$ \$\$\$\$ \$	本市における総合的な人権教育の推進に向けて、今後とも学習機会の提供は欠かせない。事業内容については、各年度ごとに創意工夫しながら魅力ある講座に努める必要がある。	人権問題は、一過性のものではなく継続した取り組みが必要である。事業内容については、国の補助事業を取り入れるなど工夫はしているが、今後、学校や地域の他、NPOや企業、関係団体等との連携により、それぞれの役割に応じた研修や啓発活動などの取組みが必要である。	3中立	
			人権教育推進事業(生涯学習課)	人権教育推進委員会等推進事業	267	3,428	0.65	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係										
				教育集会所維持管理事業	212	100	0.01	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係										
				人権教育交流活動・自立促進事業	2,058	987	0.43	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係										
			人権教育推進事業(学校教育課)	市人権教育研究会運営支援事業	120	100	0.01	教育委員会	学校教育課	指導係	見直 継続	C	やむを得ない事情があるものの、中止の場合の代替措置等、改善を図る必要がある。また、学校現場における他の研修の必要性もことから、研修全体の整理を行う必要がある。	その他華市	☆	\$				
			人権教育指導者養成事業	P T A 人権教育推進事業	453	259	0.10	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	現状 継続	B	様々な人権問題の解決に向け、地域・学校・家庭を対象とした教育及び啓発は必要不可欠であると考えている。実施内容も完成に訴えるもとはもとより、体験的な内容も取り入れたものにしていく必要がある。	国県補助事業 国県補助事業	☆☆☆ ☆☆	\$\$ \$\$\$\$				
				人権教育指導者養成講座Ⅰ開設事業	158	1,369	0.42	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係										
		07 施設整備																		
		02 生きがいのあるまちづくり																		
		01 家庭教育																		

政 策			平成19年度事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
		02 青少年教育			12,485	4,494	0.55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			放課後子どもプラン事業	放課後子ども教室推進事業	0	250	0.03	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	その他	C	国・県及び近隣市町の動向を見ながら今後の方向性を検討する	国県補助事業	☆	\$	青少年健全育成への取り組み方や手法が地域で異なり、合併後の新体制づくり移行後も種々問題が生じている。特に、日生、吉永地域の健全育成会とは、十分に意見交換し、問題点の解消に努める。			3中立
			青少年健全育成事業	青少年健全育成推進本部補助事業	1,800	1,237	0.14	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	見直 継続	B	青少年の健全育成を図るためには、様々な環境の整備が必要である。単なる非行補導に留まらず、非行発生の予防及び青少年を地域で見守っていただくよう、各地域における団体との連携が不可欠である。	その他単市	☆☆	\$\$				
				青少年育成センター運営事業	9,977	2,857	0.36	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
			青少年活動支援事業	備前市青年協議会補助事業	327	75	0.01	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	見直 継続	C	県下に於いても特に青年団は減少・消滅する団(会)が多い中、備前市は活動を維持しているし、若者の代表として市政要覧の対談ページを飾った。また生涯学習フェスティバルや成人式協力など貢献度も高いが、市内の認知度はまだまだ低い。その予備軍としてのFOS少年団は、代表する組織への補助金支出とするなど、効率的な援助を行うようにしたいが、地域密着度が高い上、異なった組織形態での合併統合は難点がある。	その他単市	☆	\$\$				
				備前市FOS少年団補助事業	381	75	0.01	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係				その他単市	☆☆	\$\$				
		03 成人教育			17,048	16,323	2.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			生涯学習推進事業	生涯学習推進委員会運営事業	0	0	0.00	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	見直 継続	C	本市における生涯学習社会の構築の契機とすることができた。市民、各種団体、企業、行政の連携関係は今後実施する社会教育及び生涯学習の推進においても大きな宝となり、これから本県・本市において開催される国民文化祭でも大きな活力になるものと考えている。	その他単市	☆	\$	今後の事業展開に向けては、財源確保が難しい中、県の委託事業の活用及び各種財団の助成制度の活用が不可欠ではないかと考える。			3中立
				子ども情報センター運営事業	802	1,571	0.21	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
				公用車管理事業	240	75	0.01	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係				内部管理	☆	\$\$\$				
				全国生涯学習フェスティバル運営事業	3,335	9,193	1.09	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係				その他単市	☆☆☆	H19終了				
				生涯学習課管理運営事業	151	823	0.11	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係				その他単市	☆	\$\$\$				
			奨学資金貸付事業	奨学資金貸付金給付事業	9,060	1,671	0.22	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	見直 継続	C	奨学資金貸付事業は、合併前備前市、日生町、吉永町において実施しており、それぞれに条例、規則で目的等が定められている。合併前に貸付決定している日生町、吉永町の奨学生については、それぞれの条例等により貸付事業を継続していく。(奨学資金返還についても同様)また、合併後からは新しい備前市奨学資金貸付規則の施行により、第一種奨学資金(無利子)と第二種奨学資金(有利子)を実施しているために、奨学資金貸付事業に係る事務量が増え、平成17年度からは人件費コストが増大している。成果指標に取り上げた返還金の収納率については、	法定事務	☆☆	\$\$				

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			PTA連合会支援事業	備前市PTA連合会補助事業	128	75	0.01	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	見直 継続	B	PTA会員とは、任期が児童生徒の在籍期間のみであり永続的でないことから、貴重な会員期間に於いて、より多くの参加が望める行事や研修を行っていただきたいが19年度は研修が減少した。但し今年度は研修が年4回の予定となり、学習機会の増加に期待している。	その他単市	☆	\$ \$			
			人材養成講座事業	人材養成講座事業	25	250	0.03	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	見直 継続	B	平成19年度「全国生涯学習フェスティバル」開催に向けてのボランティア研修を受けられた多くの方が、市内の団体やグループの学習活動の指導者になっていただくのが目標であり、大会終了後も引き続き生涯学習の啓発を図る必要がある。20年度は休止（予算措置なし）するが、他の事業でグループ養成を図る。	その他単市	☆☆	\$			
			社会教育事業	社会教育委員活動事業	209	1,058	0.11	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	見直 継続	C	大半の新成人にとっては同窓会程度の意識しかもたれていないため、市民参画を取り入れた新しい形の成人式を検討したい。	その他単市	☆☆☆	\$ \$ \$			
		社会教育指導員活動事業		1,371	27	0.02	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	その他単市				☆☆	\$ \$ \$				
		教育の日関連事業		851	150	0.02	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	その他単市				☆☆☆	\$ \$				
		成人式運営事業		606	1,355	0.17	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	その他単市				☆	\$ \$ \$				
			婦人協議会支援事業	備前市婦人協議会補助事業	270	75	0.01	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	見直 継続	B	平成18年度に日生町婦人協議会と備前エプロンの会（県には「備前市支部」として加盟）が統一組織「備前市婦人協議会」として発足。19年度実施の全国生涯学習フェスティバル・人材養成講座にはボランティアとして40名前後の協力を得て、官民協働のイベントとしての実施に大いに貢献していただいた。また市の各種行事・委員会への協力も惜しみないものがあり、自主運営にも期待が持てる。但し、総会や市民婦人講座などの事務処理については協力が必要と考える。	その他単市	☆☆	\$ \$			

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
		04 公民館			104,470	58,780	827	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			市民センター管理運営事業	市民センター管理運営事業	27,707	15,418	2.12	教育委員会	中央公民館	—	見直 継続	C	ホールについては日生市民会館と密に連絡調整を図って、運営をしていく。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$	平成20年度から中央公民館が公民館全体を	利用基準や減免基準も統一する必要	4やや高い
				県冷凍設備保安協会会費	19	0	0.00	教育委員会	中央公民館	—				その他単市	☆☆	\$\$\$	継続することになったこと	がある。3館の連携	
				公立文化施設協議会会費	35	0	0.00	教育委員会	中央公民館	—				その他単市	☆☆	\$\$\$	ことから、3館でバラバラ	を密にして効率化	
			市民会館管理運営事業	市民会館管理運営事業	9,151	9,951	1.05	教育委員会	日生地域公民館	—	縮小 検討	C	冷暖房等に塩害ほか老朽化による修繕箇所が増大し、特に大ホールが申告になっている現状で、使用行事によっては定民センターでよいものはそちらで実施していただき2館トータルでの維持費削減を図る必要がある。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$	であった公民館の利用団体の基準や公民館職員の仕事への関りの基準を作成したい。特に、関係団体との関りについては、出来るだけ自立を促すよう指導助言をしていく。	を進めると共に公民館としての役割、位置付け、方針を徹底させる。今後、団塊世代を見据えた対応が必要。	
			中央公民館運営事業	中央公民館運営事業	362	3,537	0.60	教育委員会	中央公民館	—	見直 継続	C	3館それぞれで開催している講座が、地域の特性を活かした講座もあるが、他の館でも開催できるよう検討し、新たな参加者の増加を図る。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
				文化協会活動補助金	320	1,123	0.24	教育委員会	中央公民館	—				華市補助給付	☆	\$\$\$			
				県公民館等振興会市町村負担金	56	0	0.00	教育委員会	中央公民館	—				その他単市	☆	\$\$\$			
				県文化連盟会費	30	0	0.00	教育委員会	中央公民館	—				その他単市	☆☆	\$\$\$			
				中央公民館運営審議会事業	169	47	0.01	教育委員会	中央公民館	—				内部管理	☆☆	\$\$\$			
				市民講座	182	244	0.04	教育委員会	中央公民館	—				内部管理	☆☆	\$			
				文化祭	208	561	0.11	教育委員会	中央公民館	—				内部管理	☆☆	\$\$\$			
			日生地域公民館管理運営事業	地域公民館運営審議会事業	85	182	0.02	教育委員会	日生地域公民館	—	見直 継続	B	事業のマンネリ化や地域住民のニーズが多様多様になってきており、事業参加者が少なくなっている事業があった。反面、今まであまり取り組んだことのない事業に予想を超える参加があるなど市民ニーズの把握が困難に感じられた。	施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
				地域公民館運営事業	2,776	3,653	0.47	教育委員会	日生地域公民館	—				施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
				立志式	280	0	0.00	教育委員会	日生地域公民館	—				内部管理	☆	H19終了			
				市民講座	1,350	2,658	0.37	教育委員会	日生地域公民館	—				内部管理	☆☆	\$			
				文化祭	100	3,087	0.39	教育委員会	日生地域公民館	—				内部管理	☆☆	\$\$\$			
			吉永地域公民館管理運営事業	吉永地域公民館管理事業	8,604	5,007	0.78	教育委員会	吉永地域公民館	—	見直 継続	C	施設の安全管理、利用者の利便性からも、夜間管理を配慮すべきであるとする。また、冷暖房が全館一括管理となっているため、コスト削減のため、各部屋ごとの空調管理が望まれる。また、主催講座について、参加者のニーズにあった講座を開設する。	施設維持管理	☆☆	\$			
				地域公民館運営審議会	46	182	0.02	教育委員会	吉永地域公民館	—				内部管理	☆	\$			
				市民講座	517	3,534	0.59	教育委員会	吉永地域公民館	—				内部管理	☆☆	\$			
				文化祭	61	2,053	0.41	教育委員会	吉永地域公民館	—				内部管理	☆☆	\$\$\$			
				立志式	279	0	0.00	教育委員会	吉永地域公民館	—				内部管理	☆	人件費のみ			
			自治公民館等整備事業	自治公民館等整備事業	3,636	459	0.08	教育委員会	中央公民館	—	現状 継続	B	平成19年度は、要望の13件全てに対応することが出来た。	華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$			
					142	182	0.02	教育委員会	日生地域公民館	—									
					6,590	182	0.02	教育委員会	吉永地域公民館	—									
			地区公民館管理運営事業	地区公民館運営事業	33,658	1,078	0.15	教育委員会	中央公民館	—	見直 継続	C	市内の13地区公民館と連携をとりながら、生涯学習施設として地域住民のニーズが反映するアンケート等を行い利用者の増加を図る。	内部管理	☆☆	\$\$\$			
					1,463	108	0.01	教育委員会	吉永地域公民館	—				施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
				地区公民館管理事業	4,536	4,653	0.58	教育委員会	日生地域公民館	—				施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
				地区公民館運営審議会事業	392	94	0.02	教育委員会	中央公民館	—				内部管理	☆	\$			
					96	108	0.01	教育委員会	吉永地域公民館	—									
				地区文化祭運営事業	178	47	0.01	教育委員会	中央公民館	—				内部管理	☆☆	\$\$\$			
				地区体育祭運営事業	242	47	0.01	教育委員会	中央公民館	—				内部管理	☆☆	\$\$\$			
					17	107	0.01	教育委員会	吉永地域公民館	—									
				地区社会体育事業	272	57	0.01	教育委員会	日生地域公民館	—				内部管理	☆	\$			
				頭島総合センター管理運営事業	911	57	0.01	教育委員会	日生地域公民館	—				その他単市	☆☆	H20終了			
			吉永町史編纂事業	吉永町史編纂事業	0	364	0.11	教育委員会	吉永地域公民館	—	H19 廃止 完了	C	「吉永町史」追加印刷により、予約販売できた。	内部管理	☆	H19終了			

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
		05 図書館・視覚ライブラリー			16,718	15,770	5.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		図書館運営事業	図書館運営事業	図書館運営事業	16,486	14,876	4.86	教育委員会	図書館	—	見直 継続	B	図書のリクエストは、相互貸借や巡回サービスを利用し、なんとか要望に応えることが出来た。定期的な読み聞かせ会は少子化の影響か参加人数は一言前より少ないが定着しているため、続けていく。利用者は前年が60代以上と30代、日生、吉永が7～12歳と30代が多いのが分かったため、それを図書の収集や行事の内容に反映させていくよう考える。また、利用の少ない世代(10代・20代)や地域(大多府・三石等)の利用増加の方法を検討する。	内部管理	☆☆	\$\$\$	図書館事業では、更なる貸出し数や利用者増を図るため、さらにレファレンスや窓口での親切丁寧な対応に心がけるとともに、横断システムの広報などを行う。また、移動図書館車の活用増を図るため、今の運行を見直す。ライブラリー事業については、現状の機材の維持管理に重点を置く。	図書館運営事業で、貸出し数や利用者等が大幅に増加しているが、これまでの読書推進事業に加え、新たに実施したイベント「一日子どもフェスティバル」や「本を読もうよキャンペーン」などが大きな要因の一つである。今後も、読書に親しむきっかけ作りになる事業実施に努め、図書館の充実を図る必要がある。	3中立
				県図書館協会負担金	9	0	0.00	教育委員会	図書館	—				その他単市	☆☆	\$\$\$			
			視覚ライブラリー運営事業	視覚ライブラリー運営事業	216	894	0.15	教育委員会	視覚ライブラリー	—	休廃止 検討	D	教材・機材の購入要望もあるものの、市の現状を考慮すると高額なものについては実現不可能である。今後は、前述の親子映画会のように事業の縮小を進めていく中で、可能な限りの効果を上げていきたい。	内部管理	☆	\$			
				県AVL 連絡協議会負担金	7	0	0.00	教育委員会	視覚ライブラリー	—				その他単市	☆	\$			
		06 スポーツ・レクリエーション			165,562	51,182	6.81	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		生涯スポーツ推進事業	総合型地域スポーツクラブ設立事業	総合型地域スポーツクラブ設立事業	142	574	0.10	教育委員会	スポーツ振興室	—	その他	B	生涯スポーツの振興は、岡山県のスポーツ振興計画で振興・普及するよう明記しており、地域の既存の施設を有効活用しスポーツ活動の拠点づくりを推進する。	内部管理	☆☆	\$	現在、市内の3体育施設2箇所は指定管理者による管理・運営であるが、今後すべての施設に指定管理者制度導入となると、さらに、民間活力を利用したサービスの向上が期待できる。施設管理運営事業のうち指定管理者制度の導入については、左記のとおりに未指定施設の導入を図る必要がある。		
				生涯スポーツ推進事業	446	3,702	0.40	教育委員会	スポーツ振興室	—				内部管理	☆	人件費のみ			
		保健体育総務管理事業	保健体育総務管理事業	保健体育総務管理事業	4,123	22,050	2.67	教育委員会	スポーツ振興室	—	見直 継続	B	スポーツの振興を図りながら、経費の節減に努めていく必要があるが、全国大会出場者が増えることにより、激励金が増加することで支出金額が増すため一部制限をしたが、スポーツ振興のためには出場者が増えることを期待する。	内部管理	☆☆	\$\$\$\$			
				各種委員会	527	756	0.12	教育委員会	スポーツ振興室	—				内部管理	☆	\$			
				全国大会等出場選手激励金	1,604	259	0.04	教育委員会	スポーツ振興室	—				華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$			
				社会体育団体活動補助金	3,012	57	0.01	教育委員会	スポーツ振興室	—				華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$			
				B&G財団	0	1,038	0.11	教育委員会	スポーツ振興室	—				内部管理	☆	人件費のみ			
				海洋クラブ活動激励金	70	0	0.00	教育委員会	スポーツ振興室	—				華市補助給付	☆☆	\$\$			
				海洋センター連絡協議会	64	336	0.04	教育委員会	スポーツ振興室	—				内部管理	☆	\$			
		体づくり推進事業	社会体育団体育成事業	社会体育団体育成事業	0	3,449	0.56	教育委員会	スポーツ振興室	—	その他	B	各地域において、市の主催以外にも、各種連盟が積極的に大会を開催し、多くの参加者を募り、スポーツの振興には効果的である。市民のニーズはスポーツを楽しもうとする人、技術の向上を目的とする人とさまざまであるが、各個人の適正にあった、スポーツに出会える機会を増やしていくよう、継続的に推進していく必要がある。	内部管理	☆☆☆	\$\$\$\$			
				スポーツフェスティバル開催事業	658	773	0.13	教育委員会	スポーツ振興室	—				内部管理	☆	\$			
				スポーツ教室等開催事業	603	1,243	0.30	教育委員会	スポーツ振興室	—				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				スポーツ大会等開催事業	1,090	5,896	0.93	教育委員会	スポーツ振興室	—				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				海洋スポーツ普及事業	213	845	0.11	教育委員会	スポーツ振興室	—				その他単市	☆☆	\$			
				スポーツ拠点づくり推進事業	8,260	487	0.07	教育委員会	スポーツ振興室	—				国庫補助事業	☆	\$\$\$			

政 策			平成19年度事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
			体育施設管理運営事業	施設管理運営事業	101,027	3,180	0.33	教育委員会	スポーツ振興室	—	その他	B	吉永B&G海洋センター以外の施設は、指定管理者制度を導入し施設の管理・運営を民間活力を活用しサービスの向上と経費削減に努めてきた。吉永B&G海洋センターにおいても市職員による管理・運営であるか他の業務との業務をしながらもサービスを低下させないよう努め、経費の削減もできた。学校体育施設の開放事業も地域スポーツの中核として有効に活用できた。各施設の老朽化による修繕費の増はまぬかれぬ	施設維持管理	☆☆	\$\$\$				
			総合運動公園管理運営事業(体育館)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆☆	\$\$\$					
			総合運動公園管理運営事業(多目的競技場)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆☆	\$\$\$					
			総合運動公園管理運営事業(多目的広場)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆☆	\$\$\$					
			総合運動公園管理運営事業(温水プール)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆☆	\$\$\$					
			伊部運動公園管理運営事業(運動場)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆	\$					
			伊部運動公園管理運営事業(庭球場)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆	\$					
			三石運動公園管理運営事業(体育館)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆	\$					
			三石運動公園管理運営事業(運動場)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆	\$					
			三石運動公園管理運営事業(庭球場)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆	\$					
			浜山運動公園管理運営事業(野球場)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆☆	\$\$\$					
			浜山運動公園管理運営事業(多目的広場)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆☆	\$\$\$					
			浜山運動公園管理運営事業(テニスコート)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆	\$\$					
			浜山運動公園管理運営事業(グラウンドゴルフ場)	教育委員会				スポーツ振興室	—	施設維持管理				☆☆	\$\$					
			日生運動公園管理運営事業(体育館)	教育委員会	スポーツ振興室	—	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$											
			日生運動公園管理運営事業(スポーツ広場)	教育委員会	スポーツ振興室	—	施設維持管理	☆☆	\$\$											
			ヘルスバ日生管理運営事業	教育委員会	スポーツ振興室	—	施設維持管理	☆☆	\$											
			吉永B&G海洋センター管理運営事業	教育委員会	スポーツ振興室	—	施設維持管理	☆☆	\$\$\$											
			吉永テニスコート管理運営事業	教育委員会	スポーツ振興室	—	施設維持管理	☆☆	\$\$											
			公用車管理	教育委員会	スポーツ振興室	—	施設維持管理	☆☆	\$											
			学校体育施設開放事業	教育委員会	スポーツ振興室	—	その他単市	☆☆☆	\$\$\$											
			神根農村広場管理	教育委員会	スポーツ振興室	—	施設維持管理	☆☆	\$											
			03 歴史と文化の輝くまちづくり																	
			01 文化芸術の振興		15,070	7,423	1.23													
			文化活動推進事業	備前吹奏楽フェスティバル事業	136	553	0.08	教育委員会	生涯学習課	文化係	重点化	B	吹奏楽フェスティバルは、実行委員会メンバーが積極的に参加したことにより、人件費も削減できつつある。第25回国民文化祭については、先催県から情報を収集している段階であり、今後開催に向け、いかにサービスを低下させずにコストを削減するかなど調査・研究をしていく必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$	常設展示の見直しや魅力ある企画展を開催するよう努める。併せて、施設の管理運営方法など、集中改革プランに沿った課題を検討する。吹奏楽フェスティバルについては、参加団体が自主的に取り組んでいるが、より一層充実した内容になるよう指導助言を行う。	平成20年度に歴史民俗資料館、加子浦歴史文化館の休館日を1日増やしている。その影響と効果を検証し、今後の各館のあり方について再度検討する必要がある。文化活動推進事業の推進については、市民により身近で親しめる事業展開を推進する必要がある。	3中立	
			国民文化祭準備事業	0	297	0.04	教育委員会	生涯学習課	文化係											
			歴史民俗資料館管理運営事業	歴史民俗資料館管理運営事業	8,982	770	0.11	教育委員会	生涯学習課	歴史民俗資料部	見直継続	B	平成19年度は、常設展示のリニューアルや、化石展の際ワークショップを行い、入館者数の増加につながった。平成20年度以降も企画展におけるワークショップ等を検討し、求館者に様々な情報を提供できるように努力していく必要がある。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$				

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			加子浦歴史文化館管理運営事業	加子浦歴史文化館管理運営事業	4,906	5,277	0.91	教育委員会	生涯学習課	加子浦歴史文化館	その他	B	前述したように、当館のありかたとしては観光施設と教育施設の2面があるが、入館者の割合としては、ほとんどが観光客である。景気の低下にもかかわらず、平成17年から19年にかけて、入館者数は徐々に増加し、事業のコストは低下した。新事業としての市民文化講座の事業も定着しつつあり、さらなる発展をめざしたいが、当館の今後の問題として、担当者の考えでは、職務上の分化(学芸職と事務職)が必須条件であって、これを解決しないかぎり、事業の深化と飛躍はのぞめない。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$			
			吉永美術館管理運営事業	吉永美術館管理運営事業	1,046	526	0.09	教育委員会	生涯学習課	吉永美術館	見直 継続	D	展示内容の充実、開館期間・時間を検討すべきである。	施設維持管理	☆	\$\$\$			
			02 文化財の保存と活用		11,081	7,856	1.16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			文化財保護事業	文化財保護管理運営事業	1,423	2,707	0.43	教育委員会	生涯学習課	文化係	見直 継続	B	文化財については、数字で評価することが難しい事業であるので、この評価シートだけで判断することは無理がある。備前焼をはじめ、市内文化財の周知については、広報ひげんの文化財探訪で紹介したり、フォーラムを開催しており、市内外からの関心も高まりつつある。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$	伊部南大窯跡整備事業など文化財の保護事業では、地元住民の理解と協力が不可欠なので、十分に配慮した取組みを行うよう指導する。また、旧閑谷学校等の世界遺産登録推進事業については、岡山県と関係市町と、より一層の連携を取りながら推進する。	同左	3中立
			備前焼総合調査史跡整備事業	9,648	3,180	0.43	教育委員会	生涯学習課	文化係			国庫補助事業	☆☆	\$\$					
			旧閑谷学校世界遺産登録推進事業	閑谷学校世界遺産登録推進委員会事務事業	10	1,969	0.30	教育委員会	生涯学習課	文化係	縮小 検討	C	今までは、旧閑谷学校単体での世界遺産登録を目指し活動を行っていたが、共同提案書が提出されたことにより、活動の方向性を再検討していくことが必要。他の民間団体との共催事業も増えており、それに伴い人件費が増加している。今後活動内容が活発になれば、さらに人件費が増加する可能性がある。	その他単市	☆	\$\$\$			

政 策			平成19年度事務事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			地域農政推進対策事業	地域農政推進対策事業	3,017	2,135	0.27	産業部	農林水産課	管理係	見直 継続	C	市民からの要望による整備計画の軽微変更が主なものでそれなりの成果は出ている。	国県補助事業	☆☆	\$\$			
			畜産振興事業	畜産振興事業	0	282	0.04	産業部	農林水産課	管理係	見直 継続	C	環境に配慮した畜産経営に向けての指導は畜産振興を図る上で必要であり、今後も関係機関との連携を密にして実施していく。指導にかかる事務作業については見直しを実施し、効率の向上に努める。	その他単市	☆☆	人件費のみ			
			東備農業共済事務組合事業	東備農業共済事務組合一般事務	0	1,285	0.18	産業部	農林水産課	管理係	現状 継続	C	東備農業共済が行う事業ではあるが、事務局として各地区の加入状況を調査し、地区の評価員や建物推進員に農業共済の必要性を再認識していただいて、取り組みの強化を図る。	華市補助給付	☆	人件費のみ			
		協議会事務		0	1,324	0.21	産業部	農林水産課	管理係	その他単市				☆	人件費のみ				
				0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—	その他単市				☆	人件費のみ				
				0	1,981	0.30	吉永総合支所	管理課	—	その他単市				☆	人件費のみ				
			中山間地域等振興事業	中山間地域等振興事業	13,015	894	0.15	産業部	農林水産課	管理係	見直 継続	B	農業者数や農地は減少傾向にあり、負担金の削減もさらに可能と言えるが、一方でこれらを守っていかなくてはいけない状態もあるため、現状維持で継続していくと思われる。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
			山村地域等振興事業	ふるさと交流まつり開催事業	4,980	899	0.12	吉永総合支所	管理課	—	見直 継続	B	地域活性化のために必要な行事であり、引続き交流まつりを開催するが、予算削減により現状維持が難しい。	華市補助給付	☆☆	\$\$\$			
			山村地域活性化施設管理事業	南方釣堀公園管理運営事業	819	379	0.06	吉永総合支所	管理課	—	見直 継続	B	創意工夫による質の高いサービス提供を指定管理者とともに継続して行い誘客に努める。今後、指定管理者には合理化、経費削減等の営業努力により収益を今まで以上に確保する必要がある。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
		八塔寺ふるさと農園管理運営事業		5,015	976	0.13	吉永総合支所	管理課	—	その他単市				☆☆☆	\$\$\$				
		八塔寺ふるさと館管理運営事業		627	715	0.10	吉永総合支所	管理課	—	その他単市				☆☆	\$\$\$				
			農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境保全向上対策事業	1,448	1,084	0.18	産業部	農林水産課	管理係	見直 継続	B	19年度からの新規事業で、5年間の継続事業であるが、中途参加が可能であるため、今後も推進を行う。また、既に参加している1地区においては他地区の活動事例を参考に、新たに有意義な活動に取り組むことを勧める。	国県補助事業	☆	\$\$\$			
			農作物被害防止施設設置事業	農作物被害防止施設設置補助金	518	572	0.10	産業部	農林水産課	管理係	見直 継続	B	有害獣による農作物被害は増加傾向にあり、農業者からの要望も増えている。こうした状況の中で本事業の実施により被害防止を図ることは、農業者の生産意欲の向上を促進し、農業振興につながるものと考えられる。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			

政 策			平成19年度事務事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			猟政事業	有害鳥獣捕獲柵設置補助金	120	93	0.01	産業部	農林水産課	管理係	見直 継続	C	年度により有害鳥獣の捕獲率にばらつきがあるが、野生動物が対象になるのでやむを得ない部分もある。農作物・人的被害が少しでも減少し、駆除依頼件数が減少すればよいと判断する。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				有害鳥獣駆除事業補助金	1,851	449	0.06	産業部	農林水産課	管理係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				猟政事務事業	0	1,416	0.16	産業部	農林水産課	管理係				その他単市	☆☆	人件費のみ			
			地域農産物振興事業	地域農産物振興事業	0	2,572	0.44	産業部	農林水産課	管理係	見直 継続	C	国の施策が認定農業者に対して重点的に実施されることから、認定農業者の育成・確保という面からは本事業の実施は妥当であるが、平成19年度から対象者を果樹生産農家に限定せず、規模拡大に向けて活発な営農活動を展開する全ての農業者に拡げている。	単市補助給付	☆☆☆	\$\$\$			
			担い手等後継者育成事業	就業奨励金支給事業補助金	100	551	0.09	産業部	農林水産課	管理係	見直 継続	B	農業者の高齢化による担い手不足が深刻化する中で、遊休農地の増加等、様々な問題が懸念されている。こうした状況の下、本事業の実施により、担い手を育成・確保することは、農業振興を図る上でも有効であると考え。また、その中で、補助金交付にかかる事務作業等において、最適な手段を検討し、コスト削減に努める。	国県補助事業	☆☆	\$\$\$			
				結婚推進協議会助成金	250	854	0.14	産業部	農林水産課	管理係				単市補助給付	☆☆	\$			
				生活改善クラブ助成金	90	172	0.03	吉永総合支所	管理課	—				単市補助給付	☆	\$			
			O2 林業		35,579	10,738	1.38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			林道整備事業	小規模林道整備事業	13,743	2,172	0.29	産業部	農林水産課	耕地治山係	見直 継続	B	台帳整理及び林道利用者の調査を行い、現状をきちんと把握した上で優先順位を付けていき、維持管理をして行く中で林道利用者・地域住民等の協力も得ながら、林道の保全及び災害の防止に努めていきたい。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$	森林保全のため、今後とも事業投資が必要となりますが、地域の要望、緊急度等を考慮して事業を推進していく必要がある。	林道整備事業については、財政状況も考慮し、年次的な計画とすること	3中立
				林道維持管理事業	2,053	2,422	0.30	産業部	農林水産課	管理係				施設維持管理	☆☆	\$\$\$\$			
					0	0	0.03	日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$\$\$			
					2,332	429	0.05	吉永総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$\$			
			治山事業	単独事業	331	515	0.08	産業部	農林水産課	耕地治山係	見直 継続	B	近年の台風、集中豪雨等により、治山事業への重要性と共に市民からのニーズも高まっていることから、今後も事業の実施に当たっては、事業の実施箇所の確認、選定等の検討を十分に行い、事業を継続して行っていきたい。	施設維持管理	☆☆	人件費のみ			
				林地災害復旧事業	2,400	654	0.12	産業部	農林水産課	耕地治山係				国県補助事業	☆☆☆	人件費のみ			
				治山施設維持管理事業	0	0	0.00	日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	人件費のみ			
					0	186	0.02	吉永総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	人件費のみ			
			森林普及振興事業	生活環境保全林管理事業	1,062	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係	見直 継続	C	松くい虫被害は一時沈静化していたが、拡大の傾向が見られるため、継続していく必要がある。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$\$			
					893	186	0.02	吉永総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$\$			
				水源林整備事業	494	168	0.02	産業部	農林水産課	管理係				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$\$			
				森林整備計画等事務	0	444	0.05	産業部	農林水産課	管理係				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$\$			
				林政事業	0	1,731	0.18	産業部	農林水産課	管理係				その他単市	☆☆	人件費のみ			
				松くい虫駆除事業	516	788	0.10	産業部	農林水産課	管理係				施設維持管理	☆	\$\$\$\$			
					550	93	0.01	吉永総合支所	管理課	—				その他単市	☆☆☆	\$			
				森林管理巡視事業	567	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				施設維持管理	☆☆	\$			
					966	93	0.01	吉永総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$			
				森林総合利用施設管理運営事業	0	0	0.00	吉永総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$			
				保健保安林管理事業	50	93	0.01	吉永総合支所	管理課	—				国県補助事業	☆☆	人件費のみ			
													施設維持管理	☆☆	\$				

政 策			平成19年度事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
			造林事業	記念造林保育事業	0	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係	見直 継続	D	今年度も補助対象者がい なかったが、今後とも森林組合 等と連携し、事業を増やす必 要がある。	その他単市	☆☆	\$				
				造林事業補助事務	0	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				国県補助事業	☆☆	\$				
				募金及び植樹事業	259	93	0.01	産業部	農林水産課	管理係				その他単市	☆☆	\$				
			林業関連負担金事務	森林組合助成金	405	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係	見直 継続	C	本事業は他市町と構成してい る会が多いため、負担金の額 を変えることは出来ないが、 関与が薄ものは退会するなど するとともに、会計報告を確 認しながら改善点があれば要 求していく。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
				森林整備地域活動支援交付金	5,173	372	0.04	産業部	農林水産課	管理係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$				
				全国森林レクリエーション協会負担金	30	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				その他単市	☆	H19終了				
				三国地区財産区管理事業特別会計繰出金	120	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
				おかやまの森整備公社出資金	2,700	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$				
				緑の少年隊活動奨励金	27	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				華市補助給付	☆☆	\$				
				(社) 県緑化推進協会費	120	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				華市補助給付	☆☆	\$\$\$				
				県治山林道協会負担金	302	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				華市補助給付	☆☆	\$\$\$				
				東備地区治山林道協会負担金	462	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				華市補助給付	☆☆	\$\$\$				
				県内国有林野等所在市町村長協議会負担金	10	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				華市補助給付	☆☆	\$\$\$				
				県市町村林野振興対策協議会負担金	3	0	0.00	産業部	農林水産課	管理係				華市補助給付	☆☆	H19終了				
				県林業改良普及協会東備支部負担金	11	299	0.04	産業部	農林水産課	管理係				華市補助給付	☆☆	\$\$\$				
			03 水産業		28,471	10,466	1.39													
			水産基盤整備事業	東備地区広域漁場整備事業負担金	16,500	299	0.04	日生総合支所	管理課	—	現状 継続	C	施設についてはほぼ年次的 整備されているが、日生町鹿 久居島周辺海域で藻場の再 生・拡大による浅海域の修復 等を目的に実施されている県 事業「東備地区広域漁場整備 事業」の早期完成を目指す。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$	東備地区広域漁場整備 事業の早期完成を目指 し、東備地区海洋牧場 へと展開していく。ま た、かき養殖等におけ る流通システムと食の 安全・安心を確立し、 消費の拡大を進める。		水産事業のメイン である東備地区広 域漁場整備事業の 早期完成に国、県 とともに、東備地区 海洋牧場計画の事 業内容を早急に関 係者と協議、県事 業として取り上げ られるよう強く働 きかける。	4やや高い
				漁業振興特別対策事業	5,589	1,422	0.19	日生総合支所	管理課	—				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$				
				県等への要望事務	74	449	0.06	日生総合支所	管理課	—				その他単市	☆☆	\$\$\$				
				東部地区小型船舶安全協会負担金	50	0	0.00	日生総合支所	管理課	—				華市補助給付	☆☆	\$\$\$				
				東備水産振興協議会負担金	100	75	0.01	日生総合支所	管理課	—				華市補助給付	☆☆	\$\$\$				
				全国漁港漁場協会負担金	27	150	0.02	日生総合支所	管理課	—				国県補助事業	☆☆	\$\$\$				
				漁場環境保全事業支援事務	0	299	0.04	日生総合支所	管理課	—				その他単市	☆☆	人件費のみ				
			水産資源回復事業	水産資源の維持管理支援事務	50	299	0.04	日生総合支所	管理課	—	現状 継続	B	さわらは岡山県を代表出世 魚であるとともに観光振興の面 でもPRしており、備前市で も市魚に選定しているが、近 年著しく減少している。こう した背景を踏まえ、さわらの 種苗生産に取り組みなど、資 源増大・回復をはかる必要が ある。	華市補助給付	☆☆	\$				
			栽培・養殖事業	県栽培漁業負担金	990	75	0.01	日生総合支所	管理課	—	現状 継続	C	栽培漁業は「つくり育てる漁 業」の中核をなす施策であ り、これまでの放流によっ て、漁獲量の安定、増大のみ ならず天然魚を含めた資源管 理意識も漁業関係者に浸透し ている。その一方で、遊漁者 による釣りが増え、釣られる 魚は無制限ではありません。 漁業関係者が水産資源保護の ために努力していることを理 解していただき、遊漁と漁業 のよりよい仕組みを検討して いく必要がある。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$				
				栽培漁業・養殖漁業の支援事務	0	299	0.04	日生総合支所	管理課	—				その他単市	☆☆	人件費のみ				
			漁業経営担い手対策事業	漁船保険補助金	1,599	150	0.02	日生総合支所	管理課	—	現状 継続	C	漁船は漁業者にとって生計の 主たる手段であるとともに、 大切な財産のひとつである。 漁船保険料や漁船等の購入資 金の利子の一部を助成するこ とで、漁業経営の安定化を図 る。	華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$				
				漁業災害対策資金利子補給補助金	223	224	0.03	日生総合支所	管理課	—				国県補助事業	☆☆	\$\$\$				
				漁業近代化資金利子補給金	119	150	0.02	日生総合支所	管理課	—				華市補助給付	☆☆	\$\$\$				

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	平成19年度事務事業			H20年度所管			事務事業評価				施策評価							
			事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
			漁村地域活性化事業	カハ-ｽﾌﾟﾘｽﾀｲﾙ	2,700	3,209	0.42	日生総合支所	管理課	—	統合 検討	C	従来からのイベントとして同規模の内容を維持しようとした場合、これ以上の減額では開催自体が困難な状況であるため、本市で開催されているすべてのイベントについて、統廃合を含め、実行委員会の一本化等大幅な見直しが必要と考えられる。	華市補助給付	☆☆	\$\$				
				都市漁村交流支援事務	450	2,992	0.40	日生総合支所	管理課	—					国庫補助事業	☆☆	\$			
			水産業振興施設管理運営事業	多目的集会施設管理運営事業	0	224	0.03	日生総合支所	管理課	—	現状 継続	C	魅力と活力ある漁村環境づくりの研修等の場として活用されており、今後も都市と漁村との交流を深め、漁業の歴史や漁業体験等を通して、水産業の重要性や役割について理解を深めてもらう。	施設維持管理	☆☆	人件費のみ				
			環境整備事業	県等への要望事務	0	150	0.02	日生総合支所	管理課	—	現状 継続	C	水産業だけでなく観光も視野に入れた環境の整備を行い、水産業を観光の両面を持つ海洋牧場を計画する。	その他華市	☆☆	人件費のみ				
			02 起業と創造が支えるまちづくり						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			01 企業誘致			1,846	19,367	2.49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			企業誘致事業	企業立地用地情報提供事業	602	6,646	0.89	産業部	商工観光課	企業誘致係	見直 継続	A	市の財源確保、市民の雇用の安定、定住化のため、企業を誘致することは重要な事業である。また、既に立地している企業が撤退しないようフォローすることも大事である。進出を検討している企業の把握に努め、用地情報を提供するとともにフンストップの対応の充実を図る。市所有の工業団地がないため、民間の遊休地の情報を収集し、ホームページでの情報提供を継続的に行う必要がある。また、企業誘致のための用地の先行取得の必要性、可能性の検討も必要である。	内部管理	☆☆☆	\$\$\$\$	企業誘致は決断とスピードがもっとも重要。大手企業もさることながら、中小企業にこだわるも積極的に取り組んでほしい。	情報の収集と提供が全てと考えるので、今後も大小にこだわらず積極的	4やや高い	
				活性化対策事業	1,108	11,496	1.47	産業部	商工観光課	企業誘致係					内部管理	☆☆☆	\$\$\$\$	企業訪問は従来どおりこまめに続けること。		
				旧アルファビゼン整備基金積立事業	116	0	0.00	産業部	商工観光課	企業誘致係					内部管理	☆	人件費のみ			
			農村地域工業導入促進事業	農工法導入地域実施計画書作成業務	0	175	0.02	産業部	商工観光課	企業誘致係	見直 継続	B	農業と商工業の調和、相互発展を目的とした将来的な土地利用の方向性に沿った実施計画を作成する必要がある。また、現在の未利用農工団地への企業誘致を積極的に進める必要がある。	内部管理	☆☆	人件費のみ				
			企業立地促進事業	企業立地促進奨励事業	0	1,050	0.11	産業部	商工観光課	企業誘致係	見直 継続	C	企業が進出を決定する一つの要因ではあるが、どれほどの有効性があるのか不明である。企業を訪問し、誘致に対しての企業ニーズを探ることが重要と思われる。また、備前市独自の優遇施策（徹底したフンストップ、アフターフォローなど）を検討する必要がある。	華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$\$				
				企業立地協議会会費	20	0	0.00	産業部	商工観光課	企業誘致係					華市補助給付	☆☆	\$\$\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			02 商業		42,092	8,456	1.17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			商業振興事業	岡山県経済交流協会会費	50	0	0.00	産業部	商工観光課	商工労政係	見直 継続	C	市の商業振興につながる有効な事業を企画する必要がある。	市補助給付 ☆☆	\$		商工会議所、商工会との連携を密に行うこと。	市内各地区の商店街は、賑わいを失い閑散としている。その現状把握と今後について商工会議所、商工会と協議すること。	3中立
				商業振興対策補助事業	4,305	372	0.04	産業部	商工観光課	商工労政係				市補助給付 ☆☆	\$ \$ \$				
				ソーファタジーイルミネーション業務	588	75	0.01	日生総合支所	管理課	—				市補助給付 ☆☆	\$				
				ぼんぼり取付業務	399	100	0.01	日生総合支所	管理課	—				市補助給付 ☆☆	\$				
			地域振興活性化事業	備前まつり事業	3,000	3,933	0.52	産業部	商工観光課	商工労政係	縮小 検討	D	備前まつり等地域活性化につながるイベントの実施、支援をすることにより、市外観光客の動員増を図っているが、今後もコスト削減を徹底し、イベントの統合、廃止を検討していく必要がある。	市補助給付 ☆☆☆	\$ \$ \$				
				ひなせ港祭り事業	3,000	2,094	0.31	産業部	商工観光課	商工労政係				市補助給付 ☆☆☆	\$ \$ \$				
				まほろばウォーク事業	1,000	1,113	0.18	産業部	商工観光課	商工労政係				市補助給付 ☆☆☆	\$ \$ \$				
				海上綱引き大会事業	0	172	0.03	産業部	商工観光課	商工労政係				市補助給付	\$	H20終了			
				備前語祭補助事業	1,000	75	0.01	産業部	商工観光課	商工労政係				市補助給付	\$				
				サマーフェスティバル補助事業	1,000	0	0.00	産業部	商工観光課	商工労政係				市補助給付	\$ \$ \$				
				地域まつり補助事業	750	243	0.03	産業部	商工観光課	商工労政係				市補助給付	\$ \$ \$				
			商業団体支援事業	備前商工会議所補助事業	11,000	186	0.02	産業部	商工観光課	商工労政係	見直 継続	C	商業団体の活動により、市の振興につながっており、今後も継続的かつ効率的に支援していく必要がある。	市補助給付 ☆☆☆	\$ \$ \$				
				備前商工会館管理運営事業	0	0	0.00	産業部	商工観光課	商工労政係				市補助給付	\$				
				備前東商工会補助事業	16,000	93	0.01	産業部	商工観光課	商工労政係				市補助給付	\$ \$ \$				
			03 工業		11,797	880	0.11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			適応業種支援事業	岡山セラミックスセンター補助事業	6,338	93	0.01	産業部	商工観光課	商工労政係	見直 継続	C	耐火物の研究施設である岡山セラミックスセンターに対する補助金は、地場産業の育成、開発のため、必要であることから、今後も継続していく。	市補助給付 ☆☆☆	\$ \$ \$		商工会議所、商工会との連携を密にするこ	企業支援について、商工会議所、商工会からニーズに合った情報を収集すること。	3中立
			中小企業融資事業	商工振興融資斡旋事業	4,702	673	0.08	産業部	商工観光課	商工労政係	現状 継続	C	中小企業の振興は重要な業務であり、今後も続けていく必要がある。	市補助給付 ☆☆☆	\$ \$ \$				
				中小企業災害融資利子補給事業	757	114	0.02	産業部	商工観光課	商工労政係				市補助給付 ☆☆☆	\$ \$ \$				
			04 海運業		2,023	1,000	0.36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			海運団体支援事業	日生地区海運組合補助事業	2,000	100	0.01	日生総合支所	管理課	—	縮小 検討	C	海運組合があることにより、市の海運事業の発展に繋がっていると考えている。今後とも継続的に、効率的に支援していく必要がある。	市補助給付 ☆☆	\$ \$		国の構造改善施策に基づき経営の近代化、合理化を促進し、経営基盤の強化を図る。また、県とも連携をとりながら海運組合を中心に講習会や研究会を開催し、資格取得や船員研修、講習会等を確保が出来るよう引き続き支援を行う。	内航海運事業を取り巻く環境は依然と厳しく経営の近代化、合理化の強化支援を国、県に要望するとともに、組合を中心に各種向上や後継者育成に引き続き支援をおこなう。	3中立
				中国海事広報協会会費	20	0	0.00	日生総合支所	管理課	—			市補助給付	\$ \$ \$					
			船員事務事業	船員手帳交付等事業	3	900	0.35	日生総合支所	市民窓口課	—	休廃止 検討	C	関係法令により、妥当な事業であるが、市（総合支所）が継続していかなければならないものかどうかを検証すべきであるとする。	法定事務 ☆☆☆	\$ \$ \$				
			05 勤労者福祉		100,091	2,325	0.26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			勤労者施設管理運営事業	勤労青少年ホーム管理運営事業	7,310	1,081	0.12	産業部	商工観光課	商工労政係	その他	C	平成18年度から導入した指定管理者制度により、コスト削減を図ることができたが、3施設は、類似の施設であり、利用者が利用し易い形とはなっていない、効率が悪く、これ以上のコスト削減は、3施設の効率的な運用や施設の統廃合を検討していくことが必要となっている。	施設維持管理 ☆	\$		ハローワーク及び高齢者職業相談所との連携を密にすること。勤労青少年ホームを社会福祉協議会へ移管することについて検討すること。労働組合協議会の統合について検討すること（備前と日生）	同左	3中立
				リフレッシュセンターびぜん管理運営事業	14,128	0	0.00	産業部	商工観光課	商工労政係				施設維持管理 ☆☆☆	\$ \$ \$				
				勤労者センター管理運営事業	7,173	0	0.00	産業部	商工観光課	商工労政係				施設維持管理 ☆☆☆	\$ \$ \$				
			勤労者融資事業	勤労者融資原資預託事業	70,000	0	0.00	産業部	商工観光課	商工労政係	見直 継続	D	勤労者貸付制度は、勤労者の安定した生活を促すために必要な事業であるが、利用者が減少傾向であるため、制度のPR等に努め利用促進を図る。	その他単市 ☆☆☆	\$ \$				

政 策			平成 19 年度 事 務 事 業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			産業功労者表彰事業	産業功労者表彰事業	173	501	0.06	産業部	商工観光課	商工労政係	見直 継続	C	産業功労者表彰は、労働者の勤労意欲の向上を促し、産業発展に有効な事業ではあるが、コスト削減が限界にきていることから、廃止又は縮小、表彰基準の見直し等を検討する必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$			
			労働団体支援事業	岡山県労働協会会費	12	0	0.00	産業部	商工観光課	商工労政係	見直 継続	C	労働団体の活動の活性化により、勤労者の権利保護を維持するため、継続的に支援することが大切であるが、活動がみられない団体に対しては、統合等検討し、より効率的に助成する必要がある。	華市補助給付	☆	\$			
				岡山県労働保険事務組合連合会会費	10	0	0.00	産業部	商工観光課	商工労政係				華市補助給付	☆	\$			
				岡山県建設労働組合補助金	235	0	0.00	産業部	商工観光課	商工労政係				華市補助給付	☆	\$\$			
				労働組合協議会補助金	820	93	0.01	産業部	商工観光課	商工労政係				華市補助給付	☆☆	\$\$			
			働く婦人の家管理運営事業	働く婦人の家運営事業	32	200	0.02	教育委員会	中央公民館	—	見直 継続	C	19年度も前年度に引き継ぎ21世紀財団による再就職セミナーを開催し、「働く婦人の家」の趣旨に沿った講座を開くことができた。今後も関係団体と連携し講座の充実を図る。	華市補助給付	☆☆	\$\$			
				働く婦人の家維持管理事業	74	0	0.00	教育委員会	中央公民館	—				華市補助給付	☆☆	\$\$			
				各種講座開設事業	44	357	0.04	教育委員会	中央公民館	—				華市補助給付	☆☆	\$\$			
			高齢者職業相談事業	高齢者職業相談事業	0	93	0.01	産業部	商工観光課	商工労政係	見直 継続	C	広報等により、高齢者職業相談所の存在を広く周知していく必要がある。高齢者の雇用促進を図るため、相談・紹介業務をさらに充実させていく。	内部管理	☆☆	人件費のみ			
				職場環境整備事業	岡山県障害者雇用促進協会会費	30	0	0.00	産業部	商工観光課				商工労政係	縮小 検討	D	各団体(21世紀職業財団、県雇用開発協会)とも、障害者や女性が働きやすい環境の整備促進を図るため重要な事業を実施しているが、今後は行政の関わり方を検討する必要がある。	華市補助給付	☆
				21世紀職業財団会費	50	0	0.00	産業部	商工観光課	商工労政係	華市補助給付	☆	\$\$						
03 個性あふれる観光のまちづくり																			
		01 観光			79,495	18,327	2.71												
			観光推進事業	観光動態調査事業	384	94	0.02	産業部	商工観光課	観光係	見直 継続	C	観光産業は市の基幹産業として重要な要素を占めており、市の活性化のためにも今後とも力を入れていく必要がある。	国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$	◇観光施設の整備拡充と広域的な観光客動員の施策を研究すること。 ◇おもてなしの対応を徹底するため、観光協会と連携し、接遇研修会等定期的に開催すること。	新備前市が発足し3年を経過したものの一体感が薄い。各観光協会を中心に連携を図り、報道関係へのPRや旅行会社にツアーを依頼するなどの展開を考えられないか。	3中立
				観光宣伝事業	440	4,071	0.67	産業部	商工観光課	観光係				その他単市	☆☆	\$\$			
				観光パンフレット等作成事業	578	57	0.01	産業部	商工観光課	観光係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				観光写真掲出事業	147	0	0.00	産業部	商工観光課	観光係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
			観光団体等支援事業	観光協会補助事業	4,510	379	0.05	産業部	商工観光課	観光係	見直 継続	C	観光協会の統合についての問題は、地域性と独自性を活かした一つのものにまとめることの困難さにある。知名度を低下することにもなりかねないことから、慎重に検討すべきである。	華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$			
				和意谷史跡保存会助成事業	100	0	0.00	産業部	商工観光課	観光係				華市補助給付	☆☆	\$\$			
				八塔寺ふるさと村運営協議会助成事業	450	150	0.02	産業部	商工観光課	観光係				華市補助給付	☆☆	\$\$			
				県ふるさと村運営協議会会費	120	0	0.00	産業部	商工観光課	観光係				華市補助給付	☆	\$\$			

政 策			平成19年度事務事業				H20年度所管			事務事業評価			施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			国立公園等管理事業	夕立受山管理事業	275	168	0.03	産業部	商工観光課	観光係	見直 継続	C	国立公園は重要な国民の財産であり、その管理は適正に行われなければならない。施設をきれいに維持管理することにより、観光客の誘客を図るとともに、今後観光資源としての活用を検討していく必要がある。	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				国立公園協会負担金	10	0	0.00	産業部	商工観光課	観光係				国庫補助事業	☆☆	\$\$\$			
				日生諸島管理業務	398	400	0.04	日生総合支所	管理課	—				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				中国自然歩道管理事業	147	224	0.03	吉永総合支所	管理課	—				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
			観光施設維持管理事業	閉谷学校駐車場等管理事業	2,000	47	0.01	産業部	商工観光課	観光係	見直 継続	C	観光施設の適正な管理は、観光推進の上で重要なことである。費用対効果による効率的な管理を行うとともに、観光客の満足度も考慮しながら管理する必要がある。	施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$			
				伊部駅南ふるさと交流センター管理運営事業	700	75	0.01	産業部	商工観光課	観光係				施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
				大滝山上水道管理組合負担金事業	34	0	0.00	産業部	商工観光課	観光係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				敷防護網設置業務	3,800	175	0.02	日生総合支所	管理課	—				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				古代体験の郷まほろば管理運営事業	5,200	1,101	0.11	日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$			
				日生観光情報センターサンハース管理運営事業	960	500	0.05	日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$			
				ふれあいの館かげまち管理運営事業	321	300	0.03	日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$			
				ふれあいの交流館しおまち管理運営事業	586	300	0.03	日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$			
				楯越山管理業務	283	332	0.04	日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
				観光トイレ等管理業務	6,486	0	0.00	日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$			
				郷土料理館もやい茶屋管理運営事業	33,524	2,568	0.45	日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$\$			
				八塔寺山荘管理運営事業	160	436	0.07	吉永総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$			
				大池緑地公園管理運営事業	1,755	286	0.05	吉永総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$			
				和意谷管理事業	100	0	0.00	吉永総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$			
				八塔寺ふるさと村等管理事業	450	374	0.05	吉永総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$			
			ダム公園等管理事業	7,656	150	0.02	吉永総合支所	管理課	—	施設維持管理	☆☆	\$\$							
			観光施設整備事業	観光施設整備	14	0	0.00	産業部	商工観光課	観光係	見直 継続	C	全国的に誇れる優れた観光資源を有効に活かすため、施設整備を図り誘客に結びつけることが重要である。また、費用対効果を検証するとともに、施設整備を年次的に計画性を持って行う必要がある。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				古代体験の郷整備事業	0	100	0.01	日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆	\$\$			
				海水浴場整備事業	584	215	0.03	日生総合支所	管理課	—				その他単市	☆☆	\$\$			
				民俗資料館整備事業	0	150	0.02	吉永総合支所	管理課	—				その他単市	☆☆	\$\$			
			備前焼振興事業	備前焼伝統産業会館管理運営事業	810	75	0.01	産業部	商工観光課	観光係	見直 継続	C	わが国を代表する伝統工芸品である備前焼を、伝承・普及するための施設管理運営及びイベントによるアピールの事業効果は高いと思われるが、伝統の上にあぐらをかくのではなく、顧客の満足度を研究し、ニーズにあった方向性を的確に捉える必要がある。	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				備前焼陶友会補助事業	405	0	0.00	産業部	商工観光課	観光係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				備前焼まつり補助事業	2,000	1,756	0.25	産業部	商工観光課	観光係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				備前焼振興対策事業	1,221	571	0.08	産業部	商工観光課	観光係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				伝統的工芸品産業振興協会会費	50	0	0.00	産業部	商工観光課	観光係				国庫補助事業	☆☆	\$\$\$			
			広域連携事業	JR赤穂線沿線地域活性化負担金	500	75	0.01	産業部	商工観光課	観光係	見直 継続	C	観光振興施策を実施する上で、効率的な情報収集や宣伝活動を行うためには、広域連携は必須である。今後も積極的参加が望ましいが、その一方では、加盟団体の有効性を検証し、効果の薄いものについては脱会することも考える必要がある。	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				山陽観光協議会会費	17	0	0.00	産業部	商工観光課	観光係				国庫補助事業	☆	H20終了			
				東備広域観光推進協議会運営事業	190	770	0.11	産業部	商工観光課	観光係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				岡山・東備観光推進会議負担金	24	224	0.03	産業部	商工観光課	観光係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
				映画「釣りバカ日誌18」ロケ支援委員会	500	0	0.00	産業部	商工観光課	観光係				国庫補助事業	☆☆☆	H19終了			
				岡山県観光連盟負担金	806	75	0.01	産業部	商工観光課	観光係				国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			
			かき海道浸透事業	ひなせかき祭補助事業	800	2,129	0.34	産業部	商工観光課	観光係	見直 継続	C	日生の力キは知名度が高く、特に力キオコ人気により誘客につながった。今後も、冬期限定の産地ブランドとして推進していきたい。	国庫補助事業	☆☆☆	\$\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
05	市民主体の協働のまちづくり																			
	01	市民主体で進めるまちづくり																		
		01	広聴広報		15,626	13,440	1.45													
			広聴事業	あなたからのご意見箱対応事務	0	0	0.00	総務部	総務課	秘書広報係	その他	B	市民からの意見は、要望、苦情が大半を占めている。18年度から行っている「市民意見調査」による自由意見は日頃直接声を発しない市民からの意見が寄せられており、広聴事業として寄せられる意見はほんの一部であると感じる。今後は、協働のまちづくりの実現を目指すためにも、庁内はもとより、市民との公共の分野に関する情報を共有できるようにしていく。	その他単市	☆	人件費のみ	行政にとって、公表したいものと市民が知りたいことが必ずしも一致しているとは言えない状況で、知られたくないこと（例えば、財政数値の悪化など）も進んで公表していく必要がある。	より多くの市民に目を通してもらえる、愛される広報紙作りが永遠の課題と考えている。常に向上心をもって紙面づくりに取り組んでください。	4やや高い	
				公共施設ご意見直行使対応事務	17	0	0.00	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆	\$				
				メール等でのご意見対応事務	0	200	0.02	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆	人件費のみ				
			相談事業	合同相談事業	27	200	0.02	総務部	総務課	秘書広報係	現状継続	C	相談件数などから人権相談の回数や全体の時間を調節したが、全体の平均相談件数は2回未満なので、相談窓口としては余裕がある。広く市民の要望に応えるため、相談窓口の確保はできている。	その他単市	☆☆	\$\$				
					0	186	0.02	日生総合支所	市民窓口課	—				その他単市	☆	人件費のみ				
				法律相談事業	257	0	0.00	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆☆	\$\$				
					0	186	0.02	日生総合支所	市民窓口課	—				その他単市	☆	人件費のみ				
				東備法律相談センター運営負担金事務	150	0	0.00	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市						
			施設見学会事業	マイタウンマイクロバス運営事業	0	93	0.01	総務部	総務課	秘書広報係	その他	C	市内公共施設等を市のバスで案内し、直接施設の業務内容や利用方法を理解してもらっており有効性は高く、参加者からは好評である。しかしながら、旧備前市で平成9年度から行っているためか、利用が旧備前市の団体等に偏る傾向があり、18年度吉永地域1団体、19年度日生地域1団体となっている。なお、制度の趣旨を理解せず申し込みに来る場合があるので、利用の足進とともに制度の趣旨も周知する必要がある。	その他単市	☆☆	人件費のみ				
			広報びぜん発行事業	広報びぜん発行事業	11,626	9,325	1.00	総務部	総務課	秘書広報係	見直継続	B	市民意識調査の自由意見から広報に直接ではないが、市政の状況を伝えてほしいという意見が多いと感じた。財政的な面からページ数など削減したが、情報の質を充実し、また読みやすさを研究し、市民にとってなくてはならない情報源として活用されるようにする。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$				
					0	1,262	0.13	日生総合支所	市民窓口課	—				その他単市	☆☆	人件費のみ				
					0	850	0.09	吉永総合支所	市民窓口課	—				その他単市	☆☆	人件費のみ				
				広報配布事業（自治連絡費：配布手数料）	3,525	208	0.03	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆☆	\$\$\$				
				日本広報協会負担金事務	24	0	0.00	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆	H19終了				
			ホームページ作成事業	ホームページコンテンツ作成事務（広報関係）	0	730	0.09	総務部	総務課	秘書広報係	見直継続	B	良好な情報と見やすくわかりやすいHPの作成により、アクセス件数を増やすことが望ましい。	その他単市	☆☆	人件費のみ				

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			パブリックコメント制度推進事業	パブリックコメント制度推進事務	0	200	0.02	総務部	総務課	秘書広報係	現状 継続	B	平成19年度中に要綱制定 (H20.1.1)し、施行後す ぐに「備前市耐震改修促進計 画」(案)、「備前市水道ビ ジョン」(案)、「国土利用 計画【備前市計画】」(案) の3件について意見を求めた がいずれも0件であった。し かしながら、市民の市政への 積極的に幅広い参加の機会を 確保し、市民等の多様な意見 を反映させた意思決定を行う とともに、市政運営における 公正の確保と透明性の向上を 推進する目的に対し、有効な 手段であるので今後も周知に 努め多くの意見を求めてい く。	その他単市	☆☆	人件費のみ			
			02 コミュニティ		77,963	12,738	1.39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			(仮称) 備前市まちづくり基本条例策定事業	実務担当者研修事業	0	150	0.02	総務部	企画課	協働推進係	現状 継続	B	策定準備段階のため事業効果 は表れないが、市民にとって 必要な事業であり、条例策定 により市民協働がより推進さ れる。	内部管理	☆☆	人件費のみ	各地区が活発にコミュ ニティ活動をするため には、リーダーの養成 が不可欠であり、区長 等の研修会の充実を図 る必要がある。また、 自治総合センターの宝 くじ助成制度につい て、区長に周知徹底を 図り、助成制度を有効 に活用していただく必 要がある。		3中立
				まちづくり条例策定関係事務	0	819	0.09	総務部	企画課	協働推進係				内部管理	☆☆	人件費のみ			
			コミュニティ推進事業	コミュニティ啓発事業	0	0	0.00	総務部	企画課	協働推進係	現状 継続	C	コミュニティ組織の充実、 各地域の活性化につながるほ か、安全・安心のまちづくり も期待できます。また、コス ト面に注意しながら住民と行 政の協働のまちづくりを進め ていく必要があります。	内部管理	☆	人件費のみ			
				コミュニティ助成事業助成金	21,600	1,272	0.17	総務部	企画課	協働推進係				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$			
				コミュニティ推進事業補助金	155	0	0.00	総務部	企画課	協働推進係				施設維持管理	☆☆	\$\$\$\$			
			有線放送施設設置補助事業	有線放送施設設置事業補助金交付事務	396	93	0.01	総務部	企画課	協働推進係	見直 継続	C	合併により整備方式の違いが ある中、3地域とも本放送設 備を災害時等の緊急連絡の手 段としても使用しており、現 時点では有用・有効な施設で 必要不可欠なものといえる。	単市補助給付	☆☆	\$\$\$\$			
			コミュニティ施設整備事業	東新田会館建設事業	23,301	1,949	0.20	日生総合支所	市民窓口課	—	現状 継続	A	過疎計画、新市まちづくり計 画に基づき、町内会との調整 を図りながら計画の実施に努 めており、平成21年度実施 分で本事業は終結する。	単市補助給付	☆☆☆	\$\$\$\$			
				その他会館建設事業	0	1,018	0.10	日生総合支所	市民窓口課	—				単市補助給付	☆☆☆	人件費のみ			
			自治会運営支援事業	町内会長等永年勤続表彰	35	150	0.02	総務部	企画課	協働推進係	見直 継続	C	各区会、町内会で様々な活動 を実施し、事業内容も充実し てきている。また、自治会連 絡協議会も区会、町内会と市 とのパイプ役として充分機能 しており行政側から見ても事 務効率が良い。しかし、区会 等運営費補助金の算出方法が 異なるため、年次段階的な統 一を図っていくことが必要で ある。	その他単市	☆☆	\$\$\$\$			
				区会等連絡協議会補助金事業	170	75	0.01	総務部	企画課	協働推進係				その他単市	☆☆	\$\$\$\$			
				区会等運営費補助金交付事業	14,141	75	0.01	総務部	企画課	協働推進係				単市補助給付	☆☆☆	\$\$\$\$			
				自治連絡協議会事務事業	0	1,243	0.15	総務部	企画課	協働推進係				内部管理	☆☆	\$\$\$\$			
				自治会運営支援事業	0	1,617	0.17	日生総合支所	市民窓口課	—				単市補助給付	☆	H19終了			
					0	558	0.06	吾永総合支所	市民窓口課	—									
			協働推進事業	意見交換会開催事業	0	2,978	0.30	総務部	企画課	協働推進係	見直 継続	C	19年度は、開催回数を増や して実施し、参加者も増えた ことにより、前年にも増して 市民の声が行政に届いた。	その他単市	☆☆	\$\$\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			備前地区ふるさとづくり基金活用事業	ふるさとづくり基金活用事業補助金交付事業	18,165	741	0.08	総務部	企画課	協働推進係	H20 廃止 完了	C	町内会、区会へのPRはしているが、事業申請が伸び悩んでいる。平成21年度申請が最終年度となるため再度申請についてPRする必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$			
			03 ボランティア・NPO		4,766	597	0.07	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			ボランティア支援センター等管理運営事業	ボランティア支援センター管理運営事業	4,766	318	0.04	総務部	企画課	協働推進係	休廃止 検討	D	前年度より利用者数は増加しているが、依然として施設の認知度が低く、幅広く有効活用できていない。各種関係団体と連携を図りながら、この施設をボランティア活動の拠点として再構築していく必要があります。なお、利用者数は少ないことから、廃止も検討していく必要があります。	施設維持管理	☆	\$\$	ボランティア・NPO関係機関との連携により、ソフト事業の充実を図り、協働のまちづくりが推進できるようにする必要がある。	施設の維持が必要か、現在の場所が適当か、社協等関係機関との意見交換、調整が必要である。	2やや低い
				サイクリングターミナル管理運営事業				総務部	企画課	協働推進係				施設維持管理	☆	\$\$			
			ボランティア活動支援事業	人材育成事業	0	279	0.03	総務部	企画課	協働推進係	見直 継続	E	19年度はボランティア養成講座を開講しなかった。ボランティア登録については、登録のみでなく情報発信も併せて行っていく必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$			
								—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
								—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			02 ふれあい豊かなまちづくり					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			01 地域間・国際交流		10,970	6,153	0.71	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			国際交流事業	韓国文化交流事業	1,535	2,301	0.25	総務部	企画課	協働推進係	見直 継続	C	受入れの際のホームステイ先の確保には苦慮している。受入れ家庭は優先的に派遣することとして募集を行っており、本年の派遣事業の募集に関してはある程度事務の簡素化が図れた。助成事業は、中国雑技団招聘事業を実施。多くの方に参加していただき、大変好評だった。	その他単市	☆☆☆	人件費のみ \$\$	韓国・豪州との交流は、参加者には大変好評であり、こうした国際交流事業の際には、積極的に市民にアピールしていく必要がある。また、八塔寺国際交流ヴィラの収益を上げるためには、積極的にPRして、利用率の向上を図る必要がある。	ヴィラの収益向上について、具体的な対策を実施すること。交流を、全的に広げていくこと。	3中立
				オーストラリア姉妹都市交流事業	5,546	1,617	0.18	総務部	企画課	協働推進係				その他単市	☆☆☆	\$\$			
				国際交流支援業務	0	896	0.11	総務部	企画課	協働推進係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$			
				県南オーストラリア州友好協会会費	10	411	0.05	総務部	企画課	協働推進係				内部管理	☆	\$\$			
				県国際交流協会会費	10	0	0.00	総務部	企画課	協働推進係				内部管理	☆	\$\$			
				市国際交流協会助成金	88	0	0.00	総務部	企画課	協働推進係				内部管理	☆☆	\$\$			
				中国雑技団招聘事業	500	404	0.05	総務部	企画課	協働推進係				国際補助事業	☆☆	H20終了			
				県日中懇話会会費	10	0	0.00	総務部	企画課	協働推進係				内部管理	☆	\$			
				朝鮮通信史400周年記念事業	100	0	0.00	総務部	企画課	協働推進係				内部管理	☆	\$			
			国際交流ヴィラ管理事業	国際交流ヴィラ管理事業	2,815	524	0.07	総務部	企画課	協働推進係	見直 継続	B	国際交流ヴィラは全国で岡山県だけに設置されており、日本文化に触れることができる施設として外国人にとっては大変好評である。今後は利用者の意見を参考に管理運営に努める。また、日本人利用者の拡大を推進する必要がある。	施設維持管理	☆☆	\$\$			
				国際交流ヴィラ運営協議会負担金	356	0	0.00	総務部	企画課	協働推進係				その他単市	☆☆	\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価									
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度					
		02 男女共同参画社会の形成			1,579	11,568	1.18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
		男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発事業	443	2,494	0.26	民生部	人権啓発課	男女共同参画係	見直 継続	B	様々な手段により、広く市民各層を対象として、継続的に啓発事業を実施し、意識啓発を図ることにより、備前市の男女共同参画のまちづくりを実現させる。	その他単市	☆☆	\$\$\$\$	ほとんどの事業が目標に向かってはいるが、交流サロン（ウィズびげん）の利用者の減少が見られる。今後は登録団体に更に呼びかけ利用の促進を図り、施策推進のため担当である人権啓発課においても利用者の獲得を目指す必要がある。	男女共同参画基本計画に沿って、市民・事業者などと協働して取り組んでいくこと。	—	3中立					
			啓発標語募集事業	3	486	0.05	民生部	人権啓発課	男女共同参画係				その他単市	☆	\$\$									
			きらめきフェスタ事業	838	1,445	0.15	民生部	人権啓発課	男女共同参画係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$									
			ウィズびげん運営事業	68	1,969	0.20	民生部	人権啓発課	男女共同参画係				施設維持管理	☆☆	\$\$									
			日本女性会議参加負担金	35	400	0.04	民生部	人権啓発課	男女共同参画係				その他単市	☆☆	\$\$\$\$									
		男女共同参画推進事業	男女共同参画基本計画策定事業	0	208	0.02	民生部	人権啓発課	男女共同参画係	見直 継続	B		国においては、男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付けている。本市においても平成19年度を初年度とし、平成23年度を目標年度とする5か年計画の「男女共同参画基本計画」の策定に伴い、具体的政策の見直し推進の促進をした	法定事務	☆☆					\$\$\$\$				
			男女共同参画推進事業	11	1,609	0.16	民生部	人権啓発課	男女共同参画係					その他単市	☆					\$\$				
			市男女共同参画推進委員会	48	983	0.10	民生部	人権啓発課	男女共同参画係					その他単市	☆☆☆					\$\$\$\$				
			市男女共同参画推進審議会	133	1,191	0.12	民生部	人権啓発課	男女共同参画係					その他単市	☆☆☆					\$\$\$\$				
			市男女共同参画推進連絡会	0	383	0.04	民生部	人権啓発課	男女共同参画係					内部管理	☆					\$				
			県都市男女共同参画推進会議負担金	0	100	0.01	民生部	人権啓発課	男女共同参画係					その他単市	☆					\$				
			積極的改善措置	0	300	0.03	民生部	人権啓発課	男女共同参画係					その他単市	☆☆☆					\$				
		03 人権問題			7,281	13,651	1.48	—	—	—	—		—	—	—					—	—	—	—	—
		人権啓発地域活動事業	人権啓発講演会（市民ふれあい福祉まつり）事業	0	93	0.01	民生部	人権啓発課	人権啓発係	現状 継続	B		・人権啓発講演会については市民が望むテーマに沿った講演内容を検討する ・講演会終了後のアンケートの実施 ・企業啓発研修会については、企業訪問等、各企業へ積極的な働きかけを行い、協力を依頼する ・啓発グッズ、パンフレット等を利用し、広報啓発に努める	その他単市	☆					H19終了	岡山県人権施策推進指針及び人権教育推進プランに沿って、普遍的な立場で人権の尊重を重視し、すべての年齢層に対し人権問題の取り組みを総合的かつ効果的に推進することが必要である	人権の尊重は国民的な課題であるため、更なる意識改革に取り組むこと。	3中立	
			人権啓発講演会開催事業	1,216	923	0.10	民生部	人権啓発課	人権啓発係			国県補助事業		☆☆☆	\$\$\$\$									
			人権問題研修会（企業啓発研修会）開催事業	129	1,006	0.11	民生部	人権啓発課	人権啓発係			国県補助事業		☆☆☆	\$\$\$\$									
			啓発標語募集事業	637	745	0.08	民生部	人権啓発課	人権啓発係			その他単市		☆☆	\$\$									
			啓発備品購入事業	132	93	0.01	民生部	人権啓発課	人権啓発係			内部管理		☆☆	\$\$									
			小集会所・共同作業場管理事業	15	168	0.02	民生部	人権啓発課	人権啓発係			施設維持管理		☆	\$									
		人権啓発事業	運動団体助成金	0	201	0.02	民生部	人権啓発課	人権啓発係	統合 検討	A	目標であった運動団体助成金の廃止が実施できたことから、今後は見直しを行いながら啓発活動に重点的を置き実施していく		単市補助給付	☆	\$								
			都市人権推進事業連絡協議会	10	201	0.02	民生部	人権啓発課	人権啓発係					内部管理	☆☆	\$\$\$\$								
			都市人権推進協賛活動負担金	262	108	0.01	民生部	人権啓発課	人権啓発係					単市補助給付	☆☆	\$\$\$\$								
			人権擁護委員協議会助成金	455	741	0.08	民生部	人権啓発課	人権啓発係					単市補助給付	☆☆	\$\$\$\$								
			研修会等参加負担金	27	261	0.03	民生部	人権啓発課	人権啓発係				その他単市	☆☆	\$\$\$\$									
		隣保館管理運営事業	隣保館運営委員会運営事業	504	3,165	0.30	民生部	人権啓発課	人権啓発係	見直 継続	B	ふれあい事業は、住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターの役割を果たすためにも、重要な事業である。（年度により講座内容が異なるため、受講可能者数に変動があり、一概に参加者数だけで成果を計るのは難しい。）	国県補助事業	☆☆	\$\$\$\$									
			人権講演会開催事業	395	175	0.02	民生部	人権啓発課	人権啓発係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$									
			ふれあいサロン講座事業	375	293	0.03	民生部	人権啓発課	人権啓発係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$									
			ライフサポート講座事業	370	208	0.02	民生部	人権啓発課	人権啓発係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$									
			人権講座事業	338	208	0.02	民生部	人権啓発課	人権啓発係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$									
			文化祭開催事業	424	776	0.08	民生部	人権啓発課	人権啓発係				国県補助事業	☆☆	\$\$\$\$									
			ゲートボール大会開催事業	372	100	0.01	民生部	人権啓発課	人権啓発係				国県補助事業	☆☆	\$\$\$\$									
			いんべ会館たより作成事業	468	308	0.03	民生部	人権啓発課	人権啓発係				国県補助事業	☆☆☆	\$\$\$\$									
			研修会等参加負担金	265	93	0.01	民生部	人権啓発課	人権啓発係				国県補助事業	☆☆	\$\$\$\$									
			県隣保館連絡協議会負担金	295	300	0.03	民生部	人権啓発課	人権啓発係				その他単市	☆☆	\$\$\$\$									
		住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	20	3,285	0.42	民生部	人権啓発課	人権啓発係	現状 継続	C	長引く不況による社会情勢の変化や高齢化などにより、償還能力の乏しい借受人が増えている。さらに、償還能力のある借受人の償還期間が満了してきており、年度あたりの収納額は減少しているなど、償還事務を取り巻く状況は厳しいが、文書・電話・臨戸訪問等の督促業務をきめ細かく行うことで償還率の向上を図る	内部管理	☆☆☆	\$\$\$\$									

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
06	健全で自立したまちづくり																			
	01	簡素で効率的な行財政運営																		
		01	行政運営改革		2,305	16,130	1.84													
			行財政改革推進事業	集中改革プラン進捗管理事務	0	224	0.03	総務部	財政課	行政改革係	見直 継続	C	プランの策定が年度末となり当初計画より遅れたため、職員 の取組意識の希薄さが目立 っていることは否めないが、 行財政改革推進事業内の 集中改革プランの取組状況で もある「地方分権に対応した 組織・機構の見直し」、市民 のための施策別目的指向型 組織への転換を狙った事務局 案にはほど遠い結果となっ てしまった。一方、同「外部 監査の研究」については、 H20年度から個別外部監査の 導入が図れ、一定の成果が 得られた。	内部管理	☆	人件費のみ	今後は、備前市グループの 連結決算が必要となること から、とりわけ第三セクター の経営状態がどうなのか、 また市民に対する公表につ いても検討を要する時期にあ ると考えます。	行政評価に対する職員の アレルギを払拭すること。 公会計改革など、職員への 研修を一層充実すること。 説明責任を果たすための 公表制度を検討すること。	3中立	
				機構改革事務	0	3,084	0.34	総務部	財政課	行政改革係				内部管理	☆☆	H19終了				
				第三セクター調査事務	0	449	0.06	総務部	財政課	行政改革係				内部管理	☆	人件費のみ				
				権限移譲事務	0	224	0.03	総務部	財政課	行政改革係				内部管理	☆	人件費のみ				
				外部監査制度導入事務	0	279	0.03	総務部	財政課	行政改革係				内部管理	☆☆	人件費のみ				
			行政評価システム導入事業	システム導入支援委託	2,000	243	0.03	総務部	財政課	行政改革係	見直 継続	D	事務事業評価では、評価結 果に厳しさが見受けられない 、施策評価結果では、事業 の取捨選択や廃止、新規事業 の創出になかなかたどり着 かないことから、まだ行政 評価の意義が認識されてい ない、職員の意識改革が進 んでいないことが分かるが 、最大の問題は、意志決定 の仕組みが従来のまま（成 果に基づかない）変わって いないことだと思われる 機構改革で施策体系と所属 を一致させ、施策目標の達 成における責任と権限を明 確にし、施策全体のマネジ メントが行える環境を整っ たので、システム確立のた め、さらなる職員の意識改 革と評価シートへの精度向 上に努めていく	内部管理	☆☆☆	\$\$\$				
				行政評価システム研究会運営事務	0	2,187	0.23	総務部	財政課	行政改革係				内部管理	☆☆	人件費のみ				
				事務事業評価事務	0	2,029	0.24	総務部	財政課	行政改革係				内部管理	☆☆☆	人件費のみ				
				市民意識調査事務	305	2,363	0.27	総務部	財政課	行政改革係				内部管理	☆☆☆	\$\$				
				施策評価事務	0	2,874	0.33	総務部	財政課	行政改革係				内部管理	☆☆☆	人件費のみ				
			公共施設管理運営見直し事業	指定管理者制度導入支援事務	0	1,245	0.14	総務部	財政課	行政改革係	現状 継続	D	施設の維持管理経費は年々 ふえ、財政悪化の要因の一 つとなっているため、的確 な対応をしなければなら ないが、施設の設置目的、 類似施設の整備状況、社 会経済情勢の変化、施設 の利用状況等を踏まえ、 市が引き続き当該施設を 設置する必要があるのか どうかについての検証が 足りない（仮称）財政再 生プラン策定においては、 次期指定管理者制度導入 施設も含めてこの検証を やり直すこととする（協 議により指定期間中の指 定解除も可能なため）	内部管理	☆☆	人件費のみ				
				公共施設管理運営見直し事務	0	929	0.11	総務部	財政課	行政改革係				内部管理	☆	人件費のみ				

政 策		平成19年度事務事業						H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
		02 情報公開			98	639	0.09	—	—	—										
			情報公開及び個人情報保護事務	情報公開及び個人情報保護審査会事務	33	243	0.03	総務部	総務課	行政係	現状 継続	C	市が保有する情報を公開することにより行政運営の透明性の向上を図り、市が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を求める権利を明らかにすることにより、より公正で信頼される市政運営を進めるため、廃止することのできない事業である。条例による公開は、市民等の請求に応じて公開するものであるが、公表できる情報は、請求を待たずして積極的に公開していく必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$	情報の開示は、求められて提供するのでなく、積極的に公表することが必要である。他の部門と協力しながら、開示情報を充実させる。	—	—	
			情報公開及び個人情報保護制度運営審議会事務		65	132	0.02	総務部	総務課	行政係		その他単市		☆☆	\$\$					
			受付・開示事務		0	264	0.04	総務部	総務課	行政係		その他単市		☆☆☆	人件費のみ					
					0	0	0.00	日生総合支所	市民窓口課	—		その他単市		☆	人件費のみ					
					0	0	0.00	吉永総合支所	市民窓口課	—		その他単市		☆	人件費のみ					
		03 広域行政			731	462	0.05	—	—	—										
			広域振興協議会等運営事業	兵庫・岡山岡山県隣接市町村地域振興協議会負担金	20	462	0.05	総務部	企画課	企画政策係	見直 継続	C	各協議会による研修会・情報交換等を有効に活用し広域行政を推進していく。	内部管理	☆☆☆	\$\$\$	地方分権が進む中で、広域のかつ多様化する行政需要に的確に対応できるように、既設組織の活性化を図り、広域行政を推進していく必要がある。	—	—	
			岡山県南広域市町村圏振興協議会負担金	20	0	0.00	総務部	企画課	企画政策係			内部管理		☆☆	\$\$					
			空路利用促進会負担金	5	0	0.00	総務部	企画課	企画政策係			内部管理		☆	\$\$					
			苫田ダム水源地域振興事業負担金	686	0	0.00	総務部	企画課	企画政策係			内部管理		☆	\$\$					
		04 人事管理			4,978	27,442	3.95	—	—	—										
			定員管理事務事業	定員管理事務事業	1,522	5,305	0.69	総務部	総務課	職員係	重点化	B	平成18年3月策定の定員適正化計画により、平成17年度から9年間で77人(△10.1%)を削減するよう取り組み、現在の進捗率は103.7%である。行政職の新規採用を凍結している中、普通退職・勧奨退職者の不補充で対応するためにも、総合支所を含めた体制のあり方などを企画・財政部門と連携を取り、計画の実証に取り組み、削減により事務に支障が出ないよう、事業の廃止・アウトソースを含めた人員配置が必要である。	内部管理	☆☆	\$\$	目標管理とリンクさせた人事評価制度の導入を進めている。少数でこれまで以上の結果を出すためには事業の目的を職員に理解させることが大切である。そのことがモチベーションの維持にもつながる。	—	—	
			人事労務管理事務事業		108	6,280	0.77	総務部	総務課	職員係				内部管理	☆☆	\$\$				
			給与支払事務事業		167	7,868	1.35	総務部	総務課	職員係				内部管理	☆☆	\$\$				
			共済・総合事務組合事務事業		13	2,171	0.37	総務部	総務課	職員係				内部管理	☆	\$				
			臨時職員雇用事務事業		11	713	0.10	総務部	総務課	職員係				内部管理	☆	\$				
			公務災害補償事務事業		0	431	0.06	総務部	総務課	職員係				内部管理	☆	人件費のみ				
			職員団体交渉事務事業		0	335	0.04	総務部	総務課	職員係				内部管理	☆☆	人件費のみ				
			人事評価事務事業	人事評価事務事業	1,037	595	0.07	総務部	総務課	職員係	重点化	B		人事評価事務自体の評価は妥当性、有効性は評価できるが、効率性での改善余地と指標の工夫が必要である。評価者の理解度向上と均一的な評価の実行と、その検証(効果測定)が求められる。	内部管理	☆☆☆				\$\$\$
			目標管理事務事業		0	789	0.11	総務部	総務課	職員係			内部管理		☆☆☆	\$\$\$				
			公平委員会事務委託事業	公平委員会事務委託事業	30	0	0.00	総務部	総務課	職員係	現状 継続	B	公平委員会事務委託は、効率化の観点から岡山県人事委員会へ委託しており、その委託料は、委託市町村一律定額である。現状のままで継続する。	内部管理	☆☆	\$\$				

政 策			平成 19 年度 事 務 事 業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			職員研修事務事業	職員研修事務事業	1,894	2,021	0.27	総務部	総務課	職員係	見直 継続	B	時代のニーズに答えられる職員育成のため、階層別研修や特別研修の充実が求められる。また、職員の研修に対する意識の向上と、職員の代表で受講していると意識を定着させる必要がある。	内部管理	☆☆☆	\$\$\$			
			職員採用事務事業	職員採用事務事業	196	934	0.12	総務部	総務課	職員係	見直 継続	B	法の規定に従い、職員の任用は、採用試験の成績など能力の実証に基づいて行われている。優秀な人材を採用するという観点から採用試験に多くの受験者が集まるよう工夫する必要がある。	内部管理	☆☆	\$\$			
			05財政(税務関係)		90,264	192,181	28.95	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			市税徴収事業	市税等徴収事業	7,709	35,653	5.40	総務部	税務課	納税推進係	重点化	B	税源移譲分を市自ら徴収するため、今後、更なる徴収体制の強化が必要である。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$	厳しい財政状況の中、自主財源の確保を図るため、また、税負担の公正・公平の原則から、適正な賦課、徴収が求められているところであり、滞納対策、口座振替の強化・促進を図るなど、特に現年課税分の滞納を極力少なくする方策を考えること。	収納対策強化(2名増員)の結果を出すこと。 口座振替推進の具体策を考えること。 延滞金の徴収を検討すること。	4やや高い
				市町村税整理組合委託料	3,563	1,320	0.20	総務部	税務課	納税推進係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$			
				市町村税整理組合負担金	1,449	1,320	0.20	総務部	税務課	納税推進係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$			
			納税支援事業	納税貯蓄組合事務費補助金	888	1,128	0.20	総務部	税務課	納税推進係	見直 継続	B	納税組合については、廃止検討していたが、合併により加わった日生漁協(職域5組合)については、納付率100%であり、納付額も多いことから、今後、併せて方向性の検討をすべきである。	華市補助給付	☆☆	\$\$			
			市税収納管理事業	証明事務	353	6,434	1.15	総務部	税務課	税務総務係	見直 継続	C	地方税法、市税条例に定められている業務で、市民に正しく税を納めてもらうことを目標とする。納めすぎた税は速やかに還付し、また、市民が金銭貸借や各種の福祉事業による納付金の減免申請に必要な所得証明書、資産証明書、納税証明書等の交付は正確かつ迅速でなければならない。税の正確な収納は市の財源確保に欠かせない。	内部管理	☆☆☆	\$\$\$			
				還付事務	38,545	5,263	0.85	総務部	税務課	税務総務係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$			
				市税消込業務	80	2,479	0.35	総務部	税務課	税務総務係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$			
			税務庶務事業	各種研修参加等職員資質向上事務	550	2,344	0.30	総務部	税務課	税務総務係	見直 継続	B	市民参画度については問題があるかもしれないが、窓口や電話での問い合わせには、分かり易く対応しよう心がけている。職員の資質向上を図り、業務の効率化や市民に対し正確に説明できる能力を身につけることは重要だと考える。他の団体との情報交換を円滑にし業務に役立てることも必要であると考え。	内部管理	☆☆	\$\$			
				県税務協会負担金	15	1,367	0.25	総務部	税務課	税務総務係				華市補助給付	☆☆☆	\$\$\$			
				中国都市税務協会会費	15	1,367	0.25	総務部	税務課	税務総務係				華市補助給付	☆☆	\$\$			
				県税務協議会負担金	3	1,367	0.25	総務部	税務課	税務総務係				華市補助給付	☆	\$			
				たばこ小売組合補助金	116	1,367	0.25	総務部	税務課	税務総務係				華市補助給付	☆☆	\$			

政 策			平成 19 年度 事務 事業					H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			市民税等賦課調査事業	個人市民税	6,341	50,449	7.20	総務部	税務課	市民税係	見直 継続	B	クレームの分析や継続した業務改善の成果が順調なコスト削減を実現しています。さらに、効率性や有効性を高めるために、継続的な業務改善とクレーム分析を続けます。また、分析によって得られた適正賦課率をさらに向上させるために、業務改善に関する職場研修を実施して、効率性と有効性を高めていきます。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				法人市民税	662	5,294	0.69	総務部	税務課	市民税係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				軽自動車税	436	3,480	0.59	総務部	税務課	市民税係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				市たばこ税	45	354	0.05	総務部	税務課	市民税係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				鉱産税	38	297	0.04	総務部	税務課	市民税係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			国民健康保険税賦課調査事業	国民健康保険税	1,184	8,936	1.64	総務部	税務課	市民税係	見直 継続	A	新たに始めた2つの取り組みによって、収納率のアップに貢献できました。今後も保健課と協力し、継続して取り組んでいきます。さらに効率的で有効な事業にするために、業務フローの作成に取り組みます。成果である適正賦課率は申し分ないですが、同時に適正事務処理率の導入を検討します。コスト面は順調に削減できていますが、担当者人件費によって大きく変化するので、いつ増加に転ずるかわからない状況です。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			介護保険料賦課調査事業	介護保険料	684	9,004	1.34	総務部	税務課	市民税係	見直 継続	B	法に定められた事務であり、妥当性は高いです。介護保険の対象が年々増加しているため、それに伴う業務量が増加しています。それに伴い、単当たりコストが増加しているのですが、担当者人件費が経費のほとんどを占めているため、コストの急激な削減は難しい状況です。業務の効率性と有効性を高め、誰が担当になっても業務の質を安定させるために、今後は業務フローの作成に取り組み必要があります。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			後期高齢者医療保険料賦課調査事業	後期高齢者医療保険料	0	1,903	0.25	総務部	税務課	市民税係	見直 継続	B	法定事務のため、この業務を廃止することはできません。しかし、制度自体の改廃に関する議論も起きているため、動向を注視する必要があります。事業を軌道に乗せ、適正な事務処理を確立します。テスト段階での適正事務処理率は100と申し分ないですが、本格実施に伴い事務が増大しますので、安定した処理率を維持するため手段を考えて区必要があります。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			

政 策			平成 19 年度 事 務 事 業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			固定資産税等賦課調査事業	固定資産税	25,297	36,370	5.50	総務部	税務課	資産税係	重点化	B	適正公平な課税を実現し納税者の信頼や理解を得るために、職員の現地調査および納税者からの適正な申告の啓発等を引き続き推進する必要がある。また、人員削減に伴い職員の負担が増となるが、適正な事務処理に努めなければならない。さらに、現地確認作業を適正かつ効率的に行うために、航空写真を定期的に撮影することも検討する。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				都市計画税	1,384	1,984	0.30	総務部	税務課	資産税係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				国有資産等市町村交付金	461	661	0.10	総務部	税務課	資産税係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			土地家屋台帳等管理事業	土地家屋台帳等管理事業	446	12,040	1.60	総務部	税務課	資産税係	見直 継続	B	台帳の管理という事務であるため、経常的な経費がほとんどで削減の余地があまりないが、今後も事務効率の向上を目指す。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			06 財政(契約監理関係)		92	30,349	3.72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			契約管理事業	入札事務	50	9,297	1.20	総務部	財政課	契約監理係	見直 継続	B	入札契約事務においては、現在実施している指名競争だけでなく透明性、公平性の一層の向上を図るため一般競争を導入するとともに入札参加者の移動コストの低減や事務の効率化を図るため郵便入札を行う。	内部管理	☆☆☆	\$\$\$	一般競争入札のスムーズな導入に向けた検討を進めてください。	一般競争入札を早急に試行し、総合評価方式についても、検討を進めること。	3中立
		契約事務		42	4,220	0.64	総務部	財政課	契約監理係				内部管理	☆☆	\$\$				
		指名委員会運営事務		0	4,009	0.42	総務部	財政課	契約監理係				内部管理	☆☆	人件費のみ				
		入札制度見直し事務		0	2,085	0.23	総務部	財政課	契約監理係				内部管理	☆☆☆	人件費のみ				
		指名願い受け事務		0	3,264	0.42	総務部	財政課	契約監理係				内部管理	☆	人件費のみ				
			検査事業	コスト縮減指針作成事務	0	328	0.04	総務部	財政課	契約監理係	現状 継続	A	本事業による公共工事等の品質確保とコスト縮減は、市民生活の向上と工事等の請負者・担当者の技術向上に寄与するものであり、事業執行部門から独立させた検査体制は公共工事等の適正執行に不可欠である。今後はIT化による効率化を図るとともに、より一層検査制度を充実させていく必要がある。	内部管理	☆☆	人件費のみ			
		設計審査事務		0	2,875	0.34	総務部	財政課	契約監理係				内部管理	☆	人件費のみ				
		工事等共通事項事務		0	1,800	0.19	総務部	財政課	契約監理係				内部管理	☆	人件費のみ				
		検査関係事務		0	2,471	0.24	総務部	財政課	契約監理係				内部管理	☆☆☆	人件費のみ				
			07 財政(財政関係)		2,264,591	31,533	4.07	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			財政管理事業	財政管理事業	85	26,992	3.47	総務部	財政課	財政係	重点化	B	市民福祉の推進、市の施策の実現のため、本事業は不可欠のものである。また、地方公共団体財政健全化法による早期健全化団体、再生団体に転落しないよう、健全な財政運営を行い、歳入に見合った歳出構造への転換を図る。公会計改革制度に対応した、貸借対照表などの4表を作成し公表する必要がある。	内部管理	☆☆☆	\$\$\$	市民への財政指標や財政状況の公表は、行政の透明性を高めるためにも必要です。言葉が難しいのでできるだけ簡単にわかりやすい方法での公表に努めてください。	財政データの公表は、市民に分かりやすい公表となるように工夫すること。	3中立

政 策			平成19年度事務事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			地方債管理事業	地方債管理事業(事務費)	14	3,939	0.52	総務部	財政課	財政係	重点化	B	地方債債務がある限り必要な事業である。今後、広域こみ処理施設整備、東備消防組合消防無線のデジタル化、架橋事業の本格化、下水道整備の継続実施などの巨大大業が予定されており、償還財源の確保が急務となっている。発行額の抑制、低利借入、繰上償還の実施により、成果指標の改善に努める。	内部管理	☆	\$			
				地方債管理事業(元金償還)	1,890,212	76	0.01	総務部	財政課	財政係				内部管理	☆☆	\$\$\$			
				地方債管理事業(利子償還)	374,280	76	0.01	総務部	財政課	財政係				内部管理	☆☆	\$\$\$			
			特定目的基金積立金	特定目的基金積立金(振興基金)	0	225	0.03	総務部	財政課	財政係	現状 継続	C	目標とする基金残高となるよう毎年度一定額を積み立てる必要があるか、その財源も無いのが現状である。	内部管理	☆	人件費のみ			
			財調・減債積立金	財調・減債積立金	0	225	0.03	総務部	財政課	財政係	重点化	B	ここ数年は、景気の低迷や地方交付税の削減により財源不足が発生しているため、毎年、財政調整基金や減債基金を取り崩してきた。平成18年度、平成19年度は、財政調整基金、減債基金とも取り崩さず、積立ても予定通り行うことができた。今後も基金残高を増額するため、計画的な積立てを行う。	内部管理	☆☆☆	人件費のみ			
			08 財政(財産管理関係)		30,798	12,069	1.40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			財産管理事業	財産維持管理業務	21,736	3,840	0.50	総務部 日生総合支所 吉永総合支所	財政課 管理課 管理課	財産管理係 — —	見直 継続	B	長期保有土地・貸付土地については、売却しにくい物件が残っているため、計画的な管理運営を検討する必要がある。	内部管理	☆☆☆	\$\$\$	・普通財産台帳の整備をするともに、誰が見てもわかりやすい表示方法(例 地図上での位置、現地写真等)、時価の把握に努めてください。・日生、吉永支所と将来に向けた統合も視野に入れ、貸付等の基準調整を行ってください。、	現課の協力を求め、財産台帳の整備を進めること。	3中立
			補修業務	2,084	2,343	0.24	総務部 日生総合支所 吉永総合支所	財政課 管理課 管理課	財産管理係 — —				内部管理	☆☆	\$\$				
			財産貸借・売却業務	5,135	4,332	0.48	総務部 日生総合支所 吉永総合支所	財政課 管理課 管理課	財産管理係 — —				内部管理	☆☆☆	\$\$\$				
			共済業務	1,780	1,454	0.17	総務部 日生総合支所 吉永総合支所	財政課 管理課 管理課	財産管理係 — —				内部管理	☆	\$				
			工事業務	63	100	0.01	総務部 日生総合支所 吉永総合支所	財政課 管理課 管理課	財産管理係 — —				内部管理	☆	\$				

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
			09 その他事務管理(議会)		176,226	33,177	425	—	—	—										
			市議会運営事業	本会議運営事務	48	6,239	0.76	議会事務局	—	議事係	議事係・庶務調査係	現状 継続	B	傍聴者にとって本会議での議案審議内容をわかりやすくするため、議案書等の資料を閲覧できるようにするなど傍聴環境の整備に努め、本会議傍聴者は前年に比べ増加したものの議会中継の視聴者が減少している。今後インターネットによる録画中継など工夫し視聴者の増加に努める。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$	議会だよりの記事を過去の報道でなく、現在の課題への論点や議員の考え、意見が広報できないうか。「議員の自主編集」で更なる内容充実に向け編集委員会にて紙面作りの改革に目を向けてもらうようリードできないか。また、傍聴者へのアクトなどで生の声を聞く必要がある。	議会だよりの編集は、議員自らによる議会からの公的情報発信手段であるとの認識の下、先進市議会の状況等参考に編集委員の編集力向上を図ること。	4やや高い
				委員会運営事務	7	5,312	0.65	議会事務局	—	議事係	議事係・庶務調査係			法定事務	☆☆☆	\$\$\$				
				その他会議運営事務	0	268	0.03	議会事務局	—	議事係				内部管理	☆☆	人件費のみ				
				東備消防組合議会会議運営事務	0	511	0.06	議会事務局	—	議事係	議事係・庶務調査係			法定事務	☆	人件費のみ				
			会議録作成運用事業	会議録作成事務	2,359	3,387	0.42	議会事務局	—	議事係	議事係	現状 継続	B	会議録は、議員や市民等への情報提供の手段として重要なものである。今後は、正確性を確保しながら作業効率の向上に努め、会議録の早期情報提供を行う。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$\$			
				会議録検索システム関連事務	676	75	0.01	議会事務局	—	議事係	議事係			内部管理	☆☆	\$\$\$\$				
				委員会録作成事務	1,274	2,374	0.28	議会事務局	—	議事係	議事係・庶務調査係			法定事務	☆☆☆	\$\$\$\$				
				その他会議録事務	26	0	0.00	議会事務局	—	議事係				内部管理	☆☆	\$\$\$				
				東備消防組合議会会議録事務	0	75	0.01	議会事務局	—	議事係	議事係・庶務調査係			法定事務	☆	人件費のみ				
			市議会庶務事業	正副議長秘書事務	678	1,167	0.19	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係	現状 継続	C	議長車の運行が円滑かつ効率的に実施できるようになり、議長の出張など公務遂行の安全性が格段に向上している。その他の事務については、現状の維持し精度を高める工夫をつけること。	内部管理	☆☆	\$\$\$\$			
				議長交際費事務	209	100	0.01	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係			内部管理	☆☆	\$\$\$				
				議員報酬・共済事務	158,794	916	0.16	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係			法定事務	☆☆	\$\$\$\$				
				議員出張管理事務	255	57	0.01	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係			内部管理	☆☆	\$\$\$				
				会議施設運営管理事務	202	0	0.00	議会事務局	—	議事係	議事係			施設維持管理	☆	\$\$\$				
				公用車運行管理事務	34	205	0.04	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係			施設維持管理	☆	\$\$\$				
				各種協議会負担金事務	754	0	0.00	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係			法定事務	☆☆	\$\$\$\$				
				議員履歴管理事務	0	114	0.02	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係			内部管理	☆	人件費のみ				
				法制事務	0	350	0.04	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係			内部管理	☆☆	人件費のみ				
				請願・陳情等取扱事務	0	225	0.03	議会事務局	—	議事係	議事係			法定事務	☆☆	人件費のみ				
				職員研修事務	333	524	0.07	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係			内部管理	☆☆	\$\$\$\$				
				その他庶務事務	282	3,393	0.47	議会事務局	—	議事係	議事係・庶務調査係			内部管理	☆☆	\$\$\$				
			市議会広報事業	広報・広聴事務	2,266	3,192	0.37	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係	現状 継続	C	情報発信の媒体としては紙面が依然有効であることから、企画、記事作成・編集の全てを議員の手で行い、真の議会広報を目指せば、投資コスト見合うサービス向上が図れると思うが、企画、編集の面で完全ではない。それを裏付けるように議会だよりの職員人件費は倍増している。(紙面が増えた分に比例している)議員の自主性発揮に期待したい。	その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
			市議会調査事業	委員会視察事務	2,034	1,067	0.13	議会事務局	—	議事係	議事係・庶務調査係	見直 継続	B	地方議員の調査活動基盤の充実のため、政務調査費の助成制度は必要なものであり、備前市議会が制定した条例等は、政務調査活動の完全公開により、全国屈指の透明性を確保している。今後、活動費が補助限度額を大きく上回るような活発な活動を期待する。 なお、会派の設置に伴う制度改正の有無の検討や支給方法見直しの検討並びに最近の行政訴訟、住民監査請求の動向など全国的な視野で使途制限の見直しを進める必要がある。	その他単市	☆☆	\$\$\$\$			
				議員政務調査支援事務	5,647	951	0.11	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係			単市補助給付	☆☆	\$\$\$\$				
				資料収集事務	348	2,675	0.38	議会事務局	—	庶務調査係	庶務調査係			内部管理	☆☆	\$\$\$				

政 策		平成19年度事務事業					H20年度所管			事務事業評価			施策評価						
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
		10	その他事務管理(企画)		658	3,222	0.37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			特定地域活性化事業	中国電源地域市町村振興協議会会費	30	75	0.01	総務部	企画課	企画政策係	見直 継続	C	離島及び過疎地域については、計画実施の評価や進捗状況の把握に努めていく、各種協議会への参加することで情報交換を図る。	内部管理	☆☆	\$\$	地域審議会については、特に審議するものはないが、審議会の運営について、どうすべきか十分検討する必要がある。	18、19年度ともに地域審議会を開催していない。審議会のあり方を再考する必要がある。	3中立
				岡山県過疎地域対策協議会会費	49	150	0.02	総務部	企画課	企画政策係				内部管理	☆☆	\$\$			
				岡山県離島振興協議会負担金	579	318	0.04	総務部	企画課	企画政策係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$			
				中山間地域活性化対策事業	0	75	0.01	総務部	企画課	企画政策係				内部管理	☆	人件費のみ			
			定住人口増加対策事業	定住化促進対策事務	0	186	0.02	総務部	企画課	企画政策係	見直 継続	C	定住促進に係る仕組みづくりを県と協働で行う。今後受入体制が整備できしだい本格稼働となる予定。	内部管理	☆	人件費のみ			
			地域審議会事業	地域審議会事業	0	0	0.00	総務部	企画課	企画政策係	見直 継続	C	新市まちづくり計画の計画実施、執行状況を把握していく必要がある。	内部管理	☆	\$			
			企画振興調整事業	補助金・交付金事業調整	0	558	0.06	総務部	企画課	企画政策係	見直 継続	B	具体的には、施政方針作成、各部の問題点と課題、企画政策・振興に係る補助及び交付金関係事務、その他の地域振興に係る事務など部署を超えて行う調整事務であり、市政の運営上引き続き必要な事務事業である。	内部管理	☆☆	人件費のみ			
				行政施策等企画調整事業	0	666	0.07	総務部	企画課	企画政策係				内部管理	☆☆	人件費のみ			
				地域振興調査事業	0	449	0.06	総務部	企画課	企画政策係				内部管理	☆☆	人件費のみ			
			合併関係関連事業	合併未調整事項関連事務	0	0	0.00	総務部	企画課	企画政策係	見直 継続	B	合併関連事務事業であり、具体的には合併未調整関連事務、合併補助金・交付金関連事務などを実施。すべての合併市町村で必要な事務である。	内部管理	☆☆	人件費のみ			
				合併関係補助金・交付金等事務	0	745	0.08	総務部	企画課	企画政策係				内部管理	☆☆	人件費のみ			
		11	その他事務管理(統計)		3,076	4,974	0.53	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			統計事業	就業構造基本調査	684	718	0.08	総務部	企画課	企画政策係	現状 継続	C	人件費を削減するよう、効率的な推進に努めた。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$	統計調査事業は、国の委託事業であり、引き続き実施しなければならぬ。統計調査員を登録制にすることを、他市の動向等も見極めながら、今後さらに検討する必要がある。市の統計書についても、今後の市の各種の施策運営のためにも重要なものであるため、引き続き作成する必要がある。	統計データの活用を各担当に指導すること。	3中立
				全国物価統計調査	194	200	0.02	総務部	企画課	企画政策係				法定事務	☆☆	\$\$			
				住宅・土地統計調査調査区単位設定	446	618	0.07	総務部	企画課	企画政策係				法定事務	☆☆	\$\$			
				工業統計調査事務	456	818	0.09	総務部	企画課	企画政策係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				商業統計調査事務	1,039	1,119	0.12	総務部	企画課	企画政策係				法定事務	☆☆	\$\$			
				商業動態統計調査事務	233	0	0.00	総務部	企画課	企画政策係				法定事務	☆☆	\$\$			
				備前市の統計等作成事務	0	1,501	0.15	総務部	企画課	企画政策係				内部管理	☆☆	\$\$			
				岡山県農林統計協会負担金事務	24	0	0.00	総務部	企画課	企画政策係				内部管理	☆☆	\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管				事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度	
		12 その他事務管理(財産管理)			296,568	42,475	6.95	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			庁舎維持管理事業	庁舎維持管理業務	61,056	1,482	0.16	総務部	財政課	財産管理係	重点化	A	組織として必要な業務であり、コスト削減を進めており、概ね良好に実施できていると考えられる。しかし、現有設備でのコスト削減には限界がある。また、今後は老朽設備の更新等を行う必要であり、耐震補強など大規模な改修の検討が必要である。	施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理	☆☆ ☆☆ ☆☆☆	\$\$\$ \$ \$\$\$	・古い庁舎ばかりであるが、災害対策本部となる本庁の耐震補強について研究してください。 ・総合支所の空きスペースの有効活用策(貸付等で収入となる)を。 ・未改修エアコンの計画的な改修を検討してください。	難しいと思うが、地震対策を念頭において、望ましい庁舎管理のあり方を研究すること。	2やや低い	
				清掃業務	1,702	874	0.10	総務部	財政課	財産管理係				施設維持管理	☆☆	\$				
				補修業務	1,574	1,375	0.15	総務部	財政課	財産管理係				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$				
				共済業務	139	725	0.08	総務部	財政課	財産管理係				内部管理	☆	\$				
			日生総合支所維持管理事業	庁舎維持管理業務	10,567	6,115	0.77	日生総合支所	管理課	—	現状	C	組織として必要な業務であり、概ね良好に実施できていると考えられるが、維持管理経費の削減等今後検討し継続する。	施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理	☆☆ ☆☆ ☆☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆	\$\$\$ \$ \$\$\$ \$ \$ \$				
				清掃業務				日生総合支所	管理課	—	継続			施設維持管理	☆☆	\$				
				補修業務				日生総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$				
				共済業務				日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆	\$				
				工事業務				日生総合支所	管理課	—				その他単市	☆	\$				
			吉永総合支所維持管理事業	庁舎維持管理業務	9,181	1,019	0.16	吉永総合支所	管理課	—	見直	C	組織として必要な業務であり、概ね良好に実施できていると考えるが削減に向け継続して取り組む。	施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理 施設維持管理	☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆	\$\$\$ \$ \$ \$\$\$ \$ \$				
				清掃業務	347	389	0.05	吉永総合支所	管理課	—	継続			施設維持管理	☆☆	\$				
				補修業務	406	100	0.01	吉永総合支所	管理課	—				施設維持管理	☆☆☆	\$\$\$				
				共済業務	12	57	0.01	吉永総合支所	管理課	—				内部管理	☆	\$				
				工事業務	0	0	0.00	吉永総合支所	管理課	—				その他単市	☆	\$				
			三石出張所管理運営事業	三石出張所管理運営事業	3,173	11,870	2.00	民生部	市民課	三石出張所	見直	C	平成19年度窓口業務合計件数6,771件 → 評価視点を考慮した結果、市民サービス業務を継続する必要がある。	内部管理	☆☆	\$\$\$				
			紅葉会館管理運営事業	紅葉会館管理運営事業	1,240	2,951	1.05	吉永総合支所	管理課	—	見直	C	取り扱い業務の周知により、利用者は増加しており引き続き事業を行う必要がある。	内部管理	☆☆	\$\$\$				
			三国出張所管理運営事業	三国出張所管理運営事業	1,318	8,272	1.54	吉永総合支所	市民窓口課	三国出張所	現状	C	人口が減少し、取扱件数のみで評価することは難しいが、高齢化、交通の便等からも、本庁・総合支所に行かなくても出張所である程度の用件が済むようにするために必要である。	内部管理	☆☆	\$\$\$				
			不動産登記事業	書類作成業務	0	2,618	0.35	総務部	財政課	財産管理係	見直	B	効率性の上からも、今後も一括で登記事務を行うことが望ましい。	内部管理	☆	人件費のみ				
				登記業務	0	1,249	0.15	総務部	財政課	財産管理係	継続			内部管理	☆	人件費のみ				
			土地取得事業	土地開発基金管理業務	200,545	500	0.05	総務部	財政課	財産管理係	見直	B	取得した土地は早期に売却することが望ましいが、厳しい財政状況のため原会計の買取が進んでいない。今後とも早期に買戻しが進むよう働きかけていく。	内部管理	☆☆	\$\$\$				
			三石財産区管理事業	管理会運営業務	471	632	0.07	総務部	財政課	財産管理係	現状	B	財産の維持管理に経費が必要となるが、土地貸付収入でまかなえている状況であり、今後も継続するべき事業である。	内部管理 内部管理 内部管理	☆☆ ☆☆☆ ☆	\$\$ \$\$\$ \$				
				財産維持管理業務	1,161	175	0.02	総務部	財政課	財産管理係	継続			内部管理	☆☆☆	\$\$\$				
				財産区基金管理業務	36	175	0.02	総務部	財政課	財産管理係				内部管理	☆	\$				
			三国地区財産区管理事業	一般管理事業	635	558	0.06	吉永総合支所	市民窓口課	三国出張所	現状	C	森林の荒廃防止、地球温暖化等のため、森林の保育管理は引き続き必要である。	内部管理 内部管理 内部管理 内部管理	☆☆ ☆☆☆ ☆☆☆ ☆☆	\$ \$\$\$ \$\$\$ \$				
				財産区管理事業	340	93	0.01	吉永総合支所	市民窓口課	三国出張所	継続			内部管理	☆☆☆	\$\$\$				
				植樹事業	180	186	0.02	吉永総合支所	市民窓口課	三国出張所				内部管理	☆	\$				
				分収造林事業	0	186	0.02	吉永総合支所	市民窓口課	三国出張所				内部管理	☆	人件費のみ				

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			土地開発公社事業	財産維持管理業務	0	175	0.02	総務部	財政課	財産管理係	縮小 検討	D	市の財政状況により原会計の 買戻し及び利用計画が進んで いないが、年次の買戻し又は 利用計画の立たない土地等 については、普通財産として 売却の方法等を検討してい く。	内部管理	☆☆	人件費のみ			
				経理業務	90	349	0.04	総務部	財政課	財産管理係				内部管理	☆☆	\$\$			
				調査報告業務	0	175	0.02	総務部	財政課	財産管理係				内部管理	☆	人件費のみ			
				貸付金業務	2,395	175	0.02	総務部	財政課	財産管理係				内部管理	☆	\$\$			
			13 その他事務管理(秘書)		5,425	20,655	2.59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			表彰事業	功労・善行表彰事業	325	203	0.02	総務部	総務課	秘書広報係	見直 継続	B	事業継続するべきである	その他単市	☆☆	\$\$	秘書業務のマニュアル を作成するなど、業務 の可視化を図ることに よって、問題点も見え てくるので改善につな げてください。		4やや高い
				栄典関係事業	0	279	0.03	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆	\$			
				名誉市民表彰事業	0	0	0.00	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆	\$			
			市長会事業	全国市長会関係事業	197	0	0.00	総務部	総務課	秘書広報係	現状 継続	C	地方六団体の一つであって、 目的・対象ともに適切であ り、国・県への要望や行政資 料の収集、比較検討、調査研 究に資する場として今後とも 継続して実施すべきである	その他単市	☆☆	\$\$			
				全国市長会負担金	379	0	0.00	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆☆	\$\$			
				岡山県市長会関係事業	0	336	0.04	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆☆☆	\$\$			
				岡山県市長会負担金	1,861	0	0.00	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
			渉外・秘書事業	渉外事業	536	2,047	0.32	総務部	総務課	秘書広報係	現状 継続	C	市長、副市長（助役）の日程 調整及び関係者との円滑な協 議、交渉等の場の設定を行 い、その職務が最大限発揮で きる環境を整える所期の目的 を達成している	その他単市	☆☆	\$\$			
				秘書事業	1,767	17,604	2.16	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆☆☆	\$\$\$			
				諸請願、陳情、要望関係事業	360	186	0.02	総務部	総務課	秘書広報係				その他単市	☆	\$			
			14 その他事務管理(総務庶務)		25,060	23,329	3.76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			法規事務	法規事務	763	1,583	0.19	総務部	総務課	行政係	現状 継続	C	適正な行政事務執行のため、 顧問弁護士の設定は必要であ る。 訴訟結果に基づいて、同様な 事案を生じないよう適正な事 務執行が必要である。	内部管理	☆☆	\$\$	電話交換業務について は、内容についてデー タ化を図ることが必要 と考える。将来的な、 コールセンター化の検 討も必要。	文書処理、保存の マニュアル化を進 めてください。	3中立
					354	1,059	0.11	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆	人件費のみ			
					0	0	0.00	吉永総合支所	管理課	—				内部管理	☆	人件費のみ			
			例規事務	例規事務	6,240	4,148	0.66	総務部	総務課	行政係	現状 継続	C	内部事務管理のため必要な ものである。これまで以上のコ スト削減は厳しいものがある。	内部管理	☆☆☆	\$\$			
			文書收受、配布、発送事務	文書收受、配布、発送事務	4,123	2,926	0.53	総務部	総務課	行政係	現状 継続	C	内部事務の効率化のため、必 要なものである。	内部管理	☆☆	\$\$			
					543	594	0.10	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	\$\$			
					286	501	0.08	吉永総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	\$\$			
			庶務事務	電話交換業務	4,319	1,324	0.23	総務部	総務課	行政係	見直 継続	C	各種団体への補助は、義務的 なものもあり廃止は難しい が、縮減に努める。	内部管理	☆☆	\$\$			
					0	128	0.05	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆	人件費のみ			
					0	644	0.09	吉永総合支所	管理課	—				内部管理	☆	人件費のみ			
				図書追録、新聞等購読	1,225	845	0.12	総務部	総務課	行政係				内部管理	☆☆	\$			
					1,096	465	0.05	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	\$			
					124	315	0.04	吉永総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	\$			
				議案作成事務	2,081	1,253	0.18	総務部	総務課	行政係				内部管理	☆☆☆	\$			
				当直事務	118	535	0.10	総務部	総務課	行政係				内部管理	☆☆☆	\$\$			
					0	1,612	0.20	日生総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	人件費のみ			
					715	272	0.04	吉永総合支所	管理課	—				内部管理	☆☆	\$\$			
				収納事務	0	3,230	0.70	日生総合支所	市民窓口課	—				内部管理	☆☆	人件費のみ			
				諸島地域渡航業務	2,178	1,274	0.20	日生総合支所	市民窓口課	—				その他単市	☆☆	\$\$			
				備前安全運転管理者協議会会費	115	0	0.00	総務部	総務課	行政係				華市補助給付	☆	\$			
				和気地区保護司会助成金	296	0	0.00	総務部	総務課	行政係				華市補助給付	☆	\$			
				海上保安協会玉野支部会費	18	0	0.00	総務部	総務課	行政係				華市補助給付	☆	\$			
				岡山検察審査協会助成金	28	0	0.00	総務部	総務課	行政係				華市補助給付	☆	\$			
				遺体献納ともしひ会補助金	10	0	0.00	総務部	総務課	行政係				華市補助給付	☆	\$			
				備前署管内暴力追放推進連合会分担金	214	0	0.00	総務部	総務課	行政係				華市補助給付	☆	\$			
				地方自治研究機構会費	18	0	0.00	総務部	総務課	行政係				華市補助給付	☆	\$			
				岡山行政相談委員協議会会費	0	75	0.01	総務部	総務課	行政係				華市補助給付	☆	\$			
			固定資産評価審査委員会事務	固定資産評価審査委員会事務	196	546	0.08	総務部	—	—	現状 継続	C	関係法令等で定められている 事務である。	法定事務	☆☆	\$\$			

政 策			平成19年度事務事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細事業名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
		15 その他事務管理(職員)			4,249	559	0.07	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		福利厚生事業	表彰事務事業		105	0	0.00	総務部	総務課	職員係	見直 継続	B	労働安全衛生法により事業主に課せられた義務であり、結果表も十分活用されている。H19年度から継続している保健指導により、職員衛生委員会を活用しながらも職員自身が健康であることの大切さを認識する必要がある。職員表彰は、被表彰者はもちろん、他の職員が公務に献身する意欲を高めるために、平成20年度から記念品の授与を廃止したが、真に有効なものとなっているか検証する必要がある。	内部管理	☆	\$	病休職者等の職場復帰のプログラムの検討を進めてください。メタボリックシンドローム対策に取り組んでください。	試行中の復職プログラムをパターン化して、今後、活用できるように取り組んでください。	4やや高い
			厚生費補助事務事業		1,927	75	0.01	総務部	総務課	職員係				内部管理	☆☆	\$\$			
			健康相談事務事業		180	185	0.02	総務部	総務課	職員係				内部管理	☆☆	\$\$			
			健康診断委託事務事業		2,037	299	0.04	総務部	総務課	職員係				内部管理	☆☆☆	\$\$\$			
		16 その他事務管理(戸籍等)			15,087	71,183	9.46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		戸籍事務	戸籍事務		391	12,876	1.54	民生部	市民課	市民係	現状 継続	B	戸籍総合システムの稼働により、戸籍関連業務の時間短縮、戸籍記載の正確性・迅速化が図られたが、戸籍事務は厳正さと迅速性が常に要求される業務であることから、引き続き職場研修を実施するなど、職員の資質向上に努め、市民サービスの向上・市民満足度を向上させていく。	法定事務	☆☆	\$\$\$	窓口業務においては、市民意識調査の結果を踏まえて、わかりやすい説明、親切な接客に努めること。また、総合支所との連携を図り、効率的な業務遂行に努めること。	住民基本台帳カードの他目的利用ができないか、費用対効果等を改めて検討すること。	4やや高い
			戸籍関係証明類交付事務		2,672	10,238	1.25	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			理火葬許可事務		0	2,490	0.34	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆☆	\$			
			人口動態事務		0	506	0.07	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆☆	\$			
			岡山県戸籍事務協議会負担金		14	108	0.01	民生部	市民課	市民係				市補助給付	☆	\$\$			
			岡山地方方法務局備前支局管内戸籍事務協議会負担金		55	0	0.00	民生部	市民課	市民係				市補助給付	☆	\$\$			
		住民基本台帳事務	住民基本台帳事務		804	10,028	1.30	民生部	市民課	市民係	現状 継続	C	市民満足度向上のため、事務処理に要する時間短縮及び親切丁寧な窓口対応、また職員研修等の実施により専門知識を習得するとともに、本庁・支所・出張所で共通認識をもって公平な窓口対応に努める。さらに適当な受益者負担額の見直しを進めていく。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			住民基本台帳関係証明類交付事務		4,346	9,601	1.22	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆☆	\$			
			自動車臨時運行許可事務		4	1,365	0.17	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆☆	\$			
			印鑑登録事務		15	2,653	0.33	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆☆☆	\$			
			印鑑証明発行事務		39	6,846	0.84	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			外国人登録事務		32	3,380	0.44	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆☆	\$			
			外国人記載事項証明		509	500	0.07	民生部	市民課	市民係				法定事務	☆☆	\$			
			外国人登録事務協議会負担金		2	57	0.01	民生部	市民課	市民係				その他市	☆	\$			
			その他窓口事務		11	5,998	0.73	民生部	市民課	市民係				内部管理	☆	\$			
		住民基本台帳ネットワークシステム事務	住民基本台帳ネットワークシステム運用事務		1,288	810	0.12	民生部	市民課	市民係	見直 継続	C	住民基本台帳カードは、住民サービスの向上・住民の利便性の向上・市の事務の効率化が図られるためその普及が望まれるが、本市においても1パーセント(平成20年3月末現在417件)と低迷である。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
		出産祝金事務	出産祝金事務		2,630	562	0.07	民生部	市民課	市民係	H20 廃止 完了	C	平成20年度に廃止となる事業のため、要件該当者の支給漏れのないよう対応していく。	市補助給付	☆	H20終了			
		旅券発行事務	旅券発行事務		2,275	3,165	0.95	民生部	市民課	市民係	現状 継続	C	平成18年10月から移譲された事業のため、事業初年度は、事務処理に時間を要したが、平成19年度は研修会への参加や職場の勉強会等を実施することにより、旅券の基礎知識の習得、申請から交付までの旅券発給事務の手続等を適切かつ迅速に行うことができ、市民の方にも満足いただける対応ができたと考えます。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			

政 策			平成 19 年度 事務 事業				H20年度所管			事務事業評価				施策評価					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
			17 その他事務管理(出納)		1,600	53,291	6.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			会計事務	審査事務	60	24,947	2.75	出納室	—	審査係	現状 継続	B	各課予算執行担当者が、会計事務に関する理解を深めるために、研修を行い迅速で正確な会計事務ができるように追求する。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$	職員研修等により担当職員の会計事務処理の精度向上につなげることができ、各担当者においても会計事務の流れを確認し、精度の高い事務処理に取り組んでほしい。	—	—
				決算事務	376	5,523	0.65	出納室	—	審査係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				出納事務	404	21,250	2.45	出納室	—	出納係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				県都市収入役会負担金	47	553	0.05	出納室	—	審査・出納				内部管理	☆☆	\$\$\$			
			一時借入事務	一時借入事務	713	1,018	0.10	出納室	—	審査・出納	現状 継続	B	市の歳計現金の適切な運用を行う業務であり、今後も現事業を継続して実施する必要がある。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
			18 その他事務管理(教育委員会)		14,269	31,285	3.20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			教育委員会運営事業	教育委員会運営事業	3,211	2,927	0.34	教育委員会	教育総務課	庶務係	見直 継続	B	教育関係予算、規程、諸行事などの審議や、その時々々の教育に関する諸問題について協議をする教育委員会会議の充実を図る。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$	学校の現状分析を実施し、短期的に解決しなければならぬ課題について明確にする必要がある。課題解決のためにも、重点的な事業実施の方策についてさらなる検討が必要である	—	—
				教育委員会事務局運営事務(教育総務課)	教育委員会事務局運営事務	2,471	10,068	1.03	教育委員会	教育総務課				庶務係	現状 継続	C			
			教育委員会事務局運営事業(学校教育課)	教育委員会事務局運営事務	4,955	932	0.11	教育委員会	学校教育課	学事係	見直 継続	B	入札等によりコスト削減を図っているが、対象人員の減少や実施時期等の問題により、不調に終わることもある。また、委託機関が継続することで経年の健康管理が可能になるメリットもあることから、複数年での委託が可能にならないか検討していきたい。	内部管理	☆	\$\$\$	—	—	
			学校運営事務局事業	小・中学校学校保健会負担金事務	188	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係				現状 継続	B	学校管理下の事故に対する災害給付は必要なものであり事業の目的は妥当であるが、義務的な経費であることから事業の向上は望みにくい。			内部管理
				独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務	3,285	838	0.09	教育委員会	学校教育課	指導係	見直 継続	B	また、校園長会を通じた施策や事業等の指示伝達は、学校運営の方向性を決め、取組のヒントとなるもので、今後、より明快な説明ができるよう工夫をする余地が残されている。	法定事務	☆☆☆	\$\$\$	—	—	
				結核対策委員会負担金事務	57	108	0.01	教育委員会	学校教育課	学事係				法定事務	☆☆☆	\$\$\$			
				東備租税教育推進協議会負担金事務	100	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係				施設維持管理	☆	\$\$\$			
				高等学校学校保健会負担金事務	2	0	0.00	教育委員会	学校教育課	学事係				内部管理	☆	\$\$\$			
				旭東地区教科書採択協議会負担金事務	0	100	0.01	教育委員会	学校教育課	指導係				法定事務	☆	\$\$\$			
				校園長会運営事業	0	731	0.07	教育委員会	学校教育課	指導係				内部管理	☆☆	人件費のみ			
			人事事務事業	人事事務	0	13,592	1.28	教育委員会	学校教育課	学事係				現状 継続	B	学校の活性化を図り、教職員個人の意欲の向上を図り能力を発揮できる場を提供することができるように、積極的に人事交流をすすめていく必要がある。そうした、事務を行うこの事業は備前市教育委員会にとって重要な事業である。			法定事務
			就学事務事業	転入学等就学事務	0	1,989	0.26	教育委員会	学校教育課	学事係	現状 継続	B	正確性を損なわず、事務の簡素化を図るため手順の見直しを検討するとともに、法に基づいた処理を遺漏なくすすめていく必要がある。	法定事務	☆☆☆	人件費のみ			

政 策		平成 19 年度 事務 事業						H20年度所管			事務事業評価				施策評価				
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	事務事業名	細 事 業 名	直接事業費 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人員 (人)	部	課	係	今後の 方向性	評価 区分	作成担当者コメント	事業分類	施策への 貢献度	予算の 重要性	課長評価コメント	部長評価コメント	基本施策 への貢献 度
		19 その他事務管理(選挙管理委員会)			38,509	21,001	2.70	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		選挙管理委員会事務	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会運営事業	2,064	6,971	0.90	選挙管理委員会事務局	—	—	現状 継続	C	選挙人名簿登録人数は、人口と同じく減少傾向にある。また、議案件数は選挙の有無で変動はあるが、法に基づき必須のものなので、成果指標の設定として有効な手段が見つからない。	法定事務	☆☆	\$ \$	投票率の向上を目指すための啓発事業や投票所の統廃合を検討する必要がある。	啓発活動を通して、さらに投票率の向上を目指すこと。投票所の統廃合については、地域の状況等鑑みながら総合的な見地から検討すること。	3中立
			全国市区選挙管理委員会連合会負担金	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	42	0.01	選挙管理委員会事務局	—	—			甲市補助給付	☆	\$				
			岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金	岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金	21	221	0.04	選挙管理委員会事務局	—	—			甲市補助給付	☆	\$				
			選挙啓発事業	選挙啓発事業	15	271	0.05	選挙管理委員会事務局	—	—			その他甲市	☆☆☆	\$ \$ \$				
		選挙執行	県議会議員選挙事業	県議会議員選挙事業	14,430	3,815	0.47	選挙管理委員会事務局	—	—	見直 継続	C	選挙により投票率は異なるが、全般で減少している。啓発活動の方法などを考え、投票率の向上を図ること。	法定事務	☆☆☆	\$ \$ \$			
			参議院議員選挙事業	参議院議員選挙事業	21,171	8,859	1.13	選挙管理委員会事務局	—	—			法定事務	☆☆☆	\$ \$ \$				
			吉井川下流土地改良区総代選挙事業	吉井川下流土地改良区総代選挙事業	0	705	0.08	選挙管理委員会事務局	—	—			法定事務	☆	\$				
			海区漁業調整委員会委員選挙事業	海区漁業調整委員会委員選挙事業	773	117	0.02	選挙管理委員会事務局	—	—			法定事務	☆☆	\$ \$				
		20 その他事務管理(監査委員)			1,965	13,720	1.53	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		監査委員事務	例月現金出納検査業務	例月現金出納検査業務	364	4,642	0.47	監査事務局	—	—	見直 継続	B	目的、対象等については妥当であり、今後も法令等に基づき継続していく。コストについては、引続き削減努力をしていく。成果指標については、機構改革による部署の統廃合や現行の職員数により監査件数の増が見込まれない中、実施の件数だけでなく、監査の質を高めることに重点を置き実施していく。	法定事務	☆☆☆	\$ \$ \$	行政需要がますます増大する中で、効率的な監査業務が実施できるよう監査計画の見直しとさらなる監査手法の検討が必要である。また、市民に対し、監査内容等をホームページに適時掲載するなど、監査の透明性を図る必要がある。	—	4やや高い
			決算審査業務	決算審査業務	377	3,461	0.41	監査事務局	—	—			法定事務	☆☆☆	\$ \$ \$				
			定期監査業務	定期監査業務	368	3,119	0.36	監査事務局	—	—			法定事務	☆☆☆	\$ \$ \$				
			財政援助団体監査業務	財政援助団体監査業務	179	772	0.09	監査事務局	—	—			法定事務	☆☆☆	\$ \$ \$				
			工事監査業務	工事監査業務	179	440	0.05	監査事務局	—	—			法定事務	☆☆☆	\$ \$ \$				
			全国都市監査委員会負担金	全国都市監査委員会負担金	60	0	0.00	監査事務局	—	—			その他甲市	☆☆	\$ \$ \$				
			西日本都市監査委員会負担金	西日本都市監査委員会負担金	3	0	0.00	監査事務局	—	—			その他甲市	☆☆	\$ \$ \$				
			中国都市監査委員会負担金	中国都市監査委員会負担金	0	0	0.00	監査事務局	—	—			その他甲市	☆	\$ \$ \$	入件費のみ			
			県都市監査委員会負担金	県都市監査委員会負担金	315	1,029	0.12	監査事務局	—	—			その他甲市	☆☆	\$ \$				
			請求に基づく監査業務	請求に基づく監査業務	120	257	0.03	監査事務局	—	—			法定事務	☆☆☆	\$ \$ \$				